

順天堂大学国際教養学部紀要
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts Bulletin

順天堂グローバル教養論集

Juntendo Journal of Global Studies

第十卷 2025年3月 Vol. 10 March 2025



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts

目 次 (Contents)

研究論文 (Original Articles)

学校第三者評価の推進に係る課題と可能性 —学校への質問紙調査から—	白川 正樹	3
Challenges and Possibilities for Promoting External Evaluation of Schools — From a Questionnaire Survey of Schools	Masaki SHIRAKAWA	

調査・実践報告 (Practical Research Reports)

Sharply Increasing First-Year Students' TOEFL Score Gains by Implementing a Liberal Arts CLIL Curriculum: A Concluding Report on 2021-24 Curriculum Reform		
..... Paul WADDEN, Tatsuhiko ITOH, Siwon PARK, Marcel Van AMELSVOORT, Tetsuya FUKUDA, Hiroaki UMEHARA, Bethany LACY		19
教養教育への言語統合教育カリキュラムの導入による1年生のTOEFLスコアの急伸： 2021年から2024年のカリキュラム改革の最終レポート ポール ワーデン, 伊東辰彦, パク シウォン, マルセル ヴァン アメルスヴォート, 福田 哲哉, 梅原 洋陽, ベサニー レイシー		

持続可能な Ageing in Place の実現に向けた課題と促進要因の検討

—住民参加型グループ・ディスカッションによるSWOT & クロス分析— 門脇 瞳美, 岡本 美代子, 岡本 裕樹, 佐野 瑠美, 湯浅 資之	31
Challenges and Promoting Factors for Achieving a Sustainable "Ageing in Place" — SWOT and Cross analysis and Group discussions with community members Mutsumi KADOWAKI, Miyoko OKAMOTO, Hiroki OKAMOTO, Rumi SANO, Motoyuki YUASA	

研究ノート (Research Notes)

Investigation into the Reliability of the New General Service List Test (NGSLT) and the relationship between NGSLT and TOEFL among Japanese university students Tetsuya FUKUDA, Siwon PARK, Paul WADDEN, Marcel VAN AMELSVOORT, Hiroaki UMEHARA	43
日本の大学生におけるNGSLTの信頼性及びNGSLTとTOEFLの関係性に関する調査 福田 哲哉, パク シウォン, ポール ワーデン, マルセル ヴァン アメルズフォート, 梅原 洋陽	

日本におけるホームレス支援の課題

—米国と日本での事例の比較より— 近藤 初菜, 明角 静香, 木内 辰樹, 岡本 美代子, 白山 芳久, アフマッド イシュティアック, 松田 結, ルイス ハーンズ マルセリン, 湯浅 資之	51
Challenges in Assisting the Homeless in Japan From a case study comparison between Japan and the U.S. Hana Kondo, Shizuka Meikaku, Tatsuki Kiuchi, Miyoko Okamoto, Yoshihisa Shirayama, Ahmad Ishtiaq, Yui Matsuda, Marcellin Louis Herns, Motoyuki Yuasa	

東京都在住の高校生における市販薬乱用に対するハームリダクションの考察

—米国フロリダ州マイアミ市と東京都の事例から学ぶ— 明角 静香, 近藤 初菜, 木内 辰樹, 岡本 美代子, 白山 芳久 Ahmad Ishtiaq, 松田 結, Marcellin Louis Herns, 湯浅 資之	61
Harm Reduction for Over-the-Counter Drug Abuse among High School Students Living in Tokyo, Japan -Case Study from Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo, Japan Shizuka Meikaku, Hana Kondo, Tatsuki Kiuchi, Miyoko Okamoto, Yoshihisa Shirayama, Ahmad Ishtiaq, Yui Matsuda, Marcellin Louis Herns, Motoyuki Yuasa	

書評 (Book Review)

『私がクリスチヤンになるまで：清末中国の女性とその暮らし』

アデル・M・フィールド著／蒲 豊彦訳（2021年）東方書店 大江 平和 75

Pagoda Shadows: Studies from Life in China

Adele M. Fielde(1884), Translated by Toyohiko KABA(2021),TOHO Bookstore Heiwa OOE

その他 (Others)

セブ・フィールドスタディー「課題提起型グローバル英語実践」ふり返り

..... 今井 純子, 野村 佑子, 朴 シウォン 81

Reflection on Cebu, Philippines Field Studies: Global English in Action

..... Junko IMAI, Yuko NOMURA, Siwon PARK

教員推薦卒業論文 (Teacher-recommended Graduation Theses)

95

投稿規程 (Instructions to Authors)

129

編集後記 (Editor's Note)

135

大野 直子

Naoko OHNO

研究論文

**学校第三者評価の推進に係る課題と可能性
－学校への質問紙調査から－**

白川 正樹^{1)*}

【要 旨】

日本の学校第三者評価は、その有用性や必要性が指摘されているものの（トーマツ, 2010など）、極めて低い実施率に留まっている（文部科学省, 2014）。そこで本稿は、学校第三者評価の推進に向けた現状と課題を明らかにするために、小・中・高等学校、特別支援学校等を対象に、第三者評価に係る意識実態調査を実施した。

調査結果からは、第三者評価をより多くの学校が実施し、活用できるようにするためには、学校評価ガイドラインで示された3つの実施体制だけでなく、多様な評価者による柔軟な実施体制を工夫する必要性が示唆された。そのために、国、設置者、大学等が評価者のリストを作成・提供したり、教育実務経験者等の評価者への登録制度を創設するなどの方策を実施して、学校の評価者確保を支援する体制づくりを行うことが必要である。さらに、第三者評価の重要性や成功例、適切な実施方法等を学校や教職員に広く周知、共有していくことも重要である。

キーワード：学校評価、第三者評価、ピア・レビュー、学校関係者評価

Original Articles

**Challenges and Possibilities for Promoting External Evaluation of Schools
– From a Questionnaire Survey of Schools**

Masaki SHIRAKAWA^{1)*}

【Abstract】

The implementation rate of external evaluation of schools in Japan is meager (MEXT, 2014), although its usefulness and necessity have been pointed out (e.g., Tohmatsu, 2010). Therefore, this paper surveyed the actual status of awareness regarding external evaluation among elementary, junior high, and senior high schools and special-needs schools nationwide to clarify the status and issues for the promotion and utilization of external school evaluation.

The survey results suggest that for more schools to conduct external evaluations, it is necessary to secure more diverse evaluators and devise an implementation system in addition to the three implementation systems indicated in the school evaluation guidelines. To this end, the government, establishers, universities, etc., need to create a system to support schools in securing evaluators by preparing and providing a list of evaluators and establishing a registration system for evaluators with educational work experience. Furthermore, it is also important to widely publicize and share with schools and faculty members the necessity and importance of external evaluation, successful examples, and appropriate implementation methods.

Key words: School Evaluation, External Evaluation, Peer Review, Evaluation of School-Related Personnel

¹⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: m.shirakawa.um@juntendo.ac.jp)

[2024年9月16日原稿受付] [2025年1月14日掲載決定]

1. 緒言（問題と目的）

1.1. 研究の背景

学校評価ガイドライン（文部科学省, 2016, p.30）は学校第三者評価を、「学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者」が「自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ」「教育活動その他の学校運営の状況について、専門的視点から評価」を行うものと定義している。その主な目的は、第三者評価を通じて「学校の優れた取組や今後の学校運営の改善につなげるための課題や改善の方向性等を提示」し、各学校が「学校運営の改善による教育水準の向上」を図ることとしている（同上）。この目的の具現化に向けて、学校と設置者が実施者となり、「保護者や地域住民による評価とは異なる、学習指導や学校のマネジメント等について専門性を有する者による専門的視点からの評価」や「各学校と直接の関係を有しない者による、当該学校の教職員や保護者等とは異なる立場からの評価」を行うことが有効であるとしている（同上）。このような第三者評価の実施を通じて、学校運営の適切性の把握や、学校の優れた取組・課題・改善策の明確化、学校の活性化や魅力ある学校づくりに資することが期待されている。

このように、第三者評価には「学校改善の支援ツール」（古田, 2013, p.53）としての機能が期待されており、その有用性や必要性が指摘されている（文部科学省, 2014；梶田・武, 2011など）。トーマツ（2010）が実施した第三者評価の実地検証結果に関する調査でも、9割以上の学校が第三者評価の実地検証は、その期待に沿い、学校運営の改善に役立つものだった、と回答している。

しかし、アメリカの学校認証評価（中留, 1994；浜田, 2014；大野, 2011）やイギリスの視学制度（高妻, 2013；久保木, 2019）、ニュージーランドのERO（福本, 2013；高橋, 2015；Wylie, 2012）などの諸外国の実践と比べて、日本の第三者評価の歴史は浅く、実施率も低いこ

とから、その取り組みは限定的なものに留まっている（文部科学省, 2014）。そのため、第三者評価に焦点を当てた論考も少なく、その方法論やシステムも十分に確立されていない（白川, 2018）。本稿のように、第三者評価の全国的な推進の観点から学校への大規模な意識実態調査を実施し、第三者評価の課題やシステム作りを考察した研究も見当たらない。

第三者評価の実践を通じて、学校が自己評価、学校関係者評価を含む学校評価全体の充実と学校運営の組織的改善を図るとともに、設置者等が評価結果を踏まえて学校に対する支援や必要な改善措置を講ずることで、信頼される魅力ある学校づくりを推進するためには、第三者評価のあり方や課題、システム作りを詳細に検討することが必要である。第三者評価の積極的な活用を通じて、各学校が学校運営の改善を図り、教育力を高めていくことは、日本の学校教育全体の質の向上とさらなる発展にとって極めて重要な教育課題のひとつである。

1.2. 本研究の目的

第三者評価の取組が学校現場で十分に広がらない主な要因として、先行研究や各種調査（文部科学省, 2014など）から次の3点を挙げることができる。1点目は評価者や予算の確保等の実務的な課題、2点目は法的な（努力）義務が課されていないという制度面の問題、3点目は「必要性を感じない」「時間的余裕がない」という教職員の意識の問題である（白川, 2022）。2009年（平成21年）4月から始まった「学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議」の議論やトーマツ（2010）の調査結果においても、評価者や予算の確保、人材養成、設置者の支援、負担軽減等が第三者評価の主な課題点として指摘されている。

そこで本稿では、第三者評価の普及を阻害している要因のうち特に評価者確保等の実務的な課題と職員の意識の問題に着目し、全国の小中高等学校、特別支援学校、義務教育学校、中等

教育学校に対して第三者評価に関する意識実態調査を実施した。本稿は、第三者評価の実施状況と第三者評価に対する教職員の意識を考察することで、第三者評価において「誰が（評価者）」、「何を（評価内容）」、「どのように（実施体制）」評価すべきかという問い合わせ検討する。その上で、第三者評価の推進に向けた体制作りに係る論点を示す。

2. 研究方法

2.1. 調査対象者と調査方法

調査対象校は、能登半島地震の被災地である石川県、新潟県、富山県、福井県を除く43都道府県の国公私立学校から無作為抽出した1473校である。内訳は、小学校489校、中学校491校、高等学校393校、特別支援学校85校、義務教育学校10校、中等教育学校5校である。調査時期は2024年1月下旬～2月下旬である。調査対象の1473校に、郵送法による質問紙調査を実施し、最終的に405校から回答を得た。回収率は27.5%である。調査にあたっては、依頼文で研究の趣旨や目的、アンケートの取扱い等を説明し、アンケートの回答・提出をもって同意とする旨を記載した。なお、本調査では質問項目の作成にあたり、「学校評価等実施状況調査」（文部科学省、2016）の質問項目と学校評価ガイドライン（平成28年改訂）を一部引用した。

2.2. 質問紙の構成

①勤務校に関する項目

(Q1) 学校種、(Q2) 全校のクラス数

②回答者の属性に関する項目

(Q3) 教職経験年数、(Q4) 職名

③第三者評価の実施状況に関する項目

(Q5) 勤務校の第三者評価の実施状況、(Q6) 第三者評価を基にした学校改善の取組、(Q7) 第三者評価の実施体制、(Q8) 評価者選定・確

保の実施者、(SQ8-1) 評価者選定・確保の難易度、(SQ8-2) 評価者選定の重視点、(Q9) 第三者評価実施による学校運営改善への役立ちは、(SQ9-1) 第三者評価実施が学校運営改善に役立った点、(Q10) 第三者評価の課題や困難点、(Q11) 第三者評価の未実施理由、の10項目。いずれも多肢選択式である。SQ8-2、SQ9-1、Q10は複数回答可である。また、Q7、Q8、SQ9-1、Q10は「その他」の選択肢に自由回答欄を含んでいる。なお、Q6～Q10は、Q5で第三者評価を「実施している」と答えた学校のみを回答の対象とした。逆に、Q11は、Q5で第三者評価を「実施していない」と回答した学校を回答対象とした。

④第三者評価の意識に関する項目

(Q12) 第三者評価実施の必要性、(Q13) 第三者評価への期待点、(Q14) 最も適切な第三者評価実施体制、(Q15) 適当な第三者評価の評価者、(Q16) 第三者評価の評価者を安定的、継続的に確保・養成する方策、の5項目（多肢選択式）。Q12～Q16は全ての学校が回答対象である。Q13、Q15、Q16は複数回答可である。また、Q13～Q15の「その他」の選択肢は自由回答欄を含んでいる。

⑤第三者評価の活用・推進についての意見

(Q17) 第三者評価を学校運営の改善ツールとして多くの学校が活用できるようにする方策に関する自由記述。

3. 結果

3.1. 回答者の属性について

Q1の学校種に関する有効回答数は403件であった。内訳は表1の通りである。小学校、中学校、高等学校を合わせて93.8%、他の学校が6.2%である。回収率は、小学校25.3%（124/489）、中学校25.5%（125/491）、高等学校32.8%（129/393）、特別支援学校20%（17/85）、義務教育学校40%（4/10）、中等教育学校80%

(4/5) であった。調査対象数の少ない義務教育学校と中等教育学校を除くと、高等学校の回収率が小中学校と比較して高かった。

表1. 学校種

Q1		N	%
1	小学校	124	30.8
2	中学校	125	31.0
3	高等学校	129	32.0
4	特別支援学校	17	4.2
5	義務教育学校	4	1.0
6	中等教育学校	4	1.0
-	全体	403	100

表2は回答者の教職経験年数（Q3）と職名（Q4）のクロス集計表である。主幹教諭や教諭の比率が非常に低く、回答者の9割以上が校長、副校长、教頭の管理職で占められた。特に副校长・教頭が62.4%と多かった。主に副校长・教頭が第三者評価の実務において中心的な役割を担っていると推測される。したがって、本調査における第三者評価に関する意識調査結果は、主として学校管理職の認識が反映されたものとなっている点については留意が必要である。

3.2. 第三者評価の実施状況について

表3は、学校種（Q1）とクラス数（Q2）ごとの第三者評価の実施状況（Q5）である。小学校、中学校と比較して高等学校の実施率がやや高かった。一方、クラス数（学校規模）毎の実施率に関しては有意な差は看取されなかつ

た。本調査における第三者評価の実施率は、悉皆調査の学校評価等実施状況調査(文部科学省, 2014)と比較して全体的に高かった。その主な理由として、本調査は悉皆調査ではないため、第三者評価を実際に実施している学校の方が実施していない学校より質問紙調査回答への動機が強く働いたと想定されること、さらに、後述するように、学校運営協議会や学校評議員などの評価や意見聴取を第三者評価と位置付けている学校が相当数あることなどが挙げられる。

Q6～Q10は、Q5で第三者評価を「実施している」と回答した学校のみを調査対象とした。

表3. 学校種とクラス数別の第三者評価の実施状況

Q1・Q2/Q5	実施状況			
	実施している	実施していない	N	実施率
学校種	小学校	62	61	123 50.4
	中学校	63	62	125 50.4
	高等学校	85	42	127 66.9
	特別支援	14	3	17 82.4
	義務教育	3	1	4 75.0
	中等教育	2	2	4 50.0
	N	229	173	402 57.0
クラス数	%	57.0	43.0	— —
	1～5 クラス	30	28	58 51.7
	6～11 クラス	58	44	102 56.9
	12～17 クラス	62	50	112 55.4
	18～23 クラス	47	25	72 65.3
	24 クラス以上	32	25	57 56.1
	全体	229	172	401 —

表2. 教職経験年数と職名

Q3/Q4	校長	副校长・教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	臨時の任用教員	再任用教員	N	%
10年未満	0	0	0	0	2	1	-	3	0.7
10年以上	2	17	3	0	2	0	0	24	5.9
20年以上	15	107	5	1	12	0	0	140	34.6
30年以上	101	128	4	1	2	0	1	237	58.7
N	118	252	12	2	18	1	1	—	—
%	29.2	62.4	3.0	0.5	4.5	0.2	0.2	—	—

表4は、「貴校は、第三者評価の結果を参考にして学校改善に取り組みましたか」という設問(Q6)に対する回答結果である。「とてもそう思う」「そう思う」を合わせると97.4%に達しており、第三者評価を実施したほぼ全ての学校が評価結果を活用して学校改善の取組を行っていることがわかる。

表4. 第三者評価結果を基にした学校改善の取組

Q6		N	%
1	とてもそう思う	51	22.3
2	そう思う	172	75.1
3	あまりそう思わない	6	2.6
4	そう思わない	0	0.0
-	全体	229	100

表5は、第三者評価の実施体制である(Q7)。Q7の選択肢1～3は、学校評価ガイドライン(平成28年改訂)で例示されている第三者評価の3つの実施体制(文部科学省, 2016)を引用した。選択肢3の「学校運営に関する外部の専門家を中心とする評価チームを編成し、評価」の実施率が7.7%(17校)、選択肢2の「一定の地域内の複数の学校が協力して、互いの学校の教職員を第三者評価の評価者として評価」(ピア・レビュー)が僅か3.6%(8校)であったのに対して、選択肢1の「学校関係者評価の評価者の中に、学校運営に関する外部の専門家を加え、学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価」の実施率が6割超(140校)と群を抜いて高かった。しかしながら、この学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ

評価は、通常は学校関係者に1名、多い場合でも2名程度の専門家または有識者等を加えて第三者評価と称しているケースが多い。そのため、窪田(2014)も指摘しているように、その委員の専門性によって評価の質に大きな差異が生じる可能性がある点には留意が必要である。

選択肢1～3の実施体制以外では、25.7%(57校)が選択肢4の「その他」と回答した。自由回答欄で特に多かったのが、学校評議員または学校運営協議会の委員による評価の32校、地域住民による評価の9校であった。この結果から、学校評議員や学校運営協議会委員、地域住民等からの評価・意見聴取等を第三者評価と位置付けている学校が少なからず存在することがわかった。

表6は、「評価者の選定・確保は、誰が行いましたか」という質問に対する回答結果である。学校評価ガイドライン(文部科学省, 2016)は、「学校とその設置者」を第三者評価の実施者と明記している。しかしながら、学校が単独で評価者の選定を行っているケースが約3/4あったことから、評価者選定のプロセスにおける教育委員会の関与や支援が十分に行われていない可能性が示唆された。

表7は、「評価者の選定・確保は容易でしたか」(SQ8-1)という設問に対する回答結果である。評価者の確保が容易だったという回答は6.8%と非常に少なく、「どちらかというと容易」を合わせても約4割にとどまった。一方、「困難」「どちらかというと困難」を合わせて17.3%が評価者の確保に困難を感じており、「どちら

表5. 第三者評価実施体制

Q7		N	%
1	学校関係者評価の評価者の中に、学校運営に関する外部の専門家を加え、学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価を実施	140	63.1
2	例えば中学校区単位などの、一定の地域内の複数の学校が協力して、互いの学校の教職員を第三者評価の評価者として評価を実施	8	3.6
3	学校運営に関する外部の専門家を中心とする評価チームを編成し、評価を実施	17	7.7
4	その他	57	25.7
-	全体	222	100

表 6. 評価者選定・確保の実施者

Q8		N	%
1	学校	168	74.7
2	学校と設置者	51	22.7
3	設置者	6	2.7
4	その他	0	0.0
-	全体	225	100

いえない」を合わせると6割弱が評価者の確保を容易であるとは感じていないことがわかった。この回答結果は、評価者の確保が第三者評価実施上の課題のひとつであるという全国調査(文部科学省, 2014)の結果を裏付けるものである。今後、第三者評価の実施に向けて学校を支援し、実施校の増加を図るためにには、学校が評価者を容易に確保できる体制づくりが大きな課題となることが示唆された。

表 7. 評価者選定・確保の難易度

SQ8-1		N	%
1	容易	15	6.8
2	どちらかといふと容易	74	33.8
3	どちらともいえない	92	42.0
4	どちらかといふと困難	36	16.4
5	困難	2	0.9
-	全体	219	100

表8は、評価者の選定で重視した点である(SQ8-2)。「学校との関係(81.3%)」と「居住地域(73.5%)」が多く、「経歴・業績(37.9%)」「現在の職業・役職(31.1%)」「専門分野(25.1%)」は比較的少數にとどまった。学校や地域に対する理解や学校との関係性が最も重要視されていることがわかる。

表9は、「第三者評価の実施は貴校の学校運営の改善に役立ちましたか」という設問に対する回答結果である(Q9)。「非常に役立つ」と「一定程度役立つ」を合わせると98.6%に達しており、第三者評価を実施している学校においては、第三者評価が「学校改善の支援ツール」(古田, 2013)として一定の機能を果たしていると

表 8. 評価者選定の重視点

SQ8-2		N	%
1	専門分野	55	25.1
2	経歴・業績	83	37.9
3	居住地域	161	73.5
4	第三者性	47	21.5
5	現在の職業・役職	68	31.1
6	教育実務経験	43	19.6
7	学校との関係	178	81.3
8	設置者との関係	9	4.1
9	その他	3	1.4
-	全体	219	100

表 9. 第三者評価実施による学校運営改善への役立ち度

Q9		N	%
1	非常に役立つ	50	23.5
2	一定程度役立つ	160	75.1
3	あまり役立たない	3	1.4
4	役立たない	0	0.0
-	全体	213	100

認識されていることが明らかとなった。

第三者評価のどのような点が具体的に役立ったか(SQ9-1:複数回答可)について最も回答が多かったのが、「保護者、地域住民等からの理解と参画を得た連携協力による学校づくり(71.9%)」であった(表10)。「学校運営の課題の把握(67.1%)」「学校運営全般の適切性の点検(59.5%)」という回答も多かった。

一方、「自己評価と学校関係者評価の検証による学校評価全体の実効性の向上」は4割にとどまった。第三者評価が「設置者等の学校への支援や条件整備等の改善措置」に役立ったと答えた学校も僅か11.4%であった。この調査結果から、第三者評価が、自己評価、学校関係者評価を含む学校評価全体の機能向上や、評価結果を受けた設置者による支援という面においては第三者評価の目的を十分に具現化できていない可能性が示唆された。

表11は「第三者評価に関して課題や困難を感じた点は、次のうちどれですか」という設問

表 10. 第三者評価実施が学校運営改善に役立った点

SQ9-1	N	%
1 学校運営全般の適切性の点検	125	59.5
2 学校運営の課題の把握	141	67.1
3 学校運営の改善方策の把握	116	55.2
4 学校の教育活動の活性化	98	46.7
5 保護者、地域住民等からの理解と参画を得た連携協力による学校づくり	151	71.9
6 設置者等の学校への支援や条件整備等の改善措置	24	11.4
7 自己評価と学校関係者評価の検証による学校評価全体の実効性の向上	84	40.0
8 教職員の意識改革	39	18.6
9 その他	0	0.0
- 全体	210	100

(Q10)に対する回答結果である（複数回答可）。「評価の妥当性」が最も多く、3割を超えた。「評価者の専門性」も2割あった。評価者の評価能力の向上が課題と認識されていることがわかる。また、「評価項目・基準の設定」という回答が2番目に多い27.2%あったことから、第三者評価において「何を」「どのような基準で」評価してもらうことが妥当であるかについて、困難や課題を感じている学校が一定数あることがわかった。さらに、「負担の大きさ」という回答が22.6%あった点から、評価の負担軽減が第三者評価の推進に向けた今後の課題のひとつであることがわかる。一方、評価者の第三者性という回答は9.7%しかなかった。この結果

は、現行の実施体制で評価者の第三者性が概ね確保できていると認識されている可能性を示唆している。または、第三者性が相対的に重要視されていない可能性も想定される。

Q11は、Q5で第三者評価を「4 実施している学校はない」と回答した学校のみを対象とした第三者評価を実施していない理由に関する複数回答可の設問である（表12）。この調査結果は、第三者評価を実施していない理由として、「必要性が現時点では乏しい」「委員の確保が困難」「実施する時間的余裕がない」という回答が上位を占めた文部科学省の全国調査（文部科学省, 2014, p.37）と概ね一致した。

3.3. 第三者評価に対する意識

Q12～Q16は、全回答者を対象にした第三者評価に関する意識や認識に関連した設問である。表13は、第三者評価の実施状況（Q5）と第三者評価実施の必要性に関する認識（Q12）のクロス集計である。第三者評価を実施している学校では、約9割（205/230）が第三者評価の必要性について「とてもそう思う」「そう思う」という肯定的な回答であった。一方、実施していない学校では、約半数（87/173）が必要性に対して否定的回答であった。この調査結果から、第三者評価の実施経験の有無が、第三者評価の必要性の認識に多大な影響を与えている可能性が示唆された。第三者評価の推進を図るために

表 11. 第三者評価の課題や困難

Q10	N	%
1 評価者の専門性	39	20.0
2 評価者の第三者性	19	9.7
3 評価の妥当性	61	31.3
4 評価の客觀性	38	19.5
5 財源の確保	21	10.8
6 負担の大きさ	44	22.6
7 評価項目・基準の設定	53	27.2
8 教職員の第三者評価に対する理解・意識	38	19.5
9 特になし	45	23.1
10 その他	5	2.6
- 全体	195	100

表 12. 第三者評価の未実施理由

Q11		N	%
1	第三者評価を実施する必要性が現時点では乏しいと考えられるため	78	45.3
2	第三者評価の実施方法が分からぬいため	22	12.8
3	第三者評価の評価者の確保が困難なため	84	48.8
4	第三者評価を実施する時間的余裕がないため	56	32.6
5	第三者評価を実施する予算がないため	46	26.7
6	来年度以降の実施に向けて準備中であるため	9	5.2
7	過去に実施していたが、期待した成果が得られなかつたため	4	2.3
8	法令上の実施義務や実施の努力義務が課されていないため	52	30.2
9	わからない	7	4.1
10	その他	12	7.0
-	全体	172	100

は、第三者評価の実施経験がない学校や教職員に対して、第三者評価の必要性や重要性を広く周知することが重要であることが明らかになつた。

第三者評価に期待する点 (Q13 : 複数回答可) では、「専門的助言 (61.8%)」が最も多かった(表 14)。これは第三者評価に最も求められている要素として「新たな気づきをもたらす専門的な視点からの評価・助言」をあげたトーマツ (2010) の調査結果と一致した。次に多かったのが「学校と直接の関係を有しない者による、学校の教職員や保護者等とは異なる立場からの評価 (49.9%)」であった。続いて、「学校運営全般についての専門的視点からの評価 (44.9%)」「優れた取組や重点的取組についての評価 (38.5%)」「自己評価・学校関係者評価の妥当性の検証・補足等、学校評価全体を充実する観点からの評価 (32.3%)」を期待する声が多くつ

た。この結果から、学校評価ガイドラインが提示している「課題や改善の方向性等を提示」(文部科学省, 2016, p.30)、「評価だけに留まらない専門的な助言機能」(小柳, 2013, p.67) が第三者評価に求められていることが再確認できた。一方、西川 (2008) も指摘しているように、基準を満たしているかどうかに係る監査的な評価に対するニーズは低いことがわかつた。「数値データ等を用いた定量的評価」を求める声も少數であった。

表 15 は、「第三者評価の実施体制は、次のうちどれが最も適切だと思いますか (○印は 1 つだけ)。また、その理由をお答えください」という問い合わせする調査結果である (Q14)。Q7 の「貴校の第三者評価の実施体制は、次のうちどれですか」と同様に、学校関係者と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価が顕著に多かつた。2 番目が外部の専門家を中心とした評価チーム

表 13. 第三者評価実施状況と実施の必要性

Q5/Q12		第三者評価の必要性				
		とてもそう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	N %
実施状況	実施している	84	121	21	4	230 57.0
	実施していない	12	74	78	9	173 43.0
	N	96	195	99	13	403 100
	%	23.8	48.9	24.8	2.5	100 -

表 14. 第三者評価に期待する点

Q13		N	%
1	学校運営全般についての専門的視点からの評価	181	44.9
2	学校の優れた取組や重点的取組についての評価	155	38.5
3	学校運営についての具体的な改善提案などの専門的助言	249	61.8
4	教育に関する諸基準への適合状況等、監査的要素を含んだ評価	56	13.9
5	教育の成果に関する数値データ等を用いた定量的評価	52	12.9
6	設置者である教育委員会等の取組状況に対する専門的立場からの評価	43	10.7
7	学校と直接の関係を有しない者による、学校の教職員や保護者等とは異なる立場からの評価	201	49.9
8	自己評価・学校関係者評価の妥当性の検証・補足等、学校評価全体を充実する観点からの評価	130	32.3
9	評価結果に基づいた設置者等からの支援や条件整備等の改善措置	84	20.8
10	その他	8	2.0
-	全体	403	100.0

表 15. 最も適切な第三者評価実施体制

Q14		N	%
1	学校関係者評価の評価者の中に、学校運営に関する外部の専門家を加え、学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価を実施	274	70.6
2	例えば中学校区単位などの、一定の地域内の複数の学校が協力して、互いの学校の教職員を第三者評価の評価者として評価を実施	36	9.3
3	学校運営に関する外部の専門家を中心とする評価チームを編成し、評価を実施	64	16.5
4	その他	14	3.6
-	全体	388	100

による評価であった。複数の学校が協力して、互いの学校の教職員を第三者評価の評価者とした評価が最も少数であった点も同様である。

表 16 は、「第三者評価の評価者は、次のうち誰が適當だと思いますか」(Q15)に対する回答結果である（複数回答可）。「校長（副校長・教頭含む）経験者や指導主事経験者など、学校運営に関与した経験のある者」が 56% と最も多く、「PTA や青少年団体など学校と地域の連携に取り組んでいる団体の統轄団体の役員など、学校と地域の連携に関する知見を有する者」の 52.8% を上回った。一方で、「他の学校の教職員（元教職員含む）等、学校の教育活動等に造詣の深い者」は 20.1% にとどまった。この結果から、学校の組織運営や教育行政に関する

高度の教育実務経験を有する指導主事や学校管理職、および学校と地域の連携に関する知見を有する学校関係者等が評価者として最も適切であると考えられていることが明らかになった。しかしながら、回答者の 9 割以上が校長、教頭、副校長の管理職であるため、学校運営の経験が特に重視される結果になった可能性がある点には留意が必要である。また、4 割弱が「教育学等を専門とする大学教授等」「経営学や組織マネジメント等を専門とする大学教授等の有識者」を挙げていることから、外部の専門家に対する一定のニーズも存在することが確認できた。一方で、「(公立学校の場合は他の地方公共団体の) 教育委員会の指導主事・管理主事」という回答は 10.6% と最も少なかった。

表 16. 適当な第三者評価の評価者

Q15		N	%
1	教育学等を専門とする大学教授等（教育学部等や教職大学院の教授等）	149	37.4
2	経営学や組織マネジメント等を専門とする大学教授等の有識者	152	38.2
3	校長（副校長・教頭含む）経験者や指導主事経験者など、学校運営に関与した経験のある者	223	56.0
4	（公立学校の場合は他の地方公共団体の）教育委員会の指導主事・管理主事	42	10.6
5	他の学校の教職員（元教職員含む）等、学校の教育活動等に造詣の深い者	80	20.1
6	学校運営に関連する知見を有する民間研究機関等（調査研究機関、NPO 法人等）の構成員	124	31.2
7	PTA や青少年団体など学校と地域の連携に取り組んでいる団体の統轄団体の役員など、学校と地域の連携に関する知見を有する者	210	52.8
8	組織管理に造詣の深い企業や監査法人等の構成員	69	17.3
9	その他	17	4.3
-	全体	398	100

Q16 の「第三者評価の評価者を安定的、継続的に確保・養成する方策」では、「校長（副校長・教頭含む）・指導主事・教職員等の教育実務経験者の第三者評価者への登録制度の創設」が最も多かった（表 17）。「国、設置者、大学等による第三者評価者の候補者リストの作成・提供」も 4 割弱あったことから、評価者の確保に向けては、国や設置者、大学等の支援が求められていることがわかる。

イギリスの Ofsted (久保木, 2019) やアメリカの Cognia (白川, 2023)、ニュージーランドの ERO (高橋, 2015 ; 福本, 2013) 等の諸外国における第三者評価や認証評価では、外部の第

三者評価機関が専門的、全国的な評価を実施している。今回の調査でも「第三者評価を専門的に実施する機関の創設」という回答が約 3 割あったことから、日本においても第三者評価を専門的に実施する機関に対する一定のニーズがあることがわかった。さらに、「国、設置者、大学等による第三者評価の研修の実施」と回答した学校が 28.6% あったことから、評価者の評価能力の向上や評価の妥当性が意識されていることが示唆された。一方、「複数の学校の教職員による相互評価（ピア・レビュー）の推進」は 16.1% にとどまった。

最後は、「第三者評価を学校運営の改善ツー

表 17. 第三者評価の評価者を安定的、継続的に確保・養成する方策

Q16		N	%
1	国、設置者、大学等による第三者評価の研修の実施	110	28.6
2	第三者評価を専門的に実施する機関の創設	114	29.7
3	国、設置者、大学等による第三者評価者の資格・認証制度の創設	55	14.3
4	校長（副校長・教頭含む）・指導主事・教職員等の教育実務経験者の第三者評価者への登録制度の創設	155	40.4
5	複数の学校の教職員による相互評価（ピア・レビュー）の推進	62	16.1
6	国、設置者、大学等による第三者評価者の候補者リストの作成・提供	145	37.8
7	大学・大学院等での第三者評価者の養成教育	24	6.3
8	その他	24	6.3
-	全体	384	100

ルとして多くの学校が活用できるようにするためににはどのようにすればいいとお考えですか」という問い合わせに対する自由記述の設問である(Q17)。回答の大部分を占めたのが、評価者の確保と学校の負担軽減についての意見、第三者評価の効果や必要性、成功例、適切な実施方法の周知・共有を求める声であった。評価者の確保については、「評価者の育成と候補者リストの作成、提供が必要」「評価者を公的に確保して派遣する仕組みづくりが必要」「学校評価の専門機関を創設し、専門的な視点から評価るべき」「地方において第三者評価をする事が出来る人材の育成」「退職、退官した有職者を教育委員会等で把握・リスト化し、希望校と繋げる」「評価者を確保できれば多くの学校で実施されるようになる」などの意見があった。学校の負担軽減については、「資料作成の簡素化」「評価に係る費用についての整備」「業務を進める上で、改善ツールをシステム化し、簡易にできるようにする」「外部の民間企業や大学等で作った指標を提供できるツールがあればうれしい。例えば保護者、生徒、教員アンケートから読み取り、学校の良い点、改善点が出てくるグラフなど提示して頂けるAIやシステムツールがあると面白い」「学校側に委員の選任や会議の設定・資料の作成等、負担が増えない事を求める」「第三者評価の導入は更なる学校の負担増加につながるという不安を解消することが先決」などの声があった。第三者評価の情報共有に関しては、「第三者評価による成功例の共有」「モデル事例（好事例）の公開」「第三者評価の必要性を広く周知」「第三者評価の具体的効果や課題の共有」「第三者評価の適切な実施方法などを学校に対して周知することからはじめるべき」などの意見があった。その他、「持続可能な取組とするべき」「コミュニティー・スクールを活用する」という声もあった。

4. 考察

前節までの調査結果を基に、第三者評価にお

いて、「誰が（評価者）」「何を（評価内容）」「どのように（実施体制）」評価すべきかという問い合わせと第三者評価の推進に向けた課題を考察する。

最初に、誰が評価者として適切であるかという問い合わせを考察する。この問い合わせに関連した設問では、評価者を選定する際に重視する点として81.3%の学校が「学校との関係」、71.3%が「居住地域」と回答した(SQ8-2)。また、第三者評価が学校運営改善に役立った点(SQ9-1)に関しても、「保護者、地域住民等からの理解と参画を得た連携協力による学校づくり」が71.9%で最も多かった。第三者評価の評価者として誰が適当かという設問(Q15)に対しては、「校長（副校長・教頭含む）経験者や指導主事経験者など、学校運営に関与した経験のある者」が56%と最も多く、2番目が「PTAや青少年団体など学校と地域の連携に関する知見を有する者」の52.8%であった。さらに、第三者評価の評価者を安定的、継続的に確保・養成する方策に関しては、「校長（副校長・教頭含む）・指導主事・教職員等の教育実務経験者の第三者評価者への登録制度の創設」を挙げる声が40.4%と最も多かった。一方、「経営学や組織マネジメント等を専門とする大学教授等の有識者」「教育学等を専門とする大学教授等」はそれぞれ38.2%と37.4%にとどまった。

これらの調査結果から、評価者に最も求められているのは、学校運営や教育活動に関する高度の実務経験、学校と地域の実態や連携に対する理解であることが明らかとなった。すなわち、評価者として最も適切と考えられているのが、校長（副校長・教頭含む）経験者や指導主事など学校運営に関与した経験がある者と学校関係者であり、3番目が外部の第三者である大学教授等の専門家、有識者である。

次に、第三者評価において何を評価すべきかを考察する。第三者評価に期待する点(Q13)では、「学校運営についての具体的な改善提案などの専門的助言」が61.8%と最も多く、「学校と直接の関係を有しない者による、学校の教

職員や保護者等とは異なる立場からの評価」が49.9%で2番目に多かった。「学校運営全般についての専門的視点からの評価」も44.9%であった。また、実際に第三者評価を実施した学校からは、「学校運営改善に役立った点（SQ9-1）として、「学校運営の課題の把握（67.1%）」「学校運営全般の適切性の把握（59.5%）」「学校運営の改善策の把握（55.2%）」が挙げられていた。これらの調査結果から、第三者評価で期待されているのは、学校運営全般についての適切性や課題の把握、専門的視点からの評価、および具体的な改善提案等の専門的助言であることが示された。すなわち、小柳（2013）も指摘しているように、第三者評価では評価だけではなく、専門的な助言機能が求められていることが明らかとなった。本稿の調査結果は、国実施型で96.9%の学校が、地方実施型で93.0%が改善のための提案や専門的な助言を報告書に含めることについて「必要である」と回答したトーマツ（2010）の先行研究を裏付けるものとなった。

第三者評価の実施体制や実施方法については、実際に第三者評価を実施した学校の63.1%が、「学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価」を実施していた（Q7）。加えて、「その他」の自由回答欄の多くが学校評議員や学校運営協議会委員を評価者として実施したと回答していた。一方で「外部の専門家を中心とする評価チームを編成し、評価」は7.7%、「互いの学校の教職員を第三者評価の評価者として評価」もわずか3.6%であった。どの実施体制が最も適切と考えるかという全学校対象の設問（Q14）でも、「学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価」が最も適切という回答が70.6%に上った。このことから、第三者評価では学校関係者に外部の専門家を加えた実施体制が最も実施が容易でかつ望ましいと考えられていることが明らかとなった。

しかしながら、日本の全学校に外部の専門家が評価者として加わることは現実的でない。そのため、第三者評価のさらなる推進に向けては、

学校関係者に学校運営に関する専門家である校長（副校長・教頭）経験者や指導主事経験者等を加える実施体制も有効であると想定される。また、第三者評価が学校運営改善に役立った点として「保護者、地域住民等からの理解と参画を得た連携協力による学校づくり」を挙げる声が最も多かった点からもわかるように、第三者評価を保護者や地域住民等の学校関係者との連携協力のツールとして活用していくことが大切である。

次に第三者評価の推進に向けた課題を考察する。第三者評価を実施していない学校を対象にその理由を尋ねた設問（Q11）では、「必要性が現時点では乏しい（45.3%）」「時間的余裕がない（32.6%）」という職員の意識、「評価者の確保が困難（48.8%）」「予算がない（26.7%）」という実務上の課題、「法令上の実施義務や努力義務がない（30.2%）」という法的根拠の欠如が上位であった。また、評価者を安定的、継続的に確保・養成する方策では、「教育実務経験者の第三者評価者への登録制度の創設（40.4%）」「国、設置者、大学等による第三者評価者の候補者リストの作成・提供（37.8%）」という回答が上位だったことから、評価者の確保を支援する体制づくりの必要性が示唆された。

また、先に述べたように、「第三者評価を専門的に実施する機関の創設」を望む声が約3割あったことから、イギリスのOfstedやニュージーランドのEROのような全国的な評価組織の創設や都道府県やブロックごと（関東地域など）に専門機関を創設する方法も第三者評価の推進に向けた将来的な検討課題のひとつとして指摘することができる。一方、「複数の学校の教職員による相互評価（ピア・レビュー）の推進」を求める回答は16.1%にとどまった。しかし、ピア・レビューは評価者確保が最も容易であるため、第三者評価をすべての学校で実施すると想定した場合、非常に有効な実施体制の一つであると想定される。加えて、この実施体制は、他校の教育活動を観察・評価する体験を

通じた教職員の職能向上機能も期待できる。

その他の課題として、研修実施の必要性を指摘した学校が 28.6% あった。さらに、評価を実施した学校の 31.3% が「評価の妥当性」、20% が「専門性」を第三者評価の課題や困難点と回答していたことから、評価者の評価能力の向上に向けた研修プログラムや研修体制の充実が課題であることも明らかとなった。また、第三者評価が学校評価全体の機能向上や、評価結果を受けた設置者による支援に十分活用されていないと考えられていることも課題である。第三者評価の実施に係る教職員の負担軽減に向けた工夫や予算措置も今後検討すべき大きな課題である。

5. 結論

最後に、前章までの調査結果と考察に基づいて、第三者評価の全国的推進に向けた論点を総括する。調査結果からは、評価者確保の問題を解決するためには、学校評価ガイドラインが示している 3 つの実施体制だけでは不十分であることが明らかとなった。評価者を安定的に確保し、第三者評価の実効性を高めるためには、3 つの実施体制だけではなく、学校関係者等に学校運営の専門家である指導主事経験者や校長（副校長等含む）経験者を加えたり、互いの学校や他校の教職員に学校関係者または大学教授等の有識者を加えるなど、多様な評価者を組み合わせた柔軟な実施体制を工夫していく必要性が示唆された。そのためには、国、設置者、大学等が第三者評価者のリストを作成・提供したり、校長（副校長・教頭含む）・指導主事・教職員等の教育実務経験者の登録制度を創設するなど、学校の評価者確保を支援する体制づくりを行うことが必要である。さらに、第三者評価に関する研修を実施して、評価の妥当性や評価者の専門性を高めることが不可欠である。

職員の意識に関しては、第三者評価の実施経験の有無が第三者評価の必要性に対する多大な影響を与えていることが明らかとなった。学校

評価を「やらされるもの」と他律的に捉える教職員の意識（大脇, 2011）を克服し、学校の第三者評価の主体的、自律的な実施を促進するためには、教職員の意識変革も大きな課題である。そのためには、国や設置者、大学等が第三者評価の必要性、重要性、適切な実施方法等を学校や教職員に広く周知し、西川（2008, p.47）が指摘しているように、「第三者評価を受けることによって、大きな組織的変貌を遂げた学校を数多く作り、その情報を積極的に公開し、関係者の意識を啓発する事」が必要である。その他、各種準備にかかる時間や労力等の負担軽減策の検討も解決すべき課題である。評価や資料作成を簡素化したり（高妻, 2013）、アメリカの Cognia（白川, 2023）のように ICT を活用して各種調査、統計、分析ができるシステムツール等を開発して簡易に評価を実施できるようにすることも重要である。さらに予算措置や人的措置を行うなど、行政が第三者評価の実施を側面から支援していく体制づくりも重要な検討課題である。このように、現場の負担をできるだけ軽減する体制づくりを行い、学校にとって実施しやすく、学校改善の効果が実感できる持続可能な取組としていくことが求められる。

最後に、第三者評価における第三者性をどのように捉えるかという問題について考察したい。第三者評価の定義について、学校評価ガイドラインは、学校運営に関する「外部の専門家」を中心とした評価者が、専門的視点から評価を行うと明記している。しかしながら、本調査の結果では、学校や地域との関係を有し、その実態をよく理解する評価者や、校長経験者等の学校運営に関与した経験がある教育実務家が評価者として最も求められており、評価者の大部分が学校関係者や学校評議員、学校運営協議会委員等で占められている現状も看取された。そのため、第三者評価に係る意識や実施状況が学校評価ガイドラインの示す「外部の専門家」を中心とした評価という定義と必ずしも一致しない状況が示唆された。

一方で、Q13では、「学校と直接の関係を有しない者による、学校の教職員や保護者等とは異なる立場からの評価」が2番目に多かった。このように、一見矛盾した回答結果となっているが、調査から示唆されるのは、第三者評価では学校と一定の関係を有し学校や地域の実態をよく理解している評価者の視点と、学校と関係を有しない外部の第三者的視点の両方が求められているということである。この点は、どの実施体制が最も適切と考えるかという全学校対象の設問(Q14)で、「学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価」が最も適切という回答が70.6%に上ったことからも裏付けられた。そういう意味では、「第三者評価」という名称は学校の認識や評価の実施状況と必ずしも整合していないと捉えることもできる。第三者評価における第三者性をどのように解釈するか、そもそも第三者評価という名称が妥当であるかは、今後の第三者評価のあり方を考える上で、さらなる調査と検討が必要とされる重要な問題である。

6. 研究の限界

日本における第三者評価の全国的推進の観点から、大規模な質問紙調査を実施・分析して、その現状や課題、可能性に係る論点を示した本稿には新規性があり、第三者評価研究の発展に資するものである。しかし、本稿で実施した質問紙調査は学校評価等実施状況調査のような悉皆調査ではないため、全国の第三者評価の実施状況の全容解明には一定の限界があった。また、学校関係者評価と第三者評価の両方の性格を併せ持つ評価の実施件数が圧倒的に多く、外部の専門家を中心とする評価チームによる評価と互いの学校の教職員を第三者評価の評価者とする評価が想定より少なかったため、実施体制別の比較分析ができなかった点は今後の課題である。今後は、本稿で示した多様な評価者による第三者評価を実施している学校を対象とした質的調査を実施して、第三者評価の計画、実施に

係る課題をより詳細に検討していきたい。

付記

本研究は、JSPS 科研費（若手研究 JP20K13852, 代表：白川正樹）の助成を受けたものである。

引用文献

- 福本みちよ (2013). 「第15章 評価と支援のネットワークによる学校評価システム—ニュージーランド」福本みちよ編著『学校評価システムの展開に関する実証的研究』玉川大学出版部, 300-314頁.
- 古田薰 (2013). 「学校の第三者評価における政策形成過程」『京都聖母女学院短期大学研究紀要』第42集, 53-71頁.
- 浜田博文 (2014). 『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂.
- 梶田叡一 [監修]・武泰稔 [編著] (2011). 『学校力を培う学校評価 (矢掛町の挑戦)』三省堂.
- 高妻紳二郎 (2013). 「第三者評価結果にもとづいた学校評価システム—イングランド」福本みちよ編著『学校評価システムの展開に関する実証的研究』玉川大学出版部, 287-299頁.
- 久保木匡介 (2019). 『現代イギリス教育改革と学校評価の研究 新自由主義国家における行政統制の分析』花伝社.
- 窪田眞二 (2014). 「学校第三者評価の役割と制度設計上の課題探求のための予備的考察—学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議での議論を手がかりとして—」『教育学論集』第10集, 45-60頁.
- 小柳雅子 (2013). 「学校評価をめぐる政策と研究動向: 第三者評価の機能に着目して」『筑波教育学研究』第11号, 55-71頁.
- 文部科学省 (2014). 「学校評価等実施状況調査(平成26年度間調査結果)」.

- 文部科学省(2016).「学校評価ガイドライン(平成28年改訂)」.
- 中留武昭(1994).『アメリカの学校評価に関する理論的・実証的研究』第一法規.
- 西川信廣(2008).「学校評価の現状と課題－第三者評価の検討を中心に」『京都産業大学教職研究紀要』第3号, 31-48頁.
- 大野裕己(2011).「アメリカにおける初等中等学校の認証評価(accreditation)の事例研究—ミドルステーツ協会(MSA)による認証評価の場合—」『現代学校経営研究』第23号, 23-31頁.
- 大脇康弘(2011).「学校をエンパワーメントする評価のあり方」天笠茂編集代表 大脇康弘編著『学校をエンパワーメントする評価』ぎょうせい, 2-18頁.
- 白川正樹(2018).「日本の学校評価にかかる政策と理論構築の概観－第三者評価を中心にして」『現代学校経営研究』第25号, 69-81頁.
- 白川正樹(2022).「学校を主体とした第三者評価の全国的普及の推進に係る課題と展望－日本・イギリス・アメリカ・ニュージーランドの第三者評価の比較－」『教育実践研究論文集』第3巻, 30-41頁.
- 白川正樹(2023).「学校第三者評価における評価項目(規準)に関する考察－Cogniaのスタンダード(認証評価規準を)を中心に－」『順天堂グローバル教養論集』第8巻, 1-12頁.
- 高橋望(2015).「ニュージーランドの教育政策展開とその研究動向」『日本教育政策学会年報』第22巻, 166-173頁.
- 有限責任監査法人トーマツ(2010).「平成21年度 第三者評価の実践結果を踏まえた評価手法等の効果検証に係る調査研究 最終報告書」.
- Wylie, C. (2012). *Vital Connections: Why We Need More Than Self-Managing Schools*, NZCER Press.

Practical Research Reports

Sharply Increasing First-Year Students' TOEFL Score Gains by Implementing a Liberal Arts CLIL Curriculum: A Concluding Report on 2021-24 Curriculum Reform

Paul WADDEN^{1)*}, Tatsuhiko ITOH²⁾, Siwon PARK³⁾, Marcel Van AMELSVOORT⁴⁾,
Tetsuya FUKUDA⁵⁾, Hiroaki UMEHARA⁶⁾, Bethany LACY⁷⁾

【Abstract】

This Practical Research Report details a four-year action-research project (2021-2024) to reform a first-year English curriculum and improve TOEFL ITP score outcomes for students at a private Japanese university. It outlines reasons for the low average TOEFL scores for Japan (the third lowest in Asia), summarizes recommendations made in an initial curriculum reform plan, discusses innovations subsequently implemented, and reports on TOEFL ITP outcomes. During the four-year reformation, the researchers developed a liberal arts Content and Language Integrated Learning (CLIL) curriculum that integrates academic reading, listening, writing, and grammar with six knowledge areas commonly featured on the TOEFL exam. Beyond the targeted topics, vocabulary from the New General Service List (NGSL), which includes 2,800 of the most common English vocabulary, and the Global Academic Vocabulary (GAV) lexicon, which focuses on frequently used academic English vocabulary, were adopted in the curriculum reform. During the initial stage of the reform from April to December 2021, the three-class experimental group achieved TOEFL score gains 70% higher than those of the 12-class control group. In the next year, April to December 2022, under the new CLIL curriculum, the entire first-year class achieved a score gain that was 140% higher than the preceding 7-year historical average. In the third year, April to December 2023, first-year students posted a score gain 107% above the historical average. In the fourth year of curriculum development (April to December 2024), first-year students posted a score gain 86% above the historical average. In addition to the substantial score gains, students also expressed high satisfaction rates with the new curriculum.

Key words: Liberal Arts, TOEFL, CLIL, First-Year English, Japan university curriculum

調査・実践報告

教養教育への言語統合教育カリキュラムの導入による1年生のTOEFLスコアの急伸： 2021年から2024年のカリキュラム改革の最終レポート

ポール ワーデン^{1)*}, 伊東辰彦²⁾, パク シウォン³⁾, マルセル ヴァン アメルスヴォート⁴⁾,
福田 哲哉⁵⁾, 梅原 洋陽⁶⁾, ベサニー レイシー⁷⁾

【要旨】

本実践研究報告は、日本の私立大学の学生の初年次英語カリキュラム改革とTOEFL ITPスコアの改善のための、2021年から2024年までの4年に及ぶアクションリサーチプロジェクトの詳細を記したものである。本報告では、日本のTOEFLの低い平均点（アジアで3番目の低さ）の理由を概説し、当初のカリキュラム改革

¹⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: wadden@juntendo.ac.jp)

²⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: t.ito.fo@juntendo.ac.jp)

³⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: s.park.ll@juntendo.ac.jp)

⁴⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

⁵⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: t.fukuda.wv@juntendo.ac.jp)

⁶⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: h.umebara.yz@juntendo.ac.jp)

⁷⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: b.lacy.nt@juntendo.ac.jp)

*責任者名：ポール ワーデン

[2024年9月9日原稿受付] [2025年2月14日掲載決定]

計画の提言を要約し、続けて実施した改革を論じ、TOEFL ITP の結果の報告を行う。この4年間の改革の間には、研究者が、TOEFL で頻繁に出題される6つの知識領域について、学問的な読解、聴解、作文、文法を統合した、教養のための内容言語統合型学習のカリキュラム（CLIL）を構築した。対象としたトピックに加えて、最も一般的な英語の語彙2800語であるNGSLの語彙と、最も頻度の高い学術英語の語彙であるGAVも、このカリキュラム改革に採用された。2021年4月から12月に渡る第一段階では、3クラスの実験群は12クラスの対照群に比べ、TOEFLのスコアの伸びが70%高かった。翌年、2022年4月から12月には新しいCLILカリキュラムのもとで、1年生の全体の伸びは過去7年間の平均より140%高かった。3年目である2023年4月から12月には、1年生は過去の平均を107%上回るスコアの上昇を示した。4年目となる2024年4月から12月には、1年生は過去の平均を86%上回るスコアの上昇を示した。大幅なスコアの向上に加え、学生は新しいカリキュラムに対して高い満足度を示した。

キーワード：教養、TOEFL、内容言語統合型学習（CLIL）、初年次英語、日本の大学のカリキュラム

Introduction

1. Project Background

This Practical Research Report is the third in a series of reports on action research to reform a first-year English curriculum and improve TOEFL ITP score outcomes for undergraduate students at a private Japanese university. The initial report, “First-Year English, Liberal Arts, and TOEFL: An Illustrative Case for Curricular Reform at Japanese Universities” (Wadden, 2021), speculated on the causes of low TOEFL scores in Japan, examined the first-year English curriculum of one *gakubu*, or faculty within a university (such as School of Engineering, Medical College, or Faculty of Liberal Arts), and recommended extensive changes, including adopting a Content and Language Integrated Learning (CLIL) curriculum to improve students' academic English skills and basic knowledge of liberal arts (Wadden, 2021). After its publication, the researchers received a three-year KAKENHI (Ministry of Education) grant (subsequently extended to a 4th year) to implement its recommendations. The second report, “Liberal Arts, TOEFL, and First-Year English Curriculum Reform: A Project in Progress” (Wadden et al., 2023a), detailed the curricular innovations underway, the rationale behind them, the challenges faced, and the

preliminary results from three pilot classes, which partially adopted the new curriculum. Compared with 12 control group classes that used the traditional instructional materials, the experimental group demonstrated TOEFL score gains nearly 70% higher (Wadden et al., 2023a). This final Practical Research Report revisits the recommendations initially made in 2021, describes the curricular changes implemented during the 2022–2024 period from those recommendations, and reports TOEFL results for all 15 classes in the *gakubu*'s new curriculum. The three sets of cumulative data from pre- and post-tests in 2022, 2023, and 2024 appear to indicate that adopting a liberal arts CLIL curriculum has increased students' TOEFL score gains 89% to 140% compared to their 7-year historical average. These results are relevant not only to the case-study program at University A as it seeks to meet its diploma policy goals and implement upper-level English Medium Instruction (EMI) courses but also suggest a pathway to success for 4-year private and public universities throughout Japan. This includes raising students' English proficiency for academic study, TOEFL performance, readiness for EMI study, and future career opportunities.

2. Reasons for Low TOEFL Scores and the Case for Liberal Arts in CLIL

According to ETS (Educational Testing Service), Japan has recorded among the lowest average TOEFL scores in Asia. In 2020, it reported that out of 35 Asian nations, Japan ranked third from the bottom in TOEFL iBT scores (ETS, 2020). Only Laos and Tajikistan recorded lower scores. Among the many reasons offered to explain Japan's comparatively low performance on international English benchmarks such as the TOEFL are an excessive emphasis on grammar in secondary education in Japan (Snyder, 2019) and an unfair linguistic advantage of other Asian countries such as Singapore, Malaysia, and the Philippines that were colonized by English-speaking nations (Takeno & Moritoshi, 2018; Underwood & Glasgow, 2019). One demographic-statistical explanation of low performance is that in comparison to most other Asian countries, a larger number of Japanese students take the TOEFL each year, thereby 'dragging down' the national average (Reedy, 2000). Japan's low ratings in this measure of English proficiency relative to other countries continue to persist. Three years later, in 2023, ETS once again reported that Japan still ranked third from the bottom in Asia with an average score of 73, above only Laos and Tajikistan with their scores of 70 (ETS, 2023a).

The key question for the researchers in their 2001–2004 study (KAKENHI 21K00714) was whether Japanese TOEFL scores have remained low because high school and university curricula focus largely on language skills and fail to build basic knowledge and vocabulary in the traditional fields of the liberal arts (Wadden et al., 2023b). Our 2021–2024 findings strongly suggest the answer is “Yes.”

The texts required in first-year university study in North America, Britain, and other English-speaking countries—and those featured on the TOEFL—are academic, not personal, communicative, informal,

journalistic, or literary. This contrasts with the reading and listening texts commonly found in the commercial EFL textbooks widely used in Japanese high schools and universities and previously adopted in University A's first-year English program. The TOEFL places a strong emphasis on academic content. It serves as a benchmark for universities in 150 countries, particularly in North America, to evaluate international students' readiness for college-level courses in English. University A, like many other universities, uses the TOEFL to measure students' academic English proficiency. In Japan, for example, 153 universities now use the TOEFL ITP for “admission, placement, performance evaluation, pre-/post-tests, overseas program eligibility, and other purposes” (ETS, 2023b).

The executive director of TOEFL at ETS explains the test in this way: “Most items that you will encounter on a TOEFL test tend to be drawn directly from university-level textbooks, from the courses that students would typically encounter in a first- or second-year liberal arts class” (Gopal as quoted in Moody, 2020). At present, the ETS website (2024) explicitly states that the ITP reading test is “designed to measure the ability to read and understand short passages similar in topic and style to those read in courses taught at North American universities and colleges.”

The researchers' key hypothesis for their curriculum reform study (KAKENHI 21K00714) was that “overlooking these contents has been a major curricular shortcoming of Japanese high schools and universities in preparing students for English-medium study at the university level, domestically and internationally, as evidenced by low TOEFL performance” (Wadden et al., 2021, p.4). The results of the four-year curriculum reform reported below provide strong evidence in support of this hypothesis.

3. Curriculum Reform Proposed and Undertaken

In a report about CLIL curriculum reform to improve TOEFL test scores, Wadden (2021) proposed significant changes in English content for first-year university students.

- Adopt readings from the traditional areas of the liberal arts to provide students with basic knowledge and vocabulary in these fields while they simultaneously study to improve their English language skills.
- Use lecture and listening materials from the same content areas as the readings, applying and extending that knowledge by listening to TOEFL-like lectures on the same topics.
- Create a comprehensive and coherent academic vocabulary program with both general and subject-specific vocabulary that students can continually learn and review over their first two years of study.
- Add two additional 90-minute *koma* of liberal arts TOEFL-focused study to the first-year curriculum following the CLIL model.
- Add a one *koma* grammar and TOEFL-focused course taught by a small team of teachers with a particular interest in grammar instruction.
- Continue to expand third-year and seminar courses in English and find ways to make English meaningful and useful for students after their first two years of study.
- Hold regular teacher development workshops to give teachers further training in teaching academic reading, writing, listening, vocabulary, and grammar, and a better understanding of TOEFL.
- Apply for Ministry of Education grants to support curriculum revisions such as those outlined in this paper (pp. 133–34).

Remarkably, nearly all of the above recommendations were undertaken and implemented over the past four years.

To begin, the university faculty responsible for first-year English—in collaboration with full-time English teachers—have authored a year-long series of academic texts in six liberal arts knowledge areas: Health and Medicine, Zoology, Human Evolution, Earth Science, Economics, and Sociology. These modules—now expanded to separate reading and listening versions in each area—integrate the academic study of these basic knowledge areas with an improvement of English reading, listening, vocabulary, and writing skills, enacting CLIL. Two additional vocabulary programs, one based upon the 2,800 most commonly occurring words in English (the New General Service List) (Browne, 2014) and the other upon the most frequently used academic words in English (the Global Academic Vocabulary lexicon) (Wadden et al., 2016) are also studied. Two further *koma* of “Academic English” have been added—one in 2023 and one in 2024—to support and supplement the four *koma* English for Liberal Arts courses that all first-year students take. Although an additional grammar and TOEFL-focused course has not been added, grammar components have been incorporated into the new Academic English course. In addition, University A is expanding the number and types of courses taught in English for all qualified students, particularly for third- and fourth-year students, as well as international students, fulfilling the aim of making “English meaningful and useful for students” after their first two years of study.

Although the goal of holding regular teacher development workshops has not yet been fully realized, the ongoing collaboration required for the teaching team to continually revise and improve its materials—such as one set of liberal arts modules per month—has served as an informal, ongoing professional development opportunity. Teachers engage in this collaborative process weekly and even daily as they share materials and work together to create, administer, and grade monthly content tests in each

area. In addition, end-of-the-year professional development workshops have been adopted. Finally, the recommendation to apply for Ministry of Education grants was successfully implemented shortly after the initial project report (Wadden, 2021) was completed. The subsequent receipt of a KAKENHI grant provided critical support for the curriculum reform described in this report over the following four years.

The philosophical, pedagogical, and practical considerations of the curriculum reform outlined above are many and varied, and most have been extensively discussed in prior reports (Wadden, 2021; Wadden et al., 2023a) and an even more comprehensive article, "Transforming University English with CLIL Curricula: An In-depth Case Study" (Wadden et al., 2024). These include topics such as optimal course content, effective language teaching strategies, measurable outcomes, and the effective organizing of courses. This "Concluding Report" will, therefore, largely focus on reporting and discussing the results.

Results

University A's administration prioritizes the improvement of TOEFL ITP scores as a measure of English achievement in the undergraduate programs of all faculties. Each year, the eight *gakubu* review their students' past year's performance by comparing it to the historical averages, such as the annual score gain from 2015 to 2024 in the case-study faculty. They also describe what efforts each *gakubu* is making to improve student TOEFL scores. Due to this scrutiny, the researcher-curriculum designers implemented their reform with caution. In 2021, just three classes out of 16 were selected for a partial pilot of early prototypes of the Liberal Arts modules. Two classes were made up of upper-level students and one class of higher mid-level students; all were assigned to their class by their April TOEFL ITP

score with an effort to balance the number of males and females. In each of the three experimental sections, one teacher used the traditional course materials for two classes per week, while the second teacher used a prototype of the new liberal arts modules for the other two classes. The traditional materials were *Unlock Book 4: Reading, Writing and Critical Thinking* (Cambridge University Press), a popular EFL/ESL textbook; teachers covered four chapters in the spring and four in the fall. Both experimental and control groups also used the same academic vocabulary and extensive reading programs, so those factors were identical and neutral. Some teachers teaching the control group occasionally used a Japanese TOEFL ITP listening text in their classes. At the end of the year, the students in the 13 control classes that used the usual curricular materials showed a 14.6-point increase in their TOEFL ITP scores from April to December. This gain is nearly identical to the average score increase of 14 points observed over the previous six years. By contrast, the average score increase in the three pilot courses that used the Liberal Arts-based materials in half of their class meetings was 24 points. This increase was 74% higher than the control group. The greater score gain of the control group is even more noteworthy because lower- and mid-level classes have historically shown larger TOEFL gains compared to upper-level classes. In general, the higher the students' initial TOEFL score, the harder it is for them to achieve a subsequent large score gain.

Following the results of the 3-class pilot, the new CLIL curriculum was adopted across all 16 classes in 2022. Although the 2021 pilot study offered grounds to be optimistic, the 2022 outcomes surpassed expectations. The entire first-year cohort achieved an average increase of 34 points, compared to the average increase of 14 points observed over the preceding seven years from 2015 to 2021. The new

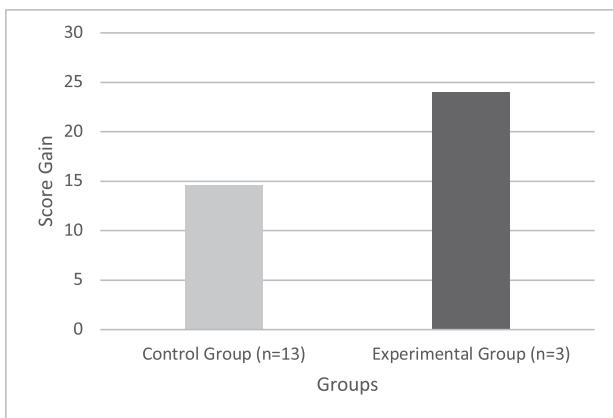


Fig. 1. Comparative TOEFL Score Gains: 2021 Control Group vs. Experimental Group

CLIL curriculum resulted in a score gain that was 140% higher.

In 2023, teachers collaborated to construct a new online Workbook. They further developed module content, implemented Content Tests for each liberal arts module, and added an extra *koma* to the students' English study, bringing the total to five *koma*. The students' TOEFL scores showed a considerable increase from April to December, again surpassing the historical average of 14 points. The 16 classes of students achieved a 29-point increase, which is 107% above the historical average.

In 2024, teachers further expanded the six liberal arts modules, creating separate reading and listening versions, each of which was more than 50 pages long. They refined the monthly Content Tests, and yet another *koma* was added to the students' Academic English course, bringing the total of weekly English classes to 6 *koma*. The students' TOEFL scores showed a notable increase from April to December, exceeding the historical average gain of 14 points. Across the 16 classes, students achieved an average gain of 26.4 points—an improvement of 89% above the historical norm. While slightly lower than the previous year's gain, the 26.4-point increase remains significant, particularly when considering the natural variability in scores due to standard error of measurement and differences across TOEFL administrations. This result demonstrates consistent and substantial progress in students' English proficiency compared to historical performance trends.

In addition to utilizing TOEFL criteria, the researchers also administered Student Satisfaction surveys to evaluate the students' perception of their first-year English courses. During the spring of

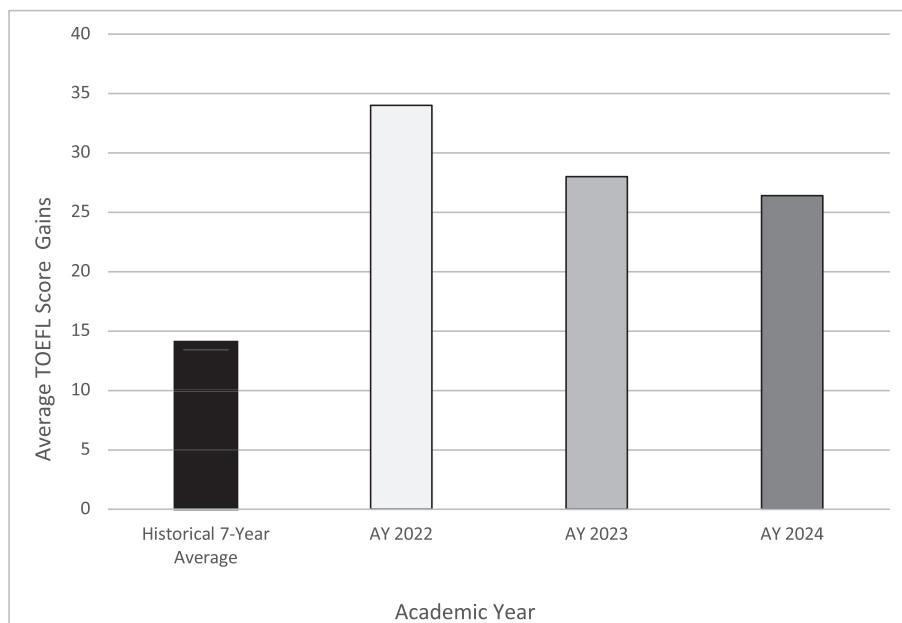


Fig. 2. Comparative Results from Full Liberal Arts CLIL Curriculum Implementation in 2022, 2023, and 2024

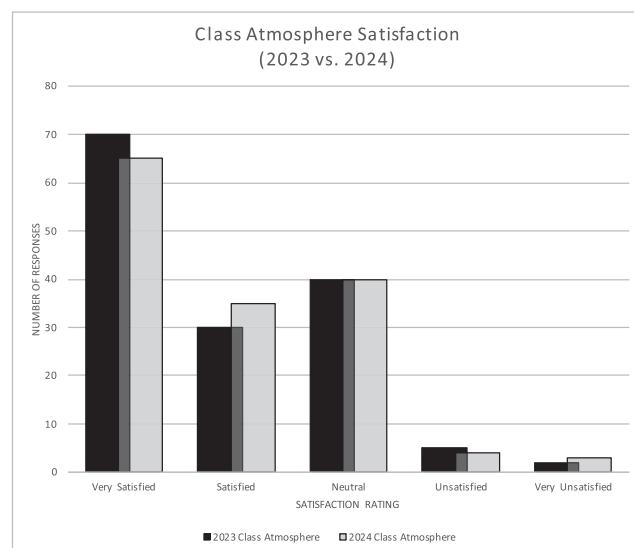


Fig. 3. Survey Results: Satisfaction with Classroom Atmosphere and Instructor's Approach (2023 and 2024)

2023, a total of 161 students out of 240 provided feedback by responding to the survey in Google Forms. The majority of respondents (67%) were “satisfied” or “very satisfied” with their present English classes. In 2024, 140 students out of approximately 254 responded to the same survey, and even a higher proportion (78%) indicated they were “satisfied” or “very satisfied.” Regrettably, no surveys were conducted in the seven years preceding the curriculum reform, so there is no comparative data.

Discussion

First, can the TOEFL score gains cited above be solely attributed to the adoption of a liberal arts CLIL curriculum? For the 2021 pilot, the answer is “Yes.” There were no other identifiable factors. However, starting in 2022, University A implemented a new online TOEFL training program across all eight of its *gakubu*. The online program, which students mostly pursued independently outside of class, was incorporated into the English course curricula of both first- and second-year students in the case-study *gakubu*. In theory, this could and should have impacted scores. However, an internal

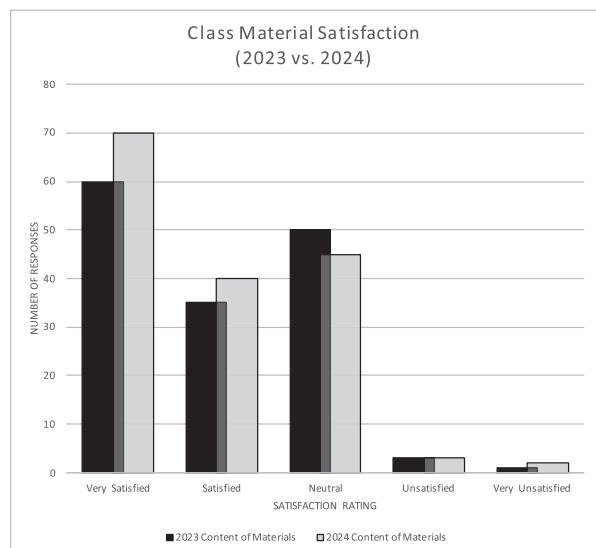


Fig. 4. Survey Results: Satisfaction with the Learning Materials (2023 and 2024)

analysis of the time students spent engaged in the online TOEFL program and the number of lessons they covered in the program showed no correlation with individual score gain. As the report on the analysis of nearly 450 students concluded, “The correlation data for both courses strongly suggest that the online TOEFL self-study program did not contribute significantly to any TOEFL improvement” (Van Amelsvoort, 2023). In addition, in 2023, another *koma* of Academic English was added to the first-year students’ courseload; however, it did not seem to boost student scores compared to the previous year. In 2024, yet another *koma* of Advanced English was added with no increase in scores. Factors such as these raise the questions of how many *koma* are optimal for foreign language learning and how much weight a single benchmark such as TOEFL ITP score gain should be given in evaluating the success of a curriculum. Both are deserving of further study and discussion.

Another curriculum factor that might, at first glance, affect TOEFL score gain is the online extensive reading program that the 240 first-year students engage in. However, since that program was adopted several years prior to curriculum

reform, it should already be factored in to score gain.

One final question to consider is: Why use TOEFL ITP as a measurable outcome? There are many other English language tests, such as IELTS, Duolingo English Test, Pearson Test of English (PTE), The Test of English for International Communication (TOEIC), and even the other widely used version of TOEFL—the TOEFL iBT. The answer comes down to widespread adoption, cost, and context. ETS reports that “more than 2,500 institutions in 50+ countries” administer the TOEFL ITP annually (ETS, 2025), and the paper-based ITP has been developed with exacting standards and used for over 50 years. In contrast, the Duolingo and Pearson tests are more recent and not nearly as widely known or accepted as benchmarks. Although the TOEIC is widely used and called a “Test of International Communication,” it is, in fact, mainly based upon texts and conversations in business contexts and used largely by corporations to assess the English skills of employees and applicants. On the other hand, while both the IELTS and the TOEFL iBT are recognized worldwide, they are extremely expensive on a per-student basis. As of the current writing, the IELTS costs ¥28,500 per student, and the TOEFL iBT is about ¥37,885. This is clearly unaffordable for a university to administer on a mass scale. By contrast, the TOEFL ITP costs institutions only several thousand yen per student, depending upon the number of tests administered.

Although some of the other exams, such as the TOEFL iBT and IELTS, include speaking and writing components (which makes them far more expensive), the TOEFL ITP is reliable in its measurement of academic listening and reading skills. For all of these reasons, universities such as the case-study University A administer the TOEFL ITP to their students twice a year as pre- and post-tests to measure the improvement of academic English skills during students' first year of study. In sum,

given this combination of factors, the TOEFL ITP appears to be the most accessible, reliable, and cost-effective English academic skills test available. It provides Japanese students and universities with a global standard by which to judge the level of their language skills.

All in all, it appears that at University A, the research objective to design an effective content-based curriculum that will improve students' academic readiness for university-level study in English and significantly boost TOEFL outcomes was successful. However, a strange anomaly occurred which university administrators and faculty should take note of. While the TOEFL ITP scores, English skills, and academic readiness of first-year students significantly progressed, those of second-year students stagnated. As is the case with many universities in Japan, second-year English study within the case-study *gakubu* has little connection with first-year English study and does not systematically build upon the students' first-year academic reading, listening, vocabulary, and grammar study. In 2022, the 230 second-year students showed a TOEFL ITP improvement of only 1 point, indicating no meaningful gain. In 2023, the TOEFL scores of the second-year cohort dropped 7 points. In 2024, second-year students posted a 2-point improvement.

These results suggest further action-research questions which the English faculty, the curriculum committee, and the university administration should now engage: *Once a strong first-year liberal arts curriculum is established, how can second-year English courses be re-envisioned to build on the first-year gains? And how can this crucial second-year study provide a vital bridge to EMI courses in which third- and fourth-year students can more fully engage in academic studies in English?* In short, curriculum reform should now be extended to the second-year program so that it includes more academic reading and listening content and

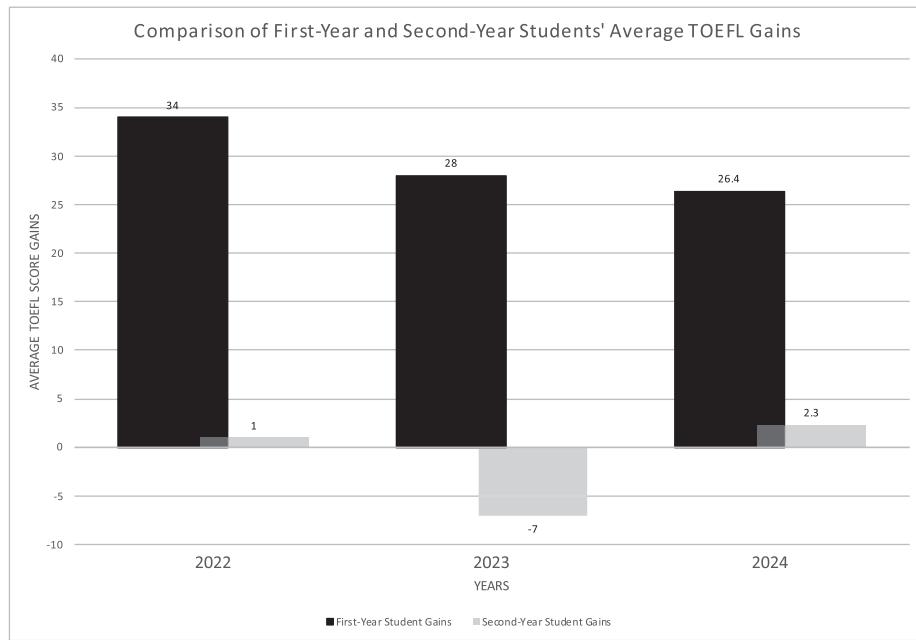


Fig. 5. Comparison of First-Year TOEFL Gain with Second-Year TOEFL Gain in 2022, 2023, and 2024

systematically builds academic vocabulary from first-year study. The goal should be to increase second-year TOEFL scores by approximately 25 points, which, combined with first-year gains of 30 or more, will bring many more students to the level at which they can effectively take EMI courses, engage in English academic study overseas, gain more autonomy in their own language learning, and reach a proficiency that will be valuable for their future careers.

Conclusion

In 2023, Harvard Education Press published a major volume on innovation and reform entitled *Whatever It Is, I'm Against It: Resistance to Change in Higher Education*. In the book, author Brian Rosenberg, a long-time president of an American liberal arts university, makes a devastating critique of the inability of universities to adapt and innovate (2023). Howard Browne (2023), a leading scholar on higher education in Japan, similarly notes that the pace of innovation at Japanese universities tends to be very slow. Regarding this particular curricular reform at University A, Wadden (2021) observed:

Universities in general and faculty (or “schools”) within certain universities tend to develop and adapt slowly over time. There are always competing interests, aims, and emphases: What courses to require, which majors to establish and support, or what positions and programs to fund? The recommendations made in this report for first-year English in University A are idealistic and may be impractical given institutional restraints. Yet, they would robustly fulfill the aims of increasing students' academic readiness for courses in English, deepen knowledge of the liberal arts, and boost TOEFL scores (p. 133).

This concluding investigative report suggests that, behind the scenes, a remarkable story unfolded that one might contrast with the Harvard book title above, “If It's Thoughtful, I'm For It: Support for Significant Change in Higher Education.” Over a span of four years—with the clear vision and unwavering support of deans, assistant deans, senior professors, curriculum committee chairs, English faculty, and hard-working teachers—an English

curriculum was redesigned almost entirely from scratch and then expanded, leading to the doubling (or near doubling) of its students' first-year TOEFL score gains. The administrators of University A—and the English teaching team—accomplished a reform that is extremely difficult to achieve. Through a “natural experiment” (a research process in the real world with empirical benchmarks), they have also shown a pathway for universities across Japan to follow in achieving similar results as their institutions attempt to implement MEXT-supported EMI courses and expansion of English curricula for foreign and Japanese students (Underwood & Glasgow, 2019).

Despite initial success, curriculum reform is never a 'finished project,' like a completed building. In practice, it should always be a form of ongoing inquiry—alive, intelligent, and in motion—in accordance with the principle of *Fudan Zenshin* (不斷前進)—that is, continually moving forward—and if possible, based upon the humanistic and educational principle of Jin (仁), compassion and humanity. The case-study *gakubu* in University A has taken a major step forward in first-year English and now needs to extend comparable reform to second-year English as it integrates liberal arts and English throughout its entire 4-year undergraduate program.

Acknowledgments

The authors gratefully acknowledge the support of the Ministry of Education for the curriculum reform described in this paper through a multi-year Grant-in-Aid for Scientific Research for the project entitled “Addressing Japan's International TOEFL Ranking with an ‘English for Liberal Arts’ Curricular Model for Colleges and Universities” (21K00714).

References

Brown, H. (2023). Recruiting for Japanese EMI programs: Insights from online job posts. In P.

Ferguson, B. Lacy, & R. Derrah (Eds.), *Learning from students, educating teachers—Research and practice* (pp. 1–9). JALT.

Browne, C. (2014). A new general service list: The better mousetrap we've been looking for? *Vocabulary Learning and Instruction*, 3(1), 1–10. doi:10.7820/vli. v03.2.browne

ETS (Educational Testing Service). (2020). *Accepted and preferred worldwide*. Retrieved November 23, 2020 from <https://www.ets.org/toefl/test-takers/ibt/why/accepted-preferred/#:~:text=Accepted%20worldwide%20by%20more%20than,for%20study%2C%20work%20and%20immigration>.

ETS (Educational Testing Service). (2023a). *TOEFL iBT test and score data summary 2022*. Retrieved from <https://www.ets.org/pdfs/toefl/toefl-ibt-test-score-data-summary-2022.pdf>

ETS (Educational Testing Service). (2023b). *TOEFL ITP test*. Retrieved November 23, 2023 from https://www.toefl-ibt.jp/educators/search/toefl_itp/

ETS (Educational Testing Service). (2024). *ETS TOEFL ITP*. Retrieved September 3, 2024 from https://toefl-samples.ets-rschtech-prod.c.ets.org/toefl_www/toefl_itp/test_preparation/sample_questions/level1_section3_reading_comprehension.html#:~:text=This%20section%20of%20the%20TOEFL,short%20passages%20on%20academic%20subjects.

ETS (Educational Testing Service). (2025). *About the TOEFL ITP Assessment Series*. Retrieved January 28, 2025 from <https://www.ets.org/toefl/itp/about.html>.

Moody, J. (2020). TOEFL tips for prospective international students. *U.S. News and World Report*. Retrieved September 23, 2020 from <https://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/toefl-tips-for-prospective-international-students>.

- Reedy, S. (2000). TOEFL scores in Japan: Much ado about nothing. *The Language Teacher*, 24(5), 3–6.
- Rosenberg, B. (2023). *Whatever it is, I'm against it: Resistance to change in higher education*. Harvard Education Press.
- Snyder, B. (2019). Creating engagement and motivation in the Japanese university language classroom. In P. Wadden & C. Hale (Eds.) *Teaching English at Japanese universities: A new handbook*. Routledge.
- Takeno, J., & Moritoshi, P. (2018). Re-examining the English proficiency level of Japanese EFL learners. *Chugokugakuen Journal*, 17, 35–39.
- Underwood, P., & Glasgow, G. (2019). English language policy in Japan and the Ministry of Education (MEXT). In P. Wadden & C. Hale (Eds.) *Teaching English at Japanese Universities: A New Handbook*. Routledge.
- Van Amelsvoort, M. (2023). *Academic year TOEFL improvement and the ALC Net Academy*. Unpublished manuscript.
- Wadden, P., Ferreira, D., & Rush, E. (2016). The Global Academic Vocabulary lexicon: A new ELT resource. *Accents Asia*, 8(2), 135–142.
- Wadden, P. (2021). Liberal arts, first-year English, and TOEFL: An illustrative case for curricular reform at Japanese universities. *Juntendo University Journal of Global Studies*, 6, 127–136.
- Wadden, P., Hale, C.C., Shiroza, S., Otsuru, S., & Martin, H.M. (2024). Transforming university English with CLIL curricula: An in-depth case study. In B. Lacy, R. P. Lege, & P. Ferguson (Eds.), *Growth mindset in language education*. JALT. <https://doi.org/10.37546/JALTPCP2023-26>
- Wadden, P., Onoda, S., Van Amelsvoort, M., Nomura, Y., Hale, C., Shiroza, S., & Ferreira, D. (2021). Addressing Japan's international TOEFL ranking with an "English for Liberal Arts" curricular model for colleges and universities. Japan Ministry of Education KAKENHI Proposal (21K00714).
- Wadden, P., Onoda, S., & Van Amelsvoort, M. (2023). Liberal Arts, TOEFL, and first-year English curriculum reform: A project in progress. *Juntendo University Journal of Global Studies*, 8, 33–46.
- Wadden, P., Onoda, S., Van Amelsvoort, M., Toyama, T., & Umehara, H. (2023). Building essential vocabulary in first-year university English. *Juntendo University Journal of Global Studies*, 8, 47–55.

調査・実践報告

持続可能な Ageing in Place の実現に向けた課題と促進要因の検討 －住民参加型グループ・ディスカッションによる SWOT & クロス分析－

門脇睦美^{1)*}, 岡本美代子²⁾, 岡本裕樹³⁾, 佐野瑠美⁴⁾, 湯浅資之⁵⁾

【要旨】

日本は今後も高齢化が進むことが予測され、国は地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進している。そこで、本研究では高齢化が進む地方都市における持続可能な Ageing in Place の実現に向けた課題とその解決に向けた促進要因を明らかにすることを目的とした。

2024 年 1 月から 3 月に静岡県 A 市において、住民参加型グループ・ディスカッション (GD) を行った。得られた意見は SWOT & クロス分析を行い検討した。

GD の参加者総数は 38 名（男性 26 名、女性 12 名）であった。複数のグループからあがった地域課題としては、高齢者が外出・移動困難な環境であること、地域活動の衰退、情報アクセスへの困難であった。促進要因としては歴史・伝統芸能における多世代交流があること、郷土愛が強いこと、地域活動を支える社会資源や身近な支援活動があることであった。

Ageing in place の実現に向けた取組みとして、身近な地域活動を活性化し、地域に愛着を持つことができるまちづくりが重要と考えられた。本取組は今後、高齢化が進行していくアジア等新興国における地域ニーズに合致した課題抽出、住民主体の解決策の検討に活用できると考える。

キーワード：Ageing in Place、住民参加、グループ・ディスカッション、地域活動

Practical Research Reports

Challenges and Promoting Factors for Achieving a Sustainable “Ageing in Place” － SWOT and Cross analysis and Group discussions with community members

Mutsumi KADOWAKI^{1)*}, Miyoko OKAMOTO²⁾, Hiroki OKAMOTO³⁾, Rumi SANO⁴⁾, Motoyuki YUASA⁵⁾

【Abstract】

Japanese government is promoting the establishment of community-based comprehensive care systems according to the characteristics of each community. This study aimed to identify the challenges and promoting factors to implement sustainable Ageing in Place in local cities with an ageing population.

From January to March 2024, group discussions (GD) with the residents were conducted in A-City, Shizuoka Prefecture. The opinions obtained were subjected to SWOT & Cross analysis.

The total number of participants in the GD was 38 (26 males and 12 females). The challenges for “Ageing in place” included circumstance of difficulty for elderly people to go out or move around, a decline in community activities, and a difficulty in accessing information. The promoting factors were multigenerational exchange in history and traditional performing arts, strength of love for one's hometown, and social resources and familiar support that sustain community activities.

It was considered important to activate community activities and create a community where people can become attached to their hometown, as an initiative to realize Ageing in place. This program can be utilized as a method of identifying issues and exploring resident-oriented solutions that meet local needs in Asian countries facing a rapid ageing.

Key words: Ageing in place, Community-participation, Group Discussion, Community activities

¹⁾順天堂大学・大学院医学研究科（研究生）(Email: m-kadowaki@juntendo.ac.jp)

²⁾順天堂大学・国際教養学部／大学院医学研究科 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

³⁾順天堂大学・大学院医学研究科（協力研究員）(Email: h-okamo@juntendo.ac.jp)

⁴⁾順天堂大学・大学院医学研究科（研究生）(Email: rm-horie@juntendo.ac.jp)

⁵⁾順天堂大学・国際教養学部／大学院医学研究科 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

*責任者名：門脇睦美

[2024 年 9 月 15 日原稿受付] [2025 年 1 月 14 日掲載決定]

緒言（背景と目的）

超高齢社会の日本は今後さらに高齢化が進むことが予測され、2070年には4人に1人が75歳以上になると推計されている（内閣府、2024）。厚生労働省は、各自治体において地域の主体性に基づく地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築していくことを推進しており（厚生労働省、地域包括ケアシステム、2014）、その概念となるのがAgeing in Placeである。Ageing in Placeとは「高齢者が人生最期の時まで、自分の住み慣れた地域や住宅で自分らしく安心して自立した生活ができる環境づくりを目指す包括的な取り組みである」（WHO、2007）。Ageing in Placeの実現には、住宅政策や地域包括ケア、移動手段の見直し、ICTの活用など様々な方策が必要である（Hechinger, M. et al., 2022; Jøranson, H. et al., 2023）。国内のAgeing in Placeのモデルでは、東京大学が千葉県内の中核市で実施している事業が挙げられる（東京大学高齢社会総合研究機構、2014）。しかしながら、中核市では地域ニーズに応えた独自サービスや高いレベルの都市機能があるため、小規模な地方自治体での適用は困難であり、地方自治体におけるモデルを構築することが必要である。少子高齢化が課題となっている地方自治体におけるAgeing in placeの実現に向けた取組みは、リソースが限られた状態で今後急速に高齢化を迎えるアジア等新興国にも適用できると考えられる。そこで本研究の目的は、人口減少が進む静岡県A市において、持続可能なAgeing in Placeの実現にむけた課題の抽出と解決に向けた促進要因を明らかにすることとした。

方 法

1. 調査期間

2024年（令和6年）1月から3月

2. 対象地域

A市は伊豆半島北部に位置し、2015年に3つの町が合併してきた市である。人口は46,378

人（2024年4月時点）で、面積は94.62km²あり、市内の中心を流れる河川周囲に市街地を形成し、約2/3は山林となっている。2005年に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じて以降、出生数は減少し続けている。高齢化率は2023年4月時点で33.9%に達し、およそ4世帯に1世帯以上が高齢者のみの世帯である。このため、医療・介護サービス需要の急激な増大が懸念されている（伊豆の国市、2022, 2024）。

3. 研究の全体像

事前準備として住民・関係者を対象としたAgeing in Placeに関連する連続講演会を実施した。次に、A市の地域特性を把握するために地域診断を実施した。地域診断では既存の統計資料や厚生労働省地域包括ケア「みえる化システム」（<https://mieruka.mhlw.go.jp/>）からA市の高齢化、介護保険利用状況に関するデータの確認、行政関係者からの情報収集、2日間の地区踏査等を実施した。そして、これらの情報提示と研究主旨の説明を行った上で住民参加型グループディスカッション（以下、GD）を分野横断GDとテーマ別小分科会GDの2段階に分けて実施した（図1）。

4. 住民参加型GDの実施方法および参加者

分野横断GDでは、「Ageing in Placeの実現に向けて課題となること、解決策となる促進要因（強み）」について、広く網羅的に討議を実施した。分野横断GDの参加者はコミュニティ・アズ・パートナー（Community as partner: CAP）モデルの8項目を参考に、コアとなる住民は65歳以上の当事者とし、今回の中心的議題となる「保健医療／福祉」を医療と福祉に分け、教育、安全と交通、政治と行政、レクリエーションと経済を合わせた7つの分野に関わる職種から選択基準に基づくスノーボールサンプリングで募った。各分野2名（計14名）ずつ収集した（表1）。

テーマ別小分科会GDでは、厚生労働省が提

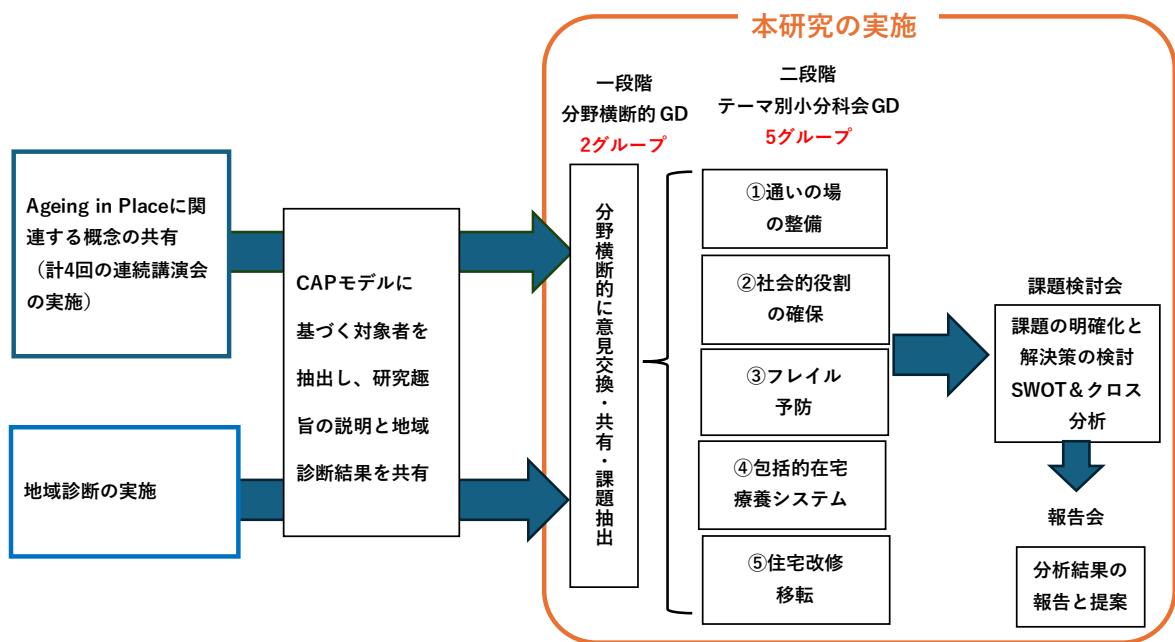


図 1. 研究の全体像

事前準備として市民や関係者を対象に連続講演会を4回実施した。次に地域特性を把握するため、研究者らにより地域診断を行った。そして、グループ討議参加者を市の協力を得て招集し、対象者には地域診断で得た地域課題を共有した。グループ討議は広く網羅的な討議を行う分野横断的グループ討議を2グループ実施した後、5つのテーマ別的小分科会グループ討議を実施した(計7グループ実施)。グループ討議から得られた意見を課題検討会で分析し、得られた結果について報告会を開催した。

表 1. 分野横断グループの参加者収集方法

領域	医療	社会サービス	経済・レクリエーション	安全と交通	教育	政治と行政	コア
分野	医療従事者	保健福祉	産業／企業／観光	安心／安全	教育	政治	住民
潜在的メンバー	医師、看護師、歯科医、精神科医	保健師、CM、CW、社会福祉協議会、介護職、保育士	建設関係、地元産業	警察、消防、救急、消防団、民生委員等	幼稚園・学校関係者、教育委員会、学生・生徒等	政策、財務などの行政職	健康な前期高齢者
選択基準	・18歳以上64歳以下の伊豆の国市の住民 ・自分の意見を言える者 ・参加同意の得られた者 ・多様性、障がいを持つ者、男女のバランスを踏まえる(子育て中の親も含める) ・Ageing in Placeの関心がある者(潜在的に参画希望がある)	・健康である者 ・E-mailによる事前連絡が可能な者	65-74歳の左記住民				

CAPモデルの8分野を参考に7つの分野に分けて参加者を募った。

唱する介護予防対策(厚生労働省, 2016)から「通いの場の整備」、「社会的役割の確保(高齢者いきがい促進事業)」、「フレイル対策」、「包括的住宅療養システム・多職種連携(地域包括ケアシステム)」と、研究者らによる地域住民からの聞き取りから、住み続けるために必要とされた「住宅改修・移転」を加えた5つのテー

マについて深堀した討議を実施した。小分科会GDの参加者は各テーマに関係する現場で働く住民を行政職員の推薦によって3名ずつ集め(計15名)、分野横断GDの参加者14名と合わせた29名で5グループ作成した。グループの参加者の構成は性別、年齢は問わないが、市内3地域の住民が入ること、同業種の中で上下関係が

生じないよう予め研究者らが調整を行った。

5. 実施手順、分析方法

GDでは参加者に承諾を得た上でICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。討議中は観察者による客観的な観察記録も行った。逐語録および観察記録はグループのファシリテーターと観察者の複数の目で相違のないことを確認した。ファシリテーターは大学内の研究者が行い、観察者は大学院生及び学外の研究協力者が行った。

以上の工程から得られた課題と促進要因を研究者らにより5つのテーマ別にSWOT表に配置した。課題検討会では、グループメンバーであった住民有志1名と高齢福祉分野に関わる行政職員7名が加わってクロス分析を行った。

本研究の結果については最終報告会を開催し、行政職員および住民に報告した。

6. 倫理的配慮

研究実施にあたっては、順天堂大学医学部医学系研究等倫理審査委員会で承認を得た(E23-0361-M01)。参加者には文書と口頭での説明を用いてインフォームドコンセントを行い、同意書を取得した。

結果

1. 地域診断

A市の地域診断からわかった地域特性としては、医療機関が充実していること、観光資源や歴史的建造物があり、保護する活動や観光客と住民が集まる場があった。また、住民が集まり活動する場も公民館を中心に行われているが、特にコロナ禍の終息後、集う人は限定的で多世代交流や地域間交流が課題として挙げられた。元々3つの町が合併してきた市のため、住民には地域が異なると知らない施設があることも改めて気づかされた。

2. GD 参加者

分野横断GDの参加者は11名が参加し、2つのグループに分けて討議を行った。11名の平均年齢(±SD)は50.0歳±11.4、男性9名、女性2名であった。テーマ別小分科会GDには27名が参加し、5グループに分かれて討議を行った。27名の平均年齢(±SD)は52.0歳±12.2、男性17名、女性10名であった。

GDは分野横断GD2グループとテーマ別小分科会GD5グループの合計7グループ実施し、参加者はのべ総数38名(実数29名)であった。

3. GD の結果

分野横断GDとテーマ別小分科会GDから出された意見をまとめたものを表2、3に示す。討議概要は以下のとおりである。

分野横断GDでは、出された意見をカテゴリー化した。主な意見としては、人口減少や少子化による人材不足、財源不足の問題、人やつながりの項目からは地域コミュニティの衰退に関する意見、安心・安全については災害時の危機管理や高齢者の事件事故に関する意見、環境については公共交通機関が不便なこと、車社会で高齢者は移動が困難であることがあげられた。課題解決に結びつく強みについては地域の医療機関が多職種連携会議を実施していること、郷土愛が強く、伝統芸能、地域の祭りがあること、アクティブシニア、健康に熱心な高齢者がいることがあげられた。

テーマ別小分科会では以下の5つのテーマ別に討議を行った。

「通いの場の整備」では、地域交流の場や活動団体はあるものの、類似情報が縦割りで発信されており、情報へのアクセスが困難であること、公共交通機関が不便な上に歩道が未整備のため移動困難な環境であること、地域活動(シニアクラブ、消防団、子ども会等)は後継者不足による活動の衰退があることが課題として出された。解決に向けた強みとしては、文化活動や高齢者サロンなど多くの活動団体があるこ

表2. 分野横断グループから出された意見（カテゴリー：人、つながり、いきがい、楽しみ）

カテゴリー	課題	強み／意見
仕組み 財源 マンパワー	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化。生産年齢人口の流出 ・高齢化率の増加による医療費、介護費など財源不足 ・訪問診療のニーズはあっても行ける医師、歯科医が不足（偏りがある） ・介護人材の高齢化、要介護者が増加する ・地域で在宅医療を担う医療機関が少ない ・訪問看護ステーションの人材不足 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師会で地域診療の啓蒙をしている ・地域医療機関が多職種連携会議を実施している <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した介護支援が必要 ・要介護にならないようフレイルから健康への取組 ・諦めないマンパワーが必要
人 つながり いきがい 楽しみ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事、消防団の担い手、子ども会、シニアクラブなどの参加率の低下、後継者不足等、地域コミュニティの衰退 ・高齢者がスポーツをする場が少ない ・家庭内での高齢者の役目、役割が少なくなっている ・講座、交流、研修における男性の参加が少ない ・50代までの未婚率の増加、それによる少子化 ・核家族の増加、育児不安、虐待防止対策の課題 ・病院、地域、患者、市民の意思決定支援（ACP）ができていない ・個人の興味が優先され、地域に根差した仲間づくりに偏りがある ・自分事と考える人が少ない ・小さな商店の減少によって日常的な人の繋がり低下 ・孤立している高齢者、頑固な人が結構いる ・地域活動に参加する人は決まった人ばかり ・単身高齢者の支援が十分にできない ・多世代交流の減少 ・高齢者にとってデジタルが使いにくい ・地域の子どもとの社会的なつながりが不足 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三番叟（さんばそう）、シャギリなどの伝統芸能、地域の祭りがある ・アクティブシニア、健康に熱心な高齢者がいる ・郷土愛が強い <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が行く場所（病院、スーパー、歯医者）、自然に人が集まる場所に地域の掲示版や活動場所、運動施設を作る ・小規模で色々な地域に集まれる場所を作っていく ・小学生、中学生の頃からの地域教育 ・地域交流、世代間交流を子どもの頃から経験する ・若い時からの活動・交流 ・若者に高齢社会への危機感を持たせる ・高齢者にも使いやすいデジタルの開発 ・高齢者が集まる場にデジタルを入れ、高齢者にも抵抗を無くす。そこで多世代交流の機会を作る
安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者の避難システムが実現できていない ・災害、感染症、重症者などの対応が不足（危機管理） ・安否確認の方法の統一 ・高齢者の孤立化 ・特殊詐欺被害 ・認知症患者の徘徊 ・ヒートショック対策が必要、その知識がない 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対策会議体がある（災害時誰一人取り残さないまちづくりプロジェクト） ・私のチーム（見守り支援） ・コンビニ、金融機関による詐欺未然防止 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に多世代交流でセキュリティについて教えていく
まち・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関が少なく、利用しづらい ・一般道路が整備されていないため、自転車が走りにくい、高齢者、子どもが歩けない ・山間部における高齢者の移動困難 ・免許返納できない、車がないと不便 ・買い物難民 ・高齢者の交通事故 ・山間部との意識、地域の隔たり 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合いタクシーが一部ある ・スーパーなどの出張販売 <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 ・外出しやすい、住みやすい町づくり、 ・地域間交流 ・移動手段の確保、乗合いタクシーの拡大

表3. テーマ別小分科会GDから出された意見

テーマ	課題	強み／意見
通いの場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場までの移動の問題、移動手段 ・歩いて通うのが大変 道路が歩けない、渡れない ・車で送迎がないと外出できない ・中心となって活動してくれる人を見つけることの困難がある ・民生委員の後継者不足 ・通いの場に対する地域住民への周知 ・高齢者は情報が取りににくい ・情報が縦割りでわかりにくい ・本当に通ってほしい人が集まれない 集まるのはいつも同じ人 ・フォーマルサービスを優先させてしまう（できないことを支援してしまうが、できるようにする視点も必要） ・世代間での会話の場が少ない ・会場の確保で公的施設に制約が多く、使いににくいところがある ・「〇〇さんがいるから嫌だ」という意見 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化活動団体や通いの場、地域サロンなどの資源は各地区にある ・三番叟などの伝統芸能、祭りで地域が盛り上がる ・郷土愛がある ・地域の顔見知りが力になる（移動支援） <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン運営者自身が楽しむ、自分達の認知症予防になっている、という考えを持つ ・困っている人を困っていない人が助ける仕組み ・身近な地域に自然に集まるる場所をたくさん作る ・運営者の負担感の軽減、代表の持ち回り、みんなで少しづつやる ・学校で高齢者から地域の歴史を語る時間を設ける（他市では実施） ・背中を押してくれる人の必要性 ・シニアクラブではなく、好きなもの（趣味）単位の小集団で集まるる機会を作る ・ボランティア同士の情報交換、つながりができるとよい ・サロン、居場所、文化団体など様々な情報が一度に見られるようまとめる ・病院の待合に情報コーナー、掲示板を作る、デジタルサイネージの活用 ・道路整備、代替え移動、交通手段の整備
社会的役割の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の便の悪さから高齢者が孤立 ・地域コミュニティの減少、衰退 ・隣近所との付き合いが希薄化 ・年寄りはこうあるべき、との決めつけ ・高齢者の役割の喪失 ・男性が外にでない ・本当にこの市で暮らしたいのか ・子ども達と遊べない大人 ・弔いの貧困（法事、葬儀などの縮小） ・顔の見える関係性が築けるか ・多世代との交流が減少 ・シニアクラブに代わる何かが必要 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設、病院が充実している ・寺院、神社が多い、信仰によるコミュニティがある <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やりがい、生きがいの場の提供 ・高齢者のメンタルヘルスのサポート ・こどもに負担をかけない生活支援 ・身近に小規模グループを複数作る ・再び輝ける場所の提供 ジジババ教室 ・社会的役割の共有、弔い、語り合い ・世界で一番優しい言葉は名前をよぶこと ・福祉施設とのコラボで地域活性化、資源を知る ・行政、関係団体との連携 ・耕作放棄地のお米を学校給食にする ・設備や人の共有、共同の仕組みづくり
フレイル対策	<ul style="list-style-type: none"> ・体操教室に行くことができなくなっている（車がない、移動手段） ・体操教室参加者の高齢化、減少 ・車社会 ・体力の低下、外出機会が少なくなっている ・生活習慣病の悪化 ・フレイルという言葉の認識、理解がない ・フレイル予防の対象者が高齢化 ・コロナ禍による影響で体操教室、サロンの再開がうまくいくっていないところがある ・体操教室の後継者不足 ・地域愛、地域の絆があるが、外からの人は入りにくさがある ・認知症による徘徊 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域フレイル予防体操として「楽だら体操」がある ・活動が活発な体操教室もある ・地域の見守り隊、新聞配達、ヤクルト配達による見守りがある <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポカー（サポートカー）の利用、普及 ・車社会に対する学習、運転技術の再講習 ・地域認知症講座にフレイル予防をいれる ・子どもや若い時からフレイルを学習をし、早めの取組が必要 ・孫世代に教育し、親世代や家族への影響を作る ・高齢者だけでなく若い人もフレイルを知ってもらうことが大切 ・短期集中でフレイル対策を行い、地域の体操教室に戻してくれる施設を作る ・地域の垣根を超える ・市街化調整区域を活用し、公園、散歩する道、高齢者施設などの資源を作る ・体操教室運営の負担軽減、役割をなるべく多くの人にやってもらう
包括的 在宅療養システム 多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー不足（ケアマネジャー、訪問看護師、介護職） ・ケアマネジャーの仕事が多岐にわたり煩雑、なりて不足になる ・介護技術、知識の向上がなかなかできない（時間の問題） ・介護職の賃金が低い 労働力に見合わない ・家族の介護離職 ・単身高齢者や働く家族が多い中、高齢者の生活支援者の確保 ・他職種の仕事内容の相互理解が必要 ・歯科領域に対する認識が関係者にまだ低い ・情報共有システムの課題 県のシステム利用に費用負担がある 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の医療情報共有システムがある ・顔の見える関係づくりとして多職種連携会議を行っている <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職の待遇改善、賃金の上昇が必要 ・今後、外国人労働者の雇用を活用していく ・施設に見守り支援機器やカメラ、AIなどを導入し、人手を必要な所に回す ・子どもの頃から医療、介護への関心を高める ・子どもの頃からの日常的な運動習慣 ・デイサービス、ショートステイを高齢者が楽しめる場、目的のある場にする ・ICTの活用で労働力、時間の効率を図る ・利用者情報の一元化（県の情報共有システムの有効利用、普及） ・高齢者自身がどう生きたいのか、目標（ACP）を関係者間で共有化する
住宅改修	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の不足 ・公民館も階段があり、行くまでの道も悪い ・山の上に住んでいる人の移動手段 ・別荘地など、家だけでなく周辺の環境が高齢者に適さない（急坂、階段、段差、未舗装） ・買物難民 ・住宅改修制度わかりにくい、条件がある、制度を知らない人もいる ・住宅改修の助成金が商品券で使いにくい ・高齢者が諦めてしまっている（どうせ～、面倒） ・組活動の参加が減り、地域の見守り、把握が十分にできない ・避難訓練などの参加者が減る ・高齢者が、相談しても決められない ・どこに相談したらよいか、わからない、迷う ・昭和の住宅は室内の段差が大きい ・高齢者が住むのに適した家屋が少ない ・住み慣れた自宅でくらしたい、でも環境との差がある ・ヒートショック対策が必要 	<p>【強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時対策について会議体が立ち上がっている ・スーパーの出張販売車がある ・民生委員や区、組活動による見守りがある ・住み慣れた地域で暮らしたい思いがある <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合いタクシーの拡充 ・使いやすく、使ってもらえる公共交通が必要 ・介護保険認定前、介護保険以外でも使用できる補助制度があるとよい ・高齢者と同居する世帯への補助があるとよい ・未病段階からの対策が必要 ・風呂、脱衣所の改修が必要 ・助成が商品券ではなく、工事費用の補助があるとよい ・場所にあわせたバリアフリー化と、バリアあり化 ・わかりやすい相談先 適切な案内ができるところに繋げる ・スマートシティ 立地適正化 ・高齢者住宅など高齢者が安心して暮らせる区域、場所を作る（高齢者のための住宅コミュニティ） ・高齢者を集めて、ビジネスチャンスにする ・安心して暮らせる町づくり、道路整備 ・民生委員、自治会、組への参加など地域力を高める ・これから高齢者はスマホを使える人が増える

と、三番叟（さんばそう）やシャギリ¹⁾といった伝統芸能の継承による多世代交流があり、地域資源を活用できるような情報提供の仕組みが必要との討議であった。

「社会的役割の確保」でも同様に、高齢者の外出や移動が困難な環境であること、地域活動の衰退などに加え、高齢者の役割の喪失が課題としてあげられた。強みとしては病院、福祉施設が充実していること、寺院や神社が多く、信仰によるコミュニティがあることがあげられた。

「フレイル対策」では、高齢者の外出や移動が困難な環境から送迎がないと体操教室に行けないこと、体操クラブ参加者の高齢化や後継者不足が課題としてあがった。強みとしては地元のフレイル予防体操である「楽だら体操」や活動が活発な体操教室があること、地域見守り隊等による活動があることがあげられた。

「包括的在家療養システム・多職種連携」では、県医師会が運営する患者情報共有システムがあるが、加入に費用負担があり、全ての事業所が加入している状況ではないこと、慢性的なマンパワー不足、在宅ケアの目標の共有化（Advance care planning : ACP）の推進に関する課題があがった。強みとしては、医療、福祉、教育に関わる多職種連携会議を行っていることやICTを活用した情報共有システムが広がりつつあることがあげられた。

「住宅改修・移転」では、リフォーム助成制度はあっても周知が十分にされていないこと、使いにくく相談先がわからないという課題が出された。また、市内の多くは水害や土砂災害危険地域になっており、災害時の安全な避難経路の周知や避難訓練等が行われているが、地域活動の衰退によって十分にできなくなっているという意見があがった。強みとしては、活動衰退化の課題はあるものの民生委員や区・組による地域の見守りや避難訓練が存続していること、災害時の対応を検討する会議体が立ち上がっており、住み慣れた地域で暮らしたいという

思いがあることがあげられた。

4. SWOT & クロス分析結果の一例

分野横断 GD とテーマ別小分科会 GD から出された意見と地域診断で得た情報を 5 つのテーマごとの SWOT 表に配置し、課題検討会にてクロス分析を行った。その一例として「通いの場の整備」を表 4 に示す。

4.1 通いの場の整備 SWOT 表

「強み (Strength)」には GD から出された地域の活動団体や伝統芸能の継承があること、近所の顔見知りの協力に加え、行政職員からの情報で得た市公式の SNS による情報配信があること、地域診断で得た観光客と住民が集う場があること(地域おこし協力隊のまちおこし活動)を配置した。「弱み (Weakness)」には通いの場の参加者が限定期であること、地域活動の活動衰退、多世代交流が少ないと、そして高齢者自身の諦めの気持ちを配置した。「機会 (Opportunity)」にはコロナ禍による自粛が緩和され、地域のイベントが行われていること、サロン等活動団体には市の活動助成金があること、病院や商業地には人が集まっていることを配置し、「脅威 (Threat)」には統計資料から得られた人口減少、少子化、高齢世帯の増加の課題に加え、交通が不便であること、歩道が整備されていないことから外出、移動が困難な環境に関わる意見を配置した。

4.2 通いの場の整備 クロス分析

「機会に対して強みを活用 (Strength × Opportunity)」では今ある地域活動を活かせるよう、縦割りの地域活動情報をプラットホーム化し、利用しやすいように改善をしていくこと、そして地域活動の情報を高齢者が集まる場、例えば病院の待合や市場、スーパーマーケットなどの商業地にデジタルサイネージを設置し、情報の発信源を作るという案が出された。情報発信には地域おこし協力隊の支援を取り入れ、地域

表4. SWOP& クロス分析の一例（通いの場の整備）

		外部環境の要因分析	
通いの場の整備		(3) 機会 (Opportunity) ①コロナによる自粛が緩和されてき ている ②観光地など地域イベントが行わ れている ③体操教室、サロン活動、シニアク ラブには活動助成金がある ④病院、商業地には人が集まっ ている	(4) 脅威 (Threat) ①人口減少、生産年齢人口 の減少、少子化 ②高齢者世帯、単身高齢者 の増加 ③歩道が整備されていな い、高齢者が外出しづら い ④公共交通機関が不便 車 がないと移動困難 ⑤コロナ禍による外出控え の影響
内部 環境 の 要 因 分析	(1) 強み (Strength) A 文化協会 約 60 団体の活動・登録 がある B 集まる場所、物理的資源がある ・足湯 5、高齢者温泉交流館 2、サロ ン活動 28、居場所 9、子ども食堂 3、 ベンチプロジェクト 100* ・伝統芸能の継承 ・活動が盛んなクラブ C 身近な顔見知りの支援、近所の助 け合い D デジタル資源、市公式 LINE の存 在、イベント・災害情報発信 (LINE が使える人限定) E 地域おこし協力隊のまちおこし活 動、○○温泉みらい会議	機会に対して強みを活用 A, B, ×① + f ・通いの場、集まれる場に多世代交 流の機会を作る D, E ×④ + a, b ・情報のプラットホーム（まちづくり プラットホーム）#1 の活用、広 報紙、公式 LINE 地域おこし協力 隊、○○温泉ミライ会議との協力 ・高齢者が集まる場所（買物、病院） に情報を見ることができるようによ る（病院待合にデジタルサイネー ジで情報を流す） ・近所、少人数で始められる趣味仲 間のマッチング基盤の提供	脅威に対して強みで差をつ ける ・徒歩圏内でいける場所の 活動、なじみの場を作る ・移動困難者に近所の人が 移動を支援してくれる関 係、地域づくりが必要 ・魅力的な活動が紹介され ることで外出を促進する ・知っている人、近所の人 が参加していることを知 ると行きたくなる
	(2) 弱み (Weakness) a サロン、居場所に来る人は同じ人 が集まる。来てほしい人がこれな い、男性の参加が少ない（周知の 課題？） b 文化団体、利用できる資源の情報 がまとまっていない c 公共施設、公民館の使用に不便が ある（遠い、使用規則 / 制限） d シニアクラブの衰退、中心となる リーダーの後継者不足 e 民生委員の後継者不足 f 多世代交流が少ない g 高齢者に諦めの気持ちがある（面 倒、どうせ行っても）	弱みを補強して機会を捉える a, b + #1 情報集約の活用 c 移動支援 → 近隣者の協力 d シニアクラブ、サロンなどの統廃 合 #2 ex 地域クラブ、身近な活動への転換 → 社会的役割にもなる 自分自身に とっての楽しみ、仲間作り ・運営管理を社会福祉協議会がサ ポートする ・多世代（若者、子ども）が運営に 参画 #3 し、地域社会、組織を学ぶ 機会にする → 小・中学校の部活 を地域活動参画へ	脅威が弱みに結びつくリス クを避ける ・歩道の整備 ・外出できなくなる前から、 地域との繋がりを形成 ・子どもの頃、若い時から 地域の顔見知り関係を作 る（地域への愛着） ・高齢者の背中をおしてく れる人が必要（仲間）

* 数値は施設数

活動も身近な小規模活動にして、趣味仲間のよ
うなマッチング基盤を作っていく提案があがつ
た。「弱みを補強して機会を捉える（Weakness
× Opportunity）」では衰退化しているシニアク
ラブや地域サロン等を統廃合し、身近な地域ク

ラブとし、負担となりやすい運営管理には地元
の小中学生が参画することで、多世代交流と高
齢者の社会的役割の相乗効果を得るという案が
あがつた。「脅威に対して強みで差をつける
(Threat × Strength)」では、高齢者世帯の増加

や移動困難に対して、徒歩で行くことができる範囲での小規模活動や見守りを作っていくこと、観光資源を活かしたイベントや取組みを行い、魅力的な活動を紹介すること等で外出機会を創出すること。移動困難者には近隣の支援ができるようなまちづくりをしていくことがあげられた。「脅威が弱みに結びつくリスクを避ける (Threat × Weakness)」では、普段からの地域との関係づくりや子どもの頃から地域活動を経験し、顔見知りやつながりを育むことで将来的な改善を期待する案があげられた。そして、高齢者の諦めてしまう気持ちに対しては「一緒に行こう」と背中を押してくれる仲間等、支えあえる地域づくりが必要との意見があがった。

考 察

静岡県 A 市における持続可能な Ageing in Place の実現に向けて、住民参加型 GD を実施した。グループ討議から出された意見を元に、人口減少が進む地域における Ageing in place 実現のための課題と促進要因について考察する。

1. Ageing in place 実現に向けての課題

複数のグループから共通してあげられた課題は、高齢者が外出・移動しにくい環境であること、情報へのアクセスが困難なこと、地域活動の衰退の懸念があることであった。

高齢者が外出・移動しにくい環境であることについては、各グループから車の運転ができなくなった場合の課題が多く出された。地方圏では移動はほぼ自家用車のため、公共交通機関の利用が減少することで維持が困難となり、本数の減少や廃線となっている。そして、必要な公共交通サービスを受けることのできない地域住民が増加している（国土交通省、2023）。また市内は車道優先で歩道の整備がされていない状況があり、足腰が弱ってきた高齢者が外出を控える原因にもなっている。地域活動への参加も送迎がないと難しいとの意見があり、高齢者が活動に参加することを面倒に感じ、諦めてしま

う気持ちにもつながっていた。

情報へのアクセスが困難なことについては、様々な地域活動情報は存在しており、インターネットや SNS によってアクセスできるようになっていた。しかし、情報は整理されていくなく市民にとって探しにくい状況があった。総務省の通信利用動向調査（総務省、2024）によると、80 歳以上のインターネット利用率は年々増加しているものの 36.2% であり、高齢者に情報をいかに届けるか、また、届けるだけでなく行動に結びつけるための支援が必要と考えられた。

地域活動の衰退については、民生委員や地区活動に参加する人の高齢化と後継者不足、消防団や子ども会は加入者減少による縮小が見られている。2021 年に実施された 8 都県の民生委員 28,057 人を対象にしたアンケート調査では民生委員の後継者不足は人口減少の有無にかかわらず、全国的な課題となっている（小松、他、2023）。加えて、孤独死や空き家管理などの新たな課題も生まれてきており、地域活動組織の見直しが迫られてきている（中田、2015）。地域活動を自主的な運営に任せるだけでなく活動を支える体制を構築する必要があると考えられた。

2. 促進要因（強み）について

課題解決に向けた促進要因（強み）については、歴史・伝統芸能における多世代交流があること、郷土愛があること、医療機関や交流の場といった社会資源があること、活動衰退化の課題はあるものの民生委員や区組織による身近な地域活動が存続していることがあげられた。

A 市には江戸時代から続く例大祭として三番叟が、市内 5 か所の神社で多世代交流によって伝承されている。三番叟の演者は地元の小・中学生で、地域の踊りの師匠や先輩によって舞が受け継がれ、多くの住民の楽しみになっていた。祭りの担い手 1,000 人への全国調査「祭りの実態調査 2019 調査報告書」（CANPAN, 2019）によると、祭りに関わった前後の気持ちの変化について「地域の役に立つことがしたい（52%）」

「地域への愛着が増した（51%）」とある。伝統的な祭りに関わることで地域との一体感を感じ、郷土愛が育まれていくと考えられた。三番叟の継承は多世代交流を図るとともに、次世代を担う子どもが祭りに参加することで地域の一員としての地域愛着が育まれ、将来的な地域活性につながる効果が期待できると考えられた。

医療機関や交流の場などの社会資源が充実していることについては、地区踏査で改めて社会資源があることを認識した状況があった。元々3つの町が合併したことから同じ市内でも地域が異なると知らない情報があり、活用できる社会資源の情報を効率よく届け、より活かしていくことが必要と考えられた。

民生委員や区組織活動による地域活動では、後継者不足の課題はあるものの地域の清掃や見守り、回覧板や広報紙の配布、ゴミ置き場の維持管理など、住民たちが日常生活の中で、地域貢献を行い、近隣との顔見知りができている。このような地域活動を通じて地域の人と協力することに楽しさを感じ、住んでいる地域を良くしたいと考えるようになり、まちづくりが推進されると考えられた。

3. Ageing in place の実現に向けて

GDの結果から得られた課題と促進要因（強み）をあわせSWOT & クロス分析で解決策を検討した。Ageing in Placeの実現に向けたまちづくりをするためには、まず今ある地域活動や社会資源の情報を集約して整理し、アクセスしやすくすることが必要と考えられた。例えば自分が住んでいる地域ごとに検索できたり、地域ごとに手にとって見える情報紙や広告が人の集う場にあり、高齢者に情報が届けられれば、徒歩圏内で行ける活動場所やイベントを見つけるだろう。そして、そこに一緒に行こうと声をかけてくれる身近な仲間がいると、更に促進できると考える。名古屋市で行われた住民主体の情報発信を実践している報告でも、住民主体のまちづくりや地域活性化を実現するためには

地域住民への情報提供が重要であるとされている（浦田, 他. 2011）。その人にあった通いの場や社会的役割、健康行動に繋いでいくことで参加意欲を高め、かつ継続していける仕組みを作っていくことが解決策として考えられた。また、A市では住民や地元企業が協力して日常的な買物や通院の行き帰り道、散歩道にベンチを作るベンチプロジェクトが広がっている（古野, 2019）。都心部ではできない地方ならではの活動の一つであり、ベンチで近所の人と会話をすることで身近なつながりをひろげ、休憩ができる空間や地域に温かみを感じることができることも Ageing in Place を促進する鍵になると考えられた。

地域活動の衰退に対しては、今ある区活動を再編成し、活性化していくという提案があがった。高齢者にとって負担となりやすい運営事務には地元の小・中学生が地域活動に参画し、社会活動を学ぶ機会とし、高齢者にとっては子ども達との教育的関わりや社会的な役割が期待できる。これは、スポーツ庁及び文化庁から出されている「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）の方針とも一致している（スポーツ庁・文化庁, 2022）。教育課程の学校部活動を地域連携や地域活動クラブに移行していく取組みは、多世代交流が図られ、地域活動の活性化が期待できると考えられた。

Ageing in Place はある程度の自立性を保ちながら地域社会に住み続けることであり、友人や家族を含む社会的支援とのつながりを維持するためにも住み慣れた地域に暮らすことが望ましいとされている（Keeling, S., 1999）。また、Ageing in Placeの「Place（居場所）」は特定の場所ではなく、愛着やつながりの感覚、安心感、なじみの深さ、そして自己実現に関連した場所ともいわれている（Janine. L., 2012）。A市の高齢者世帯の持ち家率は8割を超えており、高齢者実態調査では、35.3%の人が自宅で最期を迎えると回答している（伊豆の国市, 2024）。可能

な限り、自宅や住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、健康寿命を延伸し、支えあう人とのつながりを持ち、住み慣れた地域に愛着を持つことができるまちづくりが Ageing in place の実現につながる取組みの一つになると考える。

今回、Ageing in Place の実現に向けた課題と解決に向けた促進要因を抽出し、解決策を住民と検討することで、地域づくりに貢献できる意見を得ることができた。今後、世界の高齢化は急速に進行し、アジア等の諸国においては、日本を上回るスピードで高齢化が進むと予測されている（内閣府, 2024）。高齢化を支えていくための地域課題に対しては、現地の状況を見ながら解決策を考えることが重要であり、本取組みはアジア、新興国等における地域のニーズに合致した課題抽出、住民主体の解決策の検討方法に活用できると考えられる。

本研究の限界としては、GD に参加した住民や行政関係者は関係分野の代表者であり、地域活動を実践している立場からの意見である。施設入所者や在宅療養をしているケアサービス受益者の意見は含まれていない。今後、要介護者や家族を含めた対象への調査を行い、介護が必要となった背景などを含めた検討が必要である。

結 論

A 市における持続可能な Ageing in place の実現のための課題としては、高齢者の外出・移動が困難な環境であること、情報アクセスへの困難があること、地域活動の衰退の懸念があることがあげられた。課題解決に向けた促進要因としては歴史・伝統芸能における地域資源や多世代交流があること、郷土愛があること、医療機関連携や交流の場等の社会資源があること、民生委員活動や地区組織等、身近なまちづくり活動が存続していることがあげられた。Ageing in place を実現していくために、身近な地域活動を通して多世代での一体感や楽しみを感じ、地域に愛着を持つことができるまちづくりが重要

と考える。

謝 辞

本研究にご協力いただいた A 市役所の関係者様、グループ討議に参加いただいた市民の皆様に深く御礼申し上げます。本件は令和 5 年度順天堂ジェロントロジープロジェクト研究による産学共同研究助成により実施しました。開示すべき COI はありません。

註

1) 三番叟、シャギリ

三番叟は能の「翁」で千歳、翁について 3 番目に出る老人の舞。A 市では、五穀豊穣を願う秋の例大祭となる行事で市内 5 箇所の神社で保存会や地域住民、氏子によって継承されている。シャギリは神社や寺院の祭典で演奏されるお囃子のこと、市内のシャギリは小学生から年配者まで幅広い世代で構成されている。

参考文献

- CANPAN (2021) 「祭りの実態調査 2019 調査報告書」
<https://fields.canpan.info/report/download?id=30550>
(参照 2024 年 8 月 20 日)
- 古野眞美子 (2019). ベンチでつながる地域づくり－伊豆の国市ベンチプロジェクト. 保健師ジャーナル, vol.75, No.15, p848-855.
- Hechinger, M., Hentschel, D., Aumer, C., & Rester, C. (2022). A conceptual model of experiences with digital technologies in aging in place: qualitative systematic review and meta-synthesis. JMIR aging, 5(3), e34872.
- 伊豆の国市(2022). 第 2 次伊豆の国市総合計画.
<https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/kikaku/shisei/seisaku/dai2jisogo.html> (参照 2024 年 3 月 24 日)
- 伊豆の国市 (2024). 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

- https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/sien_koureisha/kenko/koureisha/documents/9keikaku.pdf (参照 2024 年 4 月 20 日)
- Jøranson, N., Zechner, M., Korkmaz Yaylagul, N., Efthymiou, A., & Silva, R. (2023). Experienced barriers in the use of ICT for social interaction in older adults ageing in place: a qualitative systematic review protocol (SYSR-D-22-00848). *Systematic reviews*, 12(1), 192.J
- Keeling, S. (1999). Ageing in (a New Zealand) place: Ethnography, policy and practice. *Social Policy Journal of New Zealand*, 95-95.
- 厚生労働省, 介護予防 (2016) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html (参照 2024 年 12 月 8 日)
- 厚生労働省, 地域包括ケアシステム (2014). https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/index.html(参照 2024 年 6 月 26 日)
- 厚生労働省, 地域包括ケア「みえる化システム」 (2015). <https://mieruka.mhlw.go.jp/> (参照 2024 年 1 月 11 日)
- 国土交通省, 地方運輸局 (2023). 地域の公共交通を取り巻く現状と検討の視点・課題 2023. <https://wwwtb.mlit.go.jp/kinki/content/000010186.pdf> (参照 2024 年 8 月 23 日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2024). 日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計) <https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp> (参照 2024 年 8 月 20 日)
- 小松理佐子, 高野和良, 吉武由彩, 原田正樹, 斎藤弥生 & 加川充浩 (2023). 民生委員制度の担い手の実像-民生委員対象アンケート調査結果-. 日本の地域福祉, 36, 31.
- 内閣府 (2024). 令和 6 年版高齢社会白書 (全体版) https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/06pdf_index.html (参照令和 6 年 9 月 12 日)
- 中田 実 (2016). 町内会・自治会の特質と現代的課題. 住民と自治. 2016 (1) <https://www.jichiken.jp/article/0014/> (参照 2024 年 8 月 3 日)
- 総務省 (2024). 令和 5 年通信利用動向調査の結果 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000169.html (参照令和 6 年 12 月 8 日)
- スポーツ庁・文化庁 (2022). 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン (令和 4 年 12 月) https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/pdf/93813101_02.pdf (参照 2024 年 3 月 20 日)
- 東京大学高齢社会総合研究機構編 (2014) 「地域包括ケアのすすめ, 在宅医療推進のための多職種連携の試み」. 東京大学出版会.
- 浦田真由, 後藤昌人, 安田孝美. (2011). 市民主体による地域サイトの構築と継続的な運営に関する研究. 日本社会情報学会全国大会研究発表論文集 日本社会情報学会 第 26 回全国大会 (pp. 351-356). 日本社会情報学会.
- Wiles, J. L., Leibing, A., Guberman, N., Reeve, J., & Allen, R. E. (2012). The meaning of “aging in place” to older people. *The gerontologist*, 52(3), 357-366.
- World Health Organization (2007). Global age-friendly cities project. Retrieved June 18, 2009, from www.who.int/ageing/age_friendly_cities_network. (参照 2024 年 4 月 20 日)

Research Notes

Investigation into the Reliability of the New General Service List Test (NGSLT) and the relationship between NGSLT and TOEFL among Japanese university students

Tetsuya FUKUDA^{1)*}, Siwon PARK²⁾, Paul WADDEN³⁾, Marcel VAN AMELSVOORT⁴⁾, Hiroaki UMEHARA⁵⁾

【Abstract】

This study evaluates the reliability of the New General Service List Test (NGSLT) and its correlation with TOEFL ITP among first-year students at a private university in Japan. The NGSLT assesses English vocabulary proficiency, while TOEFL ITP measures general academic English skills. Data were collected from 260 students that completed both tests in April 2024. Reliability of the NGSLT was examined using Cronbach's alpha and Rasch analysis, both of which demonstrated high reliability for the entire test consisting of 100 questions and its five subsets consisting of 20 questions each, except for the subset of the easiest (i.e., most frequently used) words. Correlation analysis revealed a moderate relationship between NGSLT and TOEFL ITP scores. The scatter plot showed that high TOEFL scores predict high NGSLT scores, but high NGSLT scores do not necessarily predict high TOEFL scores. These findings indicate that the NGSLT is generally a reliable tool for assessing vocabulary proficiency of the students at the university where the data were collected, and that NGSLT scores and TOEFL scores are moderately correlated with each other. This implies the need for a comprehensive approach to English language assessment that includes multiple dimensions of language proficiency.

Key words: reliability, vocabulary test, english proficiency, correlation coefficient

研究ノート

日本の大学生における NGSLT の信頼性及び NGSLT と TOEFL の関係性に関する調査

福田哲哉^{1)*}, パク シウォン²⁾, ポール ワーデン³⁾, マルセル ヴァン アメルズフォート⁴⁾, 梅原洋陽⁵⁾

【要 旨】

本研究は、日本の私立大学の1年生が受けた New General Service List Test (NGSLT) の信頼性、及び NGSLT と TOEFL ITP との相関を検証したものである。NGSLT は英単語力を、TOEFL ITP は一般的な学術英語能力を測定する。2024年4月に両テストを受験した260名の学生からデータを収集した。NGSLT の信頼性はクロンバッックのアルファとラッシュ分析を用いて検討され、いずれも 100 間からなるテスト全体と、20 間ずつからなる 5 つのレベルのうち最も易しい(使用頻度が最も高い)ものを除く 4 つについて高い信頼性を示した。相関分析では、NGSLT と TOEFL ITP スコアの間に中程度の関係があることが明らかになった。散布図から、TOEFL の高得点は NGSLT の高得点を予測するが、NGSLT の高得点は必ずしも TOEFL の得点を予測しないことが示された。これらの結果は、NGSLT がデータを収集した大学の学生の語彙能力を評価するため的一般的に信頼できるツールであり、NGSLT スコアと TOEFL スコアが中程度の相関関係にあることを示している。このことは、言語能力の複数の要素を含む英語評価への包括的なアプローチの必要性を示唆している。

キーワード：信頼性、語彙テスト、英語力、相関関係

¹⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: t.fukuda.wv@juntendo.ac.jp)

²⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: s.park.ll@juntendo.ac.jp)

³⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: wadden@juntendo.ac.jp)

⁴⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

⁵⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: h.umebara.yz@juntendo.ac.jp)

*責任者名：福田哲哉

[2024年9月15日原稿受付] [2025年1月14日掲載決定]

1. Introduction

Language assessment is a crucial aspect of assessing and improving English education programs, especially for the students entering university. Tests designed to evaluate learners' vocabulary and general English skills play an important role in designing curricula and gauging student readiness for academic challenges.

This paper reports the analysis of two English tests, the New General Service List Test (NGSLT) and TOEFL ITP, conducted on the first-year students at a private university in Japan in April 2024. The NGSLT measures the vocabulary level of English learners and TOEFL ITP measures the general English proficiency of learners of English as a second language. Both tests are well-established and reputable, but no test is always appropriate for every group of students. Thus, this paper discusses the reliability of the two tests on the group of students to whom they were administered, and the extent to which the tests correlate with each other.

In 1953, Michael West and his colleagues published the General Service List, or GSL (West, 1953), which Charles Browne updated as the New General Service List 60 years later (Browne, 2014). The list has been continuously updated since then, and as of 2023, there are 2,809 words in the list. The New General Service List Test, or NGSLT, was created by Tim Stoeckel and Phil Bennett in 2015. They divided the list into five bands, each consisting of 560 words. In the test, each band is examined with 20 multiple-choice question items (see Figure 1 for an example). There are three versions of the NGSLT,

Figure 1

Example NGSLT Item

different: They are **different**.

- easy to see
- large
- not easy
- not the same

Tests A, B, and C. Of these three tests, two (A and B) have English-only and English-Japanese versions, while Test C has the English-only version.

In Stoeckel and Bennett's study, the test was administered to 238 students at four universities in Japan, and the results showed high reliability, indicated by Cronbach's alpha of .93, and it was found that the test measured a single construct (Stoeckel & Bennett, 2015). The reliability measured with alpha for the five subsets showed that all the subsets of the NGSLT were also reliable with alpha ranging from .70 to .80. Thus, they concluded that the NGSLT was generally reliable.

Stoeckel and Bennett (2015) examined the misfit of each item with point-measure correlations as well as Rasch analysis and found one of the questions to be misfitting. Additionally, when they calculated the correlation coefficient between the results of 33 students from the NGSLT and the Test of English for International Communication (TOEIC), they found the two results were significantly correlated with each other with $r(33) = .72, p < .001$, which is interpreted as a strong relationship.

In another study employing the NGSLT conducted by Nadasdy, Aizawa, and Iso (2018), the data were collected from 98 Japanese first-year university students that took the test in three versions: English only (EE), where all the questions and choices are given in English as is shown in Figure 1; Japanese translations added for target words (EJ), where Japanese translations were added for the four choices; and students' translations of the target words (TR), where students answered the questions by providing Japanese translations of target words. The internal consistency of each version was high at .90 (EE), .83 (EJ), and .89 (TR). Interestingly, the correlations between the NGSLT and TOEIC were much weaker at $r = .31$ (EE) and $r = .37$ (EJ) than in Stoeckel and Bennett (2015).

To summarize, the NGSLT was found to be a very

reliable vocabulary test among Japanese university students in two previous studies, but its correlation with the scores of a standardized English test was inconsistent. Moreover, in these previous studies, the relationship between the NGSLT and TOEIC was investigated, but the relationship between the NGSLT and TOEFL was unknown. In addition, the academic fields of the participants were not reported in the studies; however, it was yet to be investigated whether the students that want to take the liberal arts education show the same tendencies in answering the questions in the NGSLT. To fill these gaps, the research questions investigated in this study are as follows:

RQ1. Is the NGSLT reliable in the context of liberal arts students?

RQ2. Is the NGSLT correlated with TOEFL ITP?

2. Methods

In this study, the data were collected at a faculty of liberal arts of a private university in Japan, in April 2024. The school year in Japan starts in April, and the two tests, TOEFL ITP and the NGSLT, were administered to the students that were entering the university. In the English education program at this university, incoming students are divided into groups based mainly on their test scores. TOEFL ITP is a standardized English test provided by the Educational Testing Service (ETS) consisting of three sections: Listening, Structure and Written Expression, and Reading (ETS, n.d.). The NGSLT (Stoeckel & Bennett, 2015) was developed based on the NGSL (Browne, 2014). In this study, the English-only version of Test A of the NGSLT was made into an online version administered with Google Forms. The university where the data were collected had 265 new students in 2024, but the analysis was conducted on the 260 that fully completed both tests.

To answer RQ1, two statistical analyses, exami-

nations of internal consistency and Rasch analysis, were conducted. First, Cronbach's alpha was employed to examine the consistency. Cronbach's alpha is an estimate of the average correlation of all sets of two items in a survey (Field, 2018). Minimum acceptable values for Cronbach's alpha vary from .50 to .80 (Field, 2018), and in this research, .70 is used. In this analysis, the cases where each question was deleted were also examined to determine whether the question contributed to the overall consistency.

As another analysis method of reliability, Rasch analysis was employed. In this analysis, the dataset is fit to one *a priori* model regarded as mathematical descriptions of ideal measurement (Rasch, 1960). The item separation and the item reliability of the NGSLT were obtained. According to Linacre (2012), the benchmark is 3.00 for item separation, and for item reliability, it is .90. To examine the productivity of each question item, the results of item fit analysis were obtained. According to Wright and Linacre (1994), the question is productive when Infit mean-squared (MNSQ) is between 0.50 and 1.50.

To answer RQ2, correlation coefficients were calculated. Correlation analysis can describe the strength of the relationship between two variables, and in this study they are the scores of the NGSLT and those of TOEFL ITP. Pearson correlation coefficients (r) were calculated to examine the relationship. Different authors interpret the Pearson correlation coefficients differently, but in this study, an r value of .10 to .29 is considered small, .30 to .49 is medium, and .50 to 1.0 is large, following Cohen (1988).

The conventional statistical analyses, such as Cronbach's alpha and correlation coefficients, were conducted with JASP Version 0.19 (JASP team, 2024). Rasch analyses were conducted with Winsteps Version 3.81 (Linacre, 2014).

3. Results

3.1. Descriptive Statistics

The descriptive statistics of the test scores is shown in Table 1. The overall mean of the NGSLT of this study was 75.05 out of 100. In one of the previous studies (Nadasdy et al., 2019), the mean of the English-only version of the NGSLT was 72.06. Thus, it can be assumed that the general English level of the participants in this study was similar to that of other university students in Japan.

Table 1 Descriptive Statistics for the NGSLT, the subsets of the NGSLT, and TOEFL

Test	M	SD	Max.	Min.
NGSLT	75.05	13.22	98	22
Level 1	84.90	12.15	100	40
Level 2	80.25	15.30	100	10
Level 3	79.70	13.60	100	25
Level 4	67.15	16.15	100	15
Level 5	65.15	19.20	100	10
TOEFL	421.00	40.44	613	340

Note. N=260.

The means of the five levels are converted to percentages to make the comparison easier. As can be seen in Table 1, the means of the five subsets gradually became smaller from Level 1 ($M = 85$) to Level 5 ($M = 65$), and this was consistent with Nadasdy et al.'s (2019) study, in which the means were from 81 in Level 1 to 56 in Level 5. These changes from high scores to low scores indicate that the subsets of the NGSLT measured the vocabulary of the participants accurately.

The mean of the TOEFL ITP in this study was 421. According to ETS (2023), the mean of the TOEFL ITP scores taken in Japan in 2022 was 471. Considering that TOEFL is mainly taken by the students preparing for studying abroad, the scores of the participants in this study can be estimated to be at the medium level among Japanese university students.

3.2. Reliability

The general reliability of all the 100 questions of the NGSLT indicated by Cronbach's alpha was .92, which is equivalent to .90 in Nadasdy et al.'s. (2018) result of the English-only NGSLT and .93 in Stoeckel and Bennet (2015). The alphas of the subsets, Levels 1 to 5, were .64, .76, .74, .75, and .79 respectively in this study, as opposed to .70–.80 in Nadasdy et al. (2018). The alpha of Level 1, .64, was below the threshold of reliability. In other words, the 20 questions in Level 1 were answered rather inconsistently by the participants in this study.

When looking at the contribution to the internal consistency of each question in the NGSLT, nine of the 100 questions (Q2, Q3, Q7, Q14, Q28, Q35, Q70, Q78, and Q93) were shown to negatively contribute to the overall consistency. However, if one of them were deleted, the consistency would go up only by 0.003 or less; thus, they were not regarded as a large problem in this study. When seen in the subsets, in Level 1, the consistency of .64 would increase by 0.01 if Q1 or Q2 were deleted. In Level 2, no question was found to negatively contribute to the consistency. In Level 3, the overall consistency of .74 would go up by 0.01 if Q58 were deleted. In Level 4, the consistency of .75 would go up by 0.01 if Q78 were deleted. There was no question that negatively contributed to the consistency in Level 5.

The reliability of the NGSLT scores was also examined using Rasch analysis. Table 2 shows the item separation and item reliability indices of the overall test, and its five subsets. In the overall set of NGSLT as well as all the five subsets, the item separations were well over the threshold of 3, and the item reliabilities were also well above the threshold of 0.90. Thus, it can be said that the NGSLT was, overall, a reliable test to measure the abilities of the students.

When the fit statistics of each question item in the overall NGSLT were examined with Infit MNSQ, all

Table 2 Item separation and item reliability for the NGSLT, and the subsets of the NGSLT

Test	Item Separation	Item Reliability
NGSLT	6.35	0.98
Level 1	4.35	0.95
Level 2	5.58	0.97
Level 3	5.77	0.97
Level 4	8.02	0.98
Level 5	6.65	0.98

Note. N=260.

the items showed the Infit MNSQs between 0.82 and 1.31, which indicates that all the items fit the Rasch model. The fit statistics of each question item was also examined in the subsets of the NGSLT. No question items in any level were found misfitting with the Infit MNSQ ranging from 0.88 to 1.18 in Level 1, from 0.77 to 1.19 in Level 2, from 0.86 to 1.10 in Level 3, from 0.86 to 1.25 in Level 4, and from 0.86 to 1.16 in Level 5. Although the benchmark of 0.50 to 1.50 was employed in this study, the results could have met more stringent criteria.

3.3. Correlations

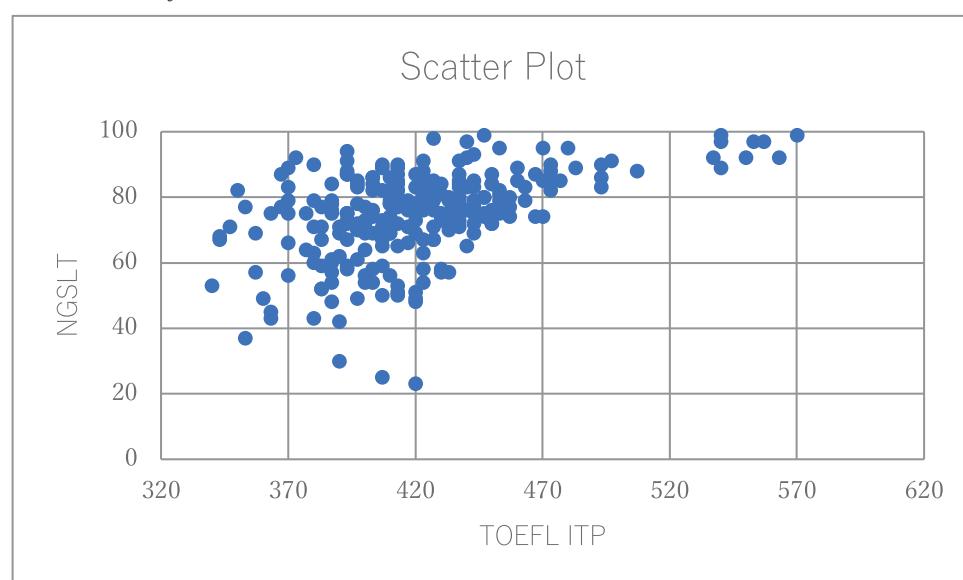
Correlations between TOEFL and the NGSLT

show a significant relationship with $r(258) = .47, p <.001$. This is interpreted as a moderate relationship. Compared with previous studies that calculated the correlations between TOEIC and the NGSLT, the correlations found in this study fall between a large alpha of .72 in Stoeckel and Bennet (2015) and a small alpha of .31 in Nadasdy et al. (2018). Figure 1 shows the scatter plot of the scores of TOEFL and the NGSLT in this study. The scatter plot indicates that the students who scored high in TOEFL all achieved high scores in the NGSLT, while the students who scored low in TOEFL had a much wider range of scores of the NGSLT with both high and low scores. In other words, a high TOEFL score predicts a high NGSLT score, while a high NGSLT score does not necessarily predict a high TOEFL score.

4. Discussion

The first research question of this study was whether the NGSLT was reliable among the students at the university where the data were collected. After evaluating the overall consistency and the consistencies of the subsets of the data from the NGSLT, it was found that the test was generally

Figure 2
Scatter Plot of the NGSLT and TOEFL



reliable. The results of the Rasch analysis also supported the general reliability of the test. Thus, the question can be answered in the affirmative. The only issue was found in a subset Level 1, where the reliability was .64, below the threshold. This issue can be due to the high scores in this group ($M = 84.90$, $SD = 12.15$). The questions in Level 1 may have been too easy to differentiate the participants' vocabulary knowledge, as a small number of mistakes could have influenced the consistency. When each question item was examined, it was found that some items did not work as expected to assess the vocabulary knowledge of the students. However, these questions negatively contributed to the internal consistency by 0.01 or less, which could be considered negligible in this discussion. In the Rasch analysis, both item separation and item reliability were well over the threshold for the whole test as well as all the five subsets. When item statistics were examined with Infit MNSQ of each item, all the questions were found to show a good fit in the whole test as well as the five subsets. These results support the findings of the reliability analysis with Cronbach's alpha.

The second research question of this study was whether the NGSLT was correlated with TOEFL. The correlation coefficient was statistically significant with an alpha of .47, indicating a moderate relationship. Thus, the answer to the question is in the affirmative. The scatter plot shows that most dots cluster on the top left of the figure, which explains why the relationship was moderate rather than strong. In other words, while most students that scored high on TOEFL also scored high in the NGSLT, the students that scored high on the NGSLT had a wide range of scores on the TOEFL. When the correlation coefficients were calculated and the scatter plots were obtained with TOEFL and each level of the NGSLT, the tendency for a moderate relationship and the clustering of dots in the top left

half remained the same. Thus, it can be said that regardless of level in the NGSLT, high scores of TOEFL are good predictors of high scores of the NGSLT, but not vice versa. The findings imply that students that excel in vocabulary tests may still require additional support in other areas tested by TOEFL, such as reading and listening. This indicates a need for differentiated instruction strategies to address varying skill sets among learners.

5. Conclusion

This study has provided an examination of the NGSLT and its relationship with the TOEFL ITP among first-year students at a private university in Japan. The NGSLT demonstrated high overall reliability, apart from Level 1, where the test's ability to differentiate vocabulary knowledge was less robust. Despite this, the Rasch analysis confirmed that the test items fit well within the model's expectations, supporting the NGSLT's general reliability. The moderate correlation between NGSLT and TOEFL ITP scores highlights that while strong performance on TOEFL is a good predictor of high scores on the NGSLT, the reverse is not equally true.

It follows that two pedagogical implications can be drawn. First, students will benefit from a variety of vocabulary development activities tailored to their levels. Specifically, for Level 1, productive activities such as sentence creation can be employed, whereas for Levels 2 to 5, more basic practices such as repetitive tasks using word cards can be introduced. Second, the moderate correlations between the NGSLT and TOEFL underscore the need for multiple measurements of English proficiency. Although vocabulary forms the foundation of language learning, it does not always predict the overall proficiency of language learners. Therefore, adopting a balanced approach that incorporates diverse assessments and customized activities is

essential for supporting learners' holistic language development. These insights can assist teachers and administrators in designing curricula that address the diverse learner needs and goals.

References

- Browne, C. (2014). A new general service list: The better mousetrap we've been looking for? *Vocabulary Learning and Instruction*, 3(2), 1-10. <https://doi:10.7820/vli.v03.2.browne>
- Cohen, J. (1988). *Statistical power analysis for the behavioral sciences* (2nd ed.). Erlbaum.
- ETS (2023). TOEFL ITP: *Test and data summary*. ETS.
- ETS (n.d.). *The TOEFL ITP assessment series*. Retrieved from <https://www.ets.org/toefl/itp/about.html>
- Field, A. (2018). *Discovering statistics using IBM SPSS statistics* (5th ed.). Sage.
- JASP Team (2024). JASP (Version 0.19.0) [Computer software].
- Linacre, J. M. (2012). *A user's guide to WINSTEPS Rasch-model computer program*. Winsteps.com.
- Linacre, J. M. (2014). Winsteps® Rasch measurement computer program (Version 3.81.0) [Computer software]. Winsteps.com.
- Nadasdy, P., Aizawa, K., & Iso, T. (2018). Testing the reliability of the New General Service List Test (NGSLT) in order to better evaluate Japanese university students' written receptive vocabulary levels. *Future-Proof CALL: Language Learning as Exploration and Encounters*, 220-224. <https://doi.org/10.14075/rpnet.2018.26.840>
- Rasch, G. (1960). *Studies in mathematical psychology: I. Probabilistic models for some intelligence and attainment tests*. Nielsen & Lydiche.
- Stoeckel, T., & Bennett, P. (2015). A test of the new General Service List. *Vocabulary Learning and Instruction*, 4(1), 1-8. <https://doi:10.7820/vli.v04.1.stoeckel.bennett>
- West, M. (1953). *A general service list of English words*. London: Longman.
- Wright, B. D., & Linacre, J. M. (1994). Reasonable mean-square fit values. *Rasch Measurement Transaction*, 8(3), 370.

研究ノート

日本におけるホームレス支援の課題 —米国と日本での事例の比較より—

近藤初菜^{1)*}, 明角静香²⁾, 木内辰樹³⁾, 岡本美代子⁴⁾, 白山芳久⁵⁾,
アフマッド イシュティアック⁶⁾, 松田 結⁷⁾, ルイス ハーンズ マルセリン⁸⁾, 湯浅資之⁹⁾

【要 旨】

2023年現在、世界では11億人が適切な住宅で生活できていない状況にある。日本では、2024年1月、路上生活者数が2,820人に減少しているが、シェルターやインターネットカフェを利用する住居喪失者数は増加している。一方、米国では、新型コロナ禍における救済措置終了後はホームレスが全国で65万人に増加した。対策として「ケアの継続（Continuum of Care）」と呼ばれる包括的支援が行なわれている。本研究では、2国間の支援を比較し、日本のホームレス支援の課題を明らかにすることを目的とする。

本研究は2024年1月に文献レビューを行い、米国のホームレス支援団体と日本の特定非営利活動法人を1カ所ずつ訪問し、参与観察及び聞き取りを実施した。文献レビューから米国と日本のホームレスの定義やホームレスの特徴の相違が明らかになった。また、施設訪問より支援の専門性やシェルターの役割に相違があることが確認された。日本のホームレス支援課題として、ホームレスの定義が路上生活者以外の住宅喪失者を網羅していないこと、精神障害や知的障害を持つ者へのケアが不十分であること、民間団体による支援への依存が挙げられた。

キーワード：ホームレス、路上生活者、日本、米国

Research Notes

Challenges in Assisting the Homeless in Japan From a case study comparison between Japan and the U.S.

Hana Kondo^{1)*}, Shizuka Meikaku²⁾, Tatsuki Kiuchi³⁾, Miyoko Okamoto⁴⁾, Yoshihisa Shirayama⁵⁾,
Ahmad Ishtiaq⁶⁾, Yui Matsuda⁷⁾, Marcelin Louis Herns⁸⁾, Motoyuki Yuasa⁹⁾

【Abstract】

In 2023, 1.1 billion people worldwide lacked adequate housing. In January 2024, the number of people living on the streets in Japan decreased to 2,820, while more homeless people began using shelters and Internet cafés as nighttime residence. Meanwhile, homelessness in the U.S. increased to 650,000 after the COVID-19 relief ended, leading to the implementation of comprehensive assistance called “Continuum of Care”. This study aims to compare support between

¹⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: h.kondo.zx@juntendo.ac.jp)

²⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: s.meikaku.vy@juntendo.ac.jp)

³⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: t.kiuchi.xe@juntendo.ac.jp)

⁴⁾順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

⁵⁾順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

⁶⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: ahmad@juntendo.ac.jp)

⁷⁾University of Miami (Email: ymatsuda@miami.edu)

⁸⁾University of Miami (Email: LMarcel2@med.miami.edu)

⁹⁾順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

*責任者名：近藤初菜

[2024年9月23日原稿受付] [2025年3月12日掲載決定]

the two countries and identify areas of improvement in Japan's support for the homeless. First, I conducted a literature review in January 2024. Then, I visited and observed activities at one organization supporting the homeless in the U.S. and one in Japan. I also conducted interviews with some staff members at each organization. The literature review revealed differences in the definitions and characteristics of homeless between the U.S. and Japan. In addition, visits to facilities revealed differences in the expertise of the support and role of shelters. The challenges in Japan include the fact that the definition of homeless only includes those living on the streets, inadequate care for those with mental or intellectual disabilities, and reliance on support by private organizations.

Key words: Homeless, Rough sleeper, Japan, U.S.

1. 緒言（背景と目的）

2023年現在、世界で11億人が適切な住宅に暮らしておらず、適切な住宅の欠如から労働権、教育、健康など多くの基本的な人権が侵害されていることが問題とされている（UN-HABITAT, 2022）。日本では、1990年代のバブル経済崩壊後からホームレスが顕在化し、国レベルでの対応が求められた。そこで2002年に厚生労働省により「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」が施行された（厚生労働省, 2002）。これは地方公共団体にホームレスの自立支援に関する、施策の策定と実施を位置付けたものである（厚生労働省, 2023）。また、その後生活保護受給に至る前の自立支援策強化のため2015年より施行されたのが「生活困窮者自立支援法」である。生活保護受給者以外の当事者に対して、包括的かつ早期の支援を提供することを目的としている（厚生労働省, 2023）。加えて、特定非営利活動法人によるホームレス全国支援ネットワーク等、2023年現在において全国で86の団体が登録されており、電話相談、夜の見回り、炊き出しなどの事業が行なわれている（ホームレス全国支援ネットワーク, 2023）。

これらの取り組みの成果として、ホームレスは2023年1月現在3,065人から2024年1月には245人減少し、2,820人に推移している（厚生労働省, 2024）。路上生活者に対しては、自立支援センターが整備され、就労に加え、日常生活や社会生活の観点からの自立を促している（櫻井, 2018）。先行研究によても、ホームレス

の支援の継続性やアフターケアに関して報告されている（堀江 et al., 2015）。しかし、路上生活者の数は減少しているものの、東京都のインターネットカフェやカプセルホテルを利用する住居喪失者の数は増加していることが問題であるとされている（東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課, 2018）。また、上記のような住居喪失者は路上と行き来しながら生活していることも多く（Iwata, 2021）、自立支援センターやその他の施策を利用しながらも、その生活から脱却するのが困難な者も存在する（後藤, 2017）。多様化するホームレスについての研究は非常に限られており、有効な対策は未だ不十分な状態である。

一方、米国では、歴史的に政治、経済的理由による移民の流入があり、1980年代から失業率の上昇や精神科病院の退院促進に伴いホームレスが増加した（鈴木 & 矢野, 1997）。特に、新型コロナ禍の救済措置終了後は65万人に達したことが報告されている（The U.S. Department of Housing and Urban Development, 2023）。米国では1970年から1980年において、緊急性に焦点をあてたシェルター設置の施策がなされたが、貧困のサイクルからの離脱が望めなかった（柳沢, 2006）。この次策として、1993年から「ケアの継続（Continuum of Care）」と呼ばれる包括的支援が行なわれている。これは、ホームレス生活を脱却させるための総合的なサービスを提供する支援である（関口 et al., 2014）。例えば、フロリダ州マイアミ市では1960年代のキュー

バ革命や、1980年にアメリカへの亡命許可など政治的理由で移民が大量に流入した（笹原, 2020; 羽鳥, 2004）。そして移民の流入による急速な経済成長により雇用機会が減少し、未就業の貧困層がホームレスになるリスクが高まった（山口 & 青木, 2020）。その結果、マイアミ市ではグローバル化に伴い、貧富の差の増大が生まれた（Kalesnikaite & Garcia-Zamor, 2014）。そして現在、多様な背景を抱えた市民に対するケアの継続と呼ばれるプログラムが実施されている。

日本では、現在様々な形態でのホームレスが存在しており、住居喪失者は増加している現状がある。米国フロリダ州マイアミ市ではグローバル化による様々な背景を抱えたホームレスを対象に、その生活からの脱却を目指した包括的支援が展開されている。米国でのホームレス支援を調査することで日本での支援に関する新たな知見を得られる可能性がある。本研究の目的は、2国間の事例を比較し、日本のホームレス支援の課題を明らかにすることである。

2. 方法

本研究は、はじめに文献レビューを行い、次いで現地での活動による参与観察及びスタッフへの聞き取りを実施した。まず、米国と日本のホームレスの現状や、歴史を理解するため2024年1月に文献レビューを実施した。「ホームレス」、「路上生活者」というキーワードで検索をし、検索結果を絞り込むために「米国」、「マイアミ」、「日本」、「政策」、「歴史」など特定のキーワードを組み合わせ日本語と英語の文献を検索し、内容を整理した。

次に、米国と日本におけるホームレス支援活動団体でのボランティア活動による参与観察及びスタッフへの聞き取りを行った。米国では2024年2月から3月にフロリダ州マイアミ市においてホームレス支援団体が運営するシェルターを訪問した。日本では2024年5月に、東京都内でホームレスへの支援活動を実施する特定非営利活動法人を訪問した。

3. 結果

3.1. 文献レビュー

ホームレス支援に関する日本語文献計34件、英語文献計13件をレビューした。米国と日本におけるホームレスの定義と特徴の相違について明らかになったことを以下に述べる。

3.1.1. ホームレスの定義の相違

米国と日本では、ホームレスの定義が異なることが明らかになった。米国では「定まった、永続的な夜間の住まいのない人、もしくは夜間の住まいが一時的シェルターか、福祉ホテル、ないしは人間の就寝設備として設計されたものではない民間・公共の場所である人」と定義している（Authenticated U.S. government information, 1987; 蕎渕, 2010, pp.244）。

一方、日本の「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」では第二条で「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者」と定義している（厚生労働省, 2002, pp.1）。日本でのホームレスの定義は路上生活者が想定されており、この法律により路上生活者を対象とした「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」が毎年行われている（厚生労働省, 2024）。しかし、路上生活者以外が含まれる「住居喪失不安定労働者等の実態に関する調査（東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課, 2018）」は2018年以降確認できておらず、多様化するホームレスの実態は把握されていないのが現状である。以上のように、米国のホームレスの定義は該当者が広く、多様なホームレスの形態を包摂する。しかし、日本のホームレスの定義は路上生活者を想定した狭義のものであり、現状の多様化する形態を反映できていない。

3.1.2. ホームレスの特徴の相違

米国と日本ではホームレスの特徴に相違があることが明らかになった。米国の調査では、働き盛り世代でホームレスになる割合が多く25

～34歳が25%、35～44歳が27%、45～54歳が24%、55歳以上は13%を占める。ホームレスに陥りやすいのは退役軍人や家族、親のいない若者が含まれる。2023年には、新型コロナ感染症蔓延下における失業保険や児童税控除額などの保護が終了したこと、賃貸住宅の価格上昇によりホームレスが大幅に増加した(The U.S. Department of Housing and Urban Development, 2023)。また、退役軍人については、戦争でのトラウマ体験により心理的に他の成人よりも脆弱であると考えられており、対処のための努力が継続されている(Tsai & Rosenheck, 2015)。

日本のホームレスの調査では、2021年、路上生活者約70%が60歳以上の高齢者と多くを占めていた(厚生労働省, 2022)。しかし、2018年の住居喪失不安定労働者に関する調査では、インターネットカフェやカプセルホテルでの生活者の約半数の50.8%は40歳未満が占めている(東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課, 2018)。また、路上生活者や住居喪失不安定労働者に陥った理由としては、「倒産や失業」、「病気や怪我」のほかに「人間関係のトラブル」などが挙げられていた(東京都, 2024)。都心部のホームレスには3割に知的障害の疑いがあることが報告されており(瀧尻 & 松本, 2016)、

Nishio, A ら (2014) の研究でも40%に中等度から重度の知的障害を認めている。以上より、米国では働き盛り世代に多くのホームレスが見られる。また、退役軍人や家族のホームレスも多く見られ、戦争や新型コロナ感染症蔓延下での経済的負担などが要因であることが明らかになった。一方、日本では、高齢者と中年未満でのホームレス生活形態に相違があり、都心においては3～4割程度に知的障害の疑いがある等の特徴がある。両国にはその特徴に相違があることが明らかになった。

3.2. 現地での活動による参与観察及びスタッフへの聞き取り

米国では、フロリダ州マイアミ市にあるホームレス支援団体が運営するシェルターに計9日間訪問し、ボランティア活動を通じて参与観察を実施した。聞き取りは、計9名のスタッフに実施し支援概要について情報収集した。日本では、東京都内でホームレスへの支援活動を実施する特定非営利活動法人を計2日間訪問しボランティア活動を通じて参与観察を実施した。聞き取りは計2名のスタッフに実施し支援概要について情報を収集した(図1参照)。

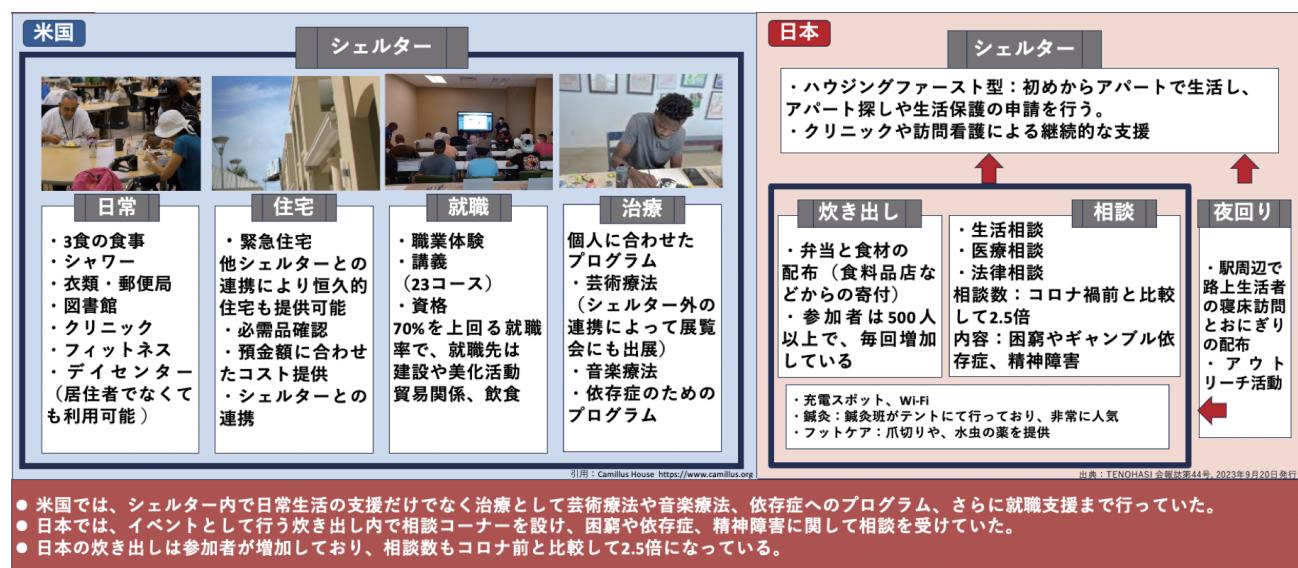


図1. 米国と日本でのホームレス支援の事例

ホームレス支援団体及び特定非営利活動法人の資料を元に著者作成

3.2.1. 米国の支援概要

米国のシェルターでは歳入の 59% が政府からの助成金、22% が寄付金、10% がクライアントからの借り入れであり、衣食住の基本的な支援に加え、専門性を持った包括的な支援を行うことで自立を促していた。2023 年には 3,000 人以上のホームレスに安全な居住環境の提供を行い、シェルター居住者でない者も利用することのできるデイセンターでは、4,000 人以上に支援が提供された。これらをすべて含めると、年間 8,000 人以上に支援を提供している。

(1) 居住環境

このシェルターでは、主に緊急住宅プログラムを行っている。また、コミュニティの家主から住宅ユニットを借り、独身男性のホームレスや、小さな子供を持つ家族、退役軍人に対しても提供している。また、ホームレスが恒久的住宅を求める際、恒久的住宅を担当する他のシェルターと連携して迅速な移行をしていた。居住の手続きを行う部署では、入居者の必需品確認、預金額に合わせたコスト提供、他のシェルターとの連携をする。また、家賃補助の終了後も自力で家賃を支払えるよう、貯金をする手助けを行っていた。スタッフの役割は入居者の生活を安定させることで自立を促すことであるため、シェルター内で予算を組み、お金の使い道や流れを把握している。また、スタッフや部署間で「何ができるか、何ができるないか」共有するコミュニケーションが重要とされていた。このように、様々な入居者の背景を考慮して住宅の提供が進められ、他のシェルターと協力して支援を提供している。

(2) 日常生活の支援

シェルターでは、住居に加え、食事やシャワー、衣類などの支援が提供されている。また、「デイセンター」を通じてシェルターの居住者でないホームレスもそれらの支援を受けることができる。シェルター内はコミュニティ空間が

構成されており、郵便局、チャペル、図書館、クリニック、フィットネスゾーンなども含まれている。日常の支援に関しては、食堂、衣服のスタッフ 3 名から聞き取りを行った。

食堂のスタッフは月曜から金曜まで居住者と居住者でないホームレスに毎日食事を提供している。食事は朝、昼、夜のすべての時間帯に提供されており、250 食ほどであった。提供されている食事は、パンやハンバーガーに加え、サラダやスープもついており、利用者は満足していた。スタッフの話から、ここでの食事は 26 年間教会から提供されていた。衣類を提供する部署では、シャワールームが併設され、アメニティや下着などを受け取ることができる。寄付によりシャツやジーンズ、靴まで小売り販売店のように豊富に揃っている。さらに、入居者でないホームレスも、シェルターの前に並び、支援用のチケットを受け取れば、シャワーや衣類の支援を受けることができる。スタッフは、居住者から受け取った必需品の紙を見て、一人一人とコミュニケーションを取り、個人に合った衣類の選択を手助けしている。

(3) 治療的ケアを含む支援

シェルターでは居住支援を行いながら、クリニックにおいて身体的・精神的ケア等の治療を含む支援を行なっている。身体的ケアでは、感染症予防、精神的ケアでは、心的外傷後ストレス障害（PTSD）、双極性障害、うつ病やアルコール、薬物依存症などの精神障害を含む支援を実施している。身体的ケアに関しては、クリニックのスタッフは、図書館の机の上に、HIV/AIDS や C 型肝炎予防についてのパンフレットを並べ、必要な方には無料で C 型肝炎のワクチン接種をしていた。看護師は、シェルターに月 1 回派遣されこのような活動を行っている。

精神的ケアへの支援に対しては、芸術療法や音楽療法があり、薬物乱用治療や精神的な健康問題に特化したプログラムも存在する。入居後は、面談、健康診断や心理検査などが行われ、

個人に合わせた支援プログラム決定される。芸術療法では主に描画や、工作などを通して心を開くことや、自己表現をすることなどを目指していた。他団体との協力によって、マイアミ市の展覧会への作品展示も行われ、居住者のモチベーションを高めている。

スタッフは、変容を見るためそれぞれの入居者を理解することに努めている。注意欠陥・多動性障害（ADHD）の症状でじっとしていられない居住者が長く座っていた際には本人に「今日は集中できたね」と声をかけ、芸術に興味がないという居住者が参加している際には、本を使用し新しいことを試してみるよう勧める。また、集中している居住者には話しかけず、他のことへ興味が移らないよう配慮している。

（4）就職支援

このシェルターでは、街の清掃作業などの仕事体験を提供し、協力組織で正規の仕事に就く機会を得られる仕組みを整えている。再就職支援プログラムでは、大学や他サービスとの連携により、シェルター内に大学のような講義スケジュールが組まれている。2023年には23コースが提供された。実際に見学した講義では、マイアミ市内の大学教員が派遣され、ホテル不動産スペシャリストという4週間のコースを開講していた。その他にも料理や建設分野での個別訓練も行われ、認定資格が提供される。これによりプログラムの卒業時には70%以上の就職率を達成した。

このように、米国のホームレス支援におけるシェルターは、住まいや日常の支援に加え、疾患の治療や職業等の包括的支援を行う場所であった。新たな知識、技術を身につけることで、自らの能力を向上させる。これにより前回よりも高収入の職業に就く可能性が高まり、再び路上生活に戻るリスクを減らすことができる。これらの活動には政府からの助成金が59%と多くを占めていた。このことは支援活動の幅を広げ、専門性の高い支援を提供可能にしている。

3.2.2. 日本の支援概要

日本では、東京を拠点として生活困窮者に炊き出しと夜廻りを行う特定非営利活動法人を訪問した。2005年度から2022年度までの炊き出し数は約125,000食である。しかし、ここでの歳入における政府からの活動への助成金は、全体の歳入の1%であり、支援活動のほとんどが寄付金で賄われている。そのため他団体とも協力し炊き出しや生活相談、医療相談、法律相談、夜廻りやシェルターの支援が提供されている。シェルターでは、生活保護制度から住宅扶助と生活扶助を使用し支援を行なっている。

（1）炊き出し

炊き出しは、都内の公園で行われ、弁当と共に食料を提供している。提供される食料は、スーパー・マーケットや各地の寄付により集められたものである。炊き出しでは、毎回500人以上が利用しており、新型コロナ禍後もその数は増加していることがスタッフから語られた。支出の増加により今後の活動の継続が困難な状態であるという。この法人の行ったアンケート調査では、「炊き出しに初めて並んだのはいつか」の質問に対して、「新型コロナ禍が始まって以降」と答えたのは約7割であり、その影響が現在も続いていることを示している。炊き出しに並ぶ生活者の層としては女性や若者が増加し、スツ姿の30代、子連れの親など多様な困窮者が含まれている。

炊き出しの列では、暗い公園で男性ばかりの中に並ぶのが怖い、身体的な理由で立って待つことが困難な生活者のためのコーナーが設けていた。公園内ではアウトドア活動としての生活相談や医療相談、法律相談のブースが設けられている。また、虫除けスプレーをかけるサービスや、Wi-Fi、スマートフォンの充電スポット、鍼灸などのコーナーも設けてあり、特に鍼灸は人気が高い。

今回訪問した日本の特定非営利活動法人では、歳入における政府からの助成金の割合は全

体の 1% であるため、炊き出しにて他団体と協力し、支援を行なっている。現時点では、法人に他団体とのネットワークがあるために、医療や炊き出しなど多くの支援を提供することができている。また、過去にはメディアへの出演による寄付もあったが、最近ではそれも減少した。そのため、炊き出しで手配する配食の店をさらに安価なお店の調達先に変更するなど、節約策を講じている。

(2) 相談

生活相談、医療相談、法律相談が用意されている。利用のきっかけとしては炊き出しが 70%、夜回りが 20%、電話やメールが 10% である。生活相談は、新型コロナ禍前と比較して約 2.5 倍に増加し、相談者の平均年齢は 51 歳、女性が 12%、男性が 88% である。相談内容は、新型コロナ禍での困窮やギャンブル依存症、アルコール依存症、精神障害など含まれ、生活保護申請同行や自立支援申請同行などの寄り添った支援を行なっている。炊き出し時に観察した医療相談では、歯科、精神的なこと等、わかりやすく表示されたテーブルに分けられており、炊き出し終了後も、長い列ができていた。さらに、フットケアのコーナーも設置されており、そこでは爪を切ることや、水虫、持病による壊死等には無償で薬を渡すこともしていた。患部の状態を確認しつつ、必要時には病院に行くべきであることを提案し、歩けなくなることを予防する目的で実施されていた。

(3) 夜回り

週に 1 度、駅周辺で路上生活状態にある生活者の寝床訪問と、おにぎりの配布を行う。2 コースに分かれ、おにぎりやパンと共に、炊き出しのチラシを渡す。2022 年は 1 週間に平均 41 名にアウトリーチでのサービスにつなげることができたという。おにぎりは、夜回りに出発する前に駅前の公園にて渡すことも行なっており、当日に路上生活経験者とボランティアで毎回

130 個を作っている。おにぎりの他にも、連携しているベーカリーや施設からはパンが毎回 200 個ほど提供されている。

(4) シェルター

特定非営利活動法人では、2010 年からハウジングファースト東京プロジェクトという活動を開始した。ハウジングファーストとは、最初からアパートやマンションをシェルターとして提供し、自立した生活から、次のステップに向かうシステムである。訪問介護ステーションや医師団など合計 8 つの団体で構成され、医療や福祉、保健へのアクセスの改善を目指している。ここでは、4 カ月間でアパート探しや生活保護の申請など 1 人暮らしの準備を行い、契約した住宅に住むことを目指している。2022 年には 23 室のシェルターを運営し、約 130 人が住まいの無い状態から脱却した。また、ハウジングファースト東京プロジェクトによる支援はあるが、シェルター自体はアパートやマンションであり、米国と異なり住居としての役割のみを担っている。

4. 考察

結果より、日本のホームレスの定義は狭く、路上生活者を想定しており、現在、インターネットカフェやカプセルホテル、シェルターに宿泊するなど多様な形態の住居喪失状態にある者が全て網羅されていないことが明らかになった。また、高齢者が 7 割を占め、都心においては路上生活者及び住居喪失状態にある者の約 4 割程度に知的障害の疑いがある等の特徴があることがわかった。さらに米国の支援団体では、歳入の約 6 割で政府からの助成金を受けていた。そして精神障害を持つ者には芸術療法を含む包括的支援が実施されていた。一方、日本の支援団体では、歳入の約 0.1 割のみが政府からの助成金であり、その支援活動の多くは寄付やボランティア活動で成り立っていた。

以上のことより、日本のホームレス支援の課

題として、ホームレスの定義が狭く実態を反映していないこと、精神障害や知的障害に対するケアが不十分であること、民間団体による支援への依存があることが挙げられた。以下に、日本におけるホームレス支援の課題と課題解決に向けての考察について述べる。

4.1. ホームレスの定義が狭く実態を反映していない

日本でのホームレスの定義は路上生活者を想定しており、「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」でも、路上生活者に対しての方策が取られている。また、「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）」が毎年行われているが、表出されるホームレスの実数は路上生活者のみの把握である。そのため、実数上は減少しているように見えるが、実態はシェルターやインターネットカフェ、カプセルホテル居住者、友人の家に寝泊まりしている生活者、つまり広義でのホームレス（住居喪失者）はホームレス人口の数倍から10数倍であると推測される（河西 et al., 2022）。

実際に、特定非営利活動法人の主催する炊き出しや相談では、毎回500名以上が利用している。また、その人数は年々増加していることが語られており、定義および実態調査と現実との乖離が推察された。課題解決に向けて、ホームレスの定義を実態に即して修正する必要がある。そして、実態を反映させたホームレスの定義をふまえた実態調査により、問題の大きさや現状を把握することができるだろう。そうすれば、当事者のニーズが把握でき、ホームレス生活を脱却するための効果的なアプローチへ繋げられると考える。

4.2. 精神障害や知的障害に対するケアが不十分である

米国では退役軍人や精神障害のホームレスが多いという特徴から、基本的な支援に加え、芸術療法や音楽療法など専門職による包括的な支

援が行われていた。特に芸術療法では、創作活動によって自信や自尊心が生まれる。また、作品を創作する過程で自分の興味や限界を広げることができ、可能性も拡大する。日本の調査においても、ホームレスの原因として「人間関係のトラブル」が挙げられており、発達障害によくある対人関係の問題が関係していると考えられる（瀧尻 & 松本, 2016）。炊き出しでの場面からも生活困窮だけでなく、依存症や精神障害への支援が求められていることが観察された。そのため自己効力感や自信を高め、有効性が示されている音楽療法や芸術療法の導入が望まれる（日高, 2012; 呉, 2018）。

現在、生活困窮者自立支援法において実施されている就労準備支援事業ではひきこもりや障害の疑いのある者を幅広い対象者とし、料理会やグループワークなど様々な活動支援を実施している。しかし、具体的な支援効果や手法が明確でなく、利用効果は上がってない（三菱UFJリサーチ & コンサルティング, 2019）。そのため、有効性が確認されている米国のケアの継続の方策を参考に路上生活者や住居喪失者に特化した専門職によるケアを導入することも一案である。

4.3. 民間団体による支援への依存がある

今回見学をした日本の特定非営利活動法人では、政府からの助成金が1%と非常に少なかった。そのため、寄付やボランティアに依存して運営しており活動が限られていた。その活動の意義や需要は増えているが、財政を民間支援団体に依存している状態である。現在の法律やホームレスの定義に含まれない支援を必要とする人々への支援の施策や財政基盤が脆弱である。そのため今後の支援活動の持続性や質の保証には課題がある。繰り返しになるが、路上生活者のみならず全ての定まった住居を持たない者の実態を明らかにすることが重要である。これにより法改正や政策提言を通じて政府からの資金支援を拡大し、より充実した包括的支援活

動を実現することが期待される。

4.4. 本研究の限界

調査結果が断片的な報告に基づいていることが挙げられる。対象としたホームレス支援団体は、米国マイアミ市において大規模で支援の充実した施設であるため、他地域や小規模の支援団体の状況については反映できていない。また、日本においても、自治体が主導するホームレス支援や小規模なボランティア団体などの実態についてはさらなる調査が必要である。

5. 結論

日本のホームレス支援の課題として、ホームレスの定義が狭く路上生活者以外の住宅喪失者を反映しておらず全体像が把握できていないこと、精神障害や知的障害を持つ者へのケアが不十分であること、民間団体による支援への依存があることが挙げられた。課題解決に向けて、ホームレスの定義の実態に即した修正、精神障害や知的障害をもつ当事者への専門職によるケア導入、正確な実態調査を実施し助成金を増やすための法整備や支援システム構築が必要である。

引用文献

- Authenticated U.S. Government Information. (1987). MacKinney Homeless Assistance Act. Public Law 100-77.
- Camillus House. (n.d.). Camillus House. Retrieved January 10, 2025, from <https://www.camillus.org>.
- 呉東進 (2018). 「医学的音楽療法の現在：Cochrane Library Review にみる最近10年の変遷」『音楽医療研究』第11巻。
- 後藤広史 (2017). 「ホームレス自立支援センター再利用者の実態と支援課題」『研究紀要』日本大学文理学部人文科学研究所, 093, 1 ~ 15 頁。
- 羽鳥修 (2004). 「歴史的文脈からみたヒスパニックの現状」『駒沢女子大学 研究紀要』第11号, 165 ~ 180 頁.
- 堀江尚・渥美公秀・水内俊雄 (2015). 「ホームレス支援の関係性の継続と崩壊：入所施設のアフターケアでのアクションリサーチおよび支援関係の理論的考究」『実験社会心理学研究』第55巻, 第1号.
- 日高なぎさ (2012). 「学校内適応指導教室における共同芸術療法の試み」『大阪産業大学人間環境論集12』.
- Iwata, M. (2021). ホームレス問題の日本的認識とその対応策の特徴. *International Journal on Homelessness* 2021, 1(1): 113-124.
- Kalesnikaite, V., & Garcia-Zamor, J. (2014). The Sustainable Development of Miami: Tackling the Homeless Problem. *Current Urban Studies*, 2, 188-197.
- 河西奈緒・押野友紀・土肥真人 (2022). 「多様な不安定居住グループの居住を支える分野横断的なシステム創出の実態と意義：緊急宿泊支援システム「東京アンブレラ基金」の事例を通じて」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』Vol.57, No.3.
- 菰渕緑 (2010). 「アメリカ社会におけるホームレスの歴史と現状：社会病理学的分析を通じて」『社会問題研究』第43巻, 第2号.
- 厚生労働省 (2002). 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/homeless01/pdf/data.pdf> 最終閲覧日 2024/9/3.
- 厚生労働省 (2022). 「令和三年生活実態調査」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12003000/000932239.pdf> 最終閲覧日 2024/12/20.
- 厚生労働省 (2023). 「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定する件」
<https://publiccomment.egov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000257305> 最終閲覧日 2024/12/20.
- 厚生労働省 (2024). 「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）結果について」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12003000/001089861.pdf> 最終閲覧日 2024/12/20.

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2019). 「就労準備支援事業の支援方法の把握と共有に関する検討会報告書」『平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：社会福祉推進事業』https://www.murc.jp/wpcontent/uploads/2019/04/koukai_190422_1.pdf 最終閲覧日 2024/12/20.
- Nishio, A., Yamamoto, Y., Ueki, H., Watanabe, T., Matsuura, K., Tamura, O., Uehara, R., Shioiri, T. (2014). Prevalence of mental illness, intellectual disability, and developmental disability among homeless people in Nagoya, Japan: A case series study. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*. Sep; 69(9), 534-42.
- 櫻井真一 (2018). 「生活困窮者自立支援法下におけるホームレス自立支援センターの位置づけに関する一考察」『武蔵野大学人間科学研究所年報』第7号。
- 笹原彰 (2020). 「移民の経済分析の研究動向：マリエルボートリフトと労働者の代替の弾力性」『日本労働研究雑誌 62 (2・3)』 148～158頁。
- 関口玲美・河西奈緒・土肥真人 (2014). 「アメリカ合衆国におけるホームレスへの政策的取り組みとその実態：ニューヨーク市を事例として」『都市計画論文集』49巻, 1号, 113～119頁。
- 鈴木理恵・矢野裕児 (1997). 「アメリカのホームレス対応策に関する研究：非営利団体の役割」『日本都市社会学会年報 15・1997』 113～148頁。
- 瀧尻明子・松本裕文 (2016). 「釜ヶ崎地区在住のホームレス経験者に対する社会生活技能訓練(SST)実践報告」第12巻。
- TENOHASI. (2023). 『会報誌第44号』2023年9月23日発行。
- The U.S. Department of Housing and Urban Development. The 2023 Annual Homelessness Assessment Report(AHAR) to Congress.
<https://www.huduser.gov/portal/sites/default/files/pdf/2023-AHAR-Part-1.pdf> 最終閲覧日 2024/12/26.
- 特定非営利活動法人ホームレス全国支援ネットワーク (2023). 「年末年始の生活困窮者支援活動全国一覧」
http://www.homeless-net.org/docs/2025shien_20241223v2.pdf 最終閲覧日 2024/9/20.
- 東京都 (2024). 「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画（第5次）」https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/fukushi/01_5thplan 最終閲覧日 2024/12/20.
- 東京都福祉局 (2021). 「東京都におけるホームレスの現状」https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/fukushi/kaigi01_02_genzyou 最終閲覧日 2024/12/20.
- 東京都福祉保健局生活福祉部生活支援課 (2018). 「住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書」<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2007/08/dl/h0828-1n.pdf> 最終閲覧日 2024/12/26.
- Tsai, J., & Rosenheck, R. (2015). Risk Factors for Homelessness Among US Veterans, U.S. Department of Veterans Affairs. *Epidemiol Rev*; 37, 177-195.
- UN-HABITAT. UNITED NATIONS HUMAN SETTLEMENT 400PROGRAMME(UN-HABITAT) ANNUAL REPORT 2022.
https://unhabitat.org/sites/default/files/2023/06/unhabitat_annualreport_2022.pdf 最終閲覧日 2024/12/26.
- 山口恵子・青木秀男 (2020). 「グローバル化のなかの都市貧困：大都市におけるホームレスの国際比較」ミネルヴァ書房。
- 柳沢房子 (2006). 「ホームレス支援政策をめぐって：各国の動向」『レファレンス2月号』。

研究ノート

東京都在住の高校生における市販薬乱用に対するハームリダクションの考察 —米国フロリダ州マイアミ市と東京都の事例から学ぶ—

明角静香^{1)*}, 近藤初菜²⁾, 木内辰樹³⁾, 岡本美代子⁴⁾, 白山芳久⁵⁾,
Ahmad Ishtiaq⁶⁾, 松田 結⁷⁾, Marcelin, Louis Hern⁸⁾, 湯浅資之⁹⁾

【要 旨】

ハームリダクションとは、問題行動の影響を軽減することを目的とした介入策の総称である。日本では、2022年に10代の薬物乱用患者の65.2%が市販薬を主に乱用するなど、問題が深刻化している。しかし、ハームリダクションは、市販薬乱用に対する施策として適用されていない。本稿では、米国と日本でハームリダクションに関する活動の共通点と相違点を明らかにし、東京都在住高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの適用について考察する。

文献検討を行った後、米国フロリダ州マイアミ市と東京都の活動団体にて、聞き取りを行った。米国と日本の活動団体での共通点として、(1) 信頼関係を得る工夫、(2) 地域でのアウトリーチ活動の促進、が挙げられた。また相違点として、(1) 対象年齢の設定、(2) ハームリダクション実践のための物品配布、が挙げられた。

施策として、年齢を問わず匿名で利用可能なSNSを活用した情報発信や巡回、個別相談の実施が挙げられる。また、スクールソーシャルワーカーと連携したアウトリーチ活動や、コンドームなどを配布することも効果的である。

キーワード：ハームリダクション、市販薬、高校生、薬物乱用、日本、米国

Research Notes

Harm Reduction for Over-the-Counter Drug Abuse among High School Students Living in Tokyo, Japan -Case Study from Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo, Japan

Shizuka Meikaku^{1)*}, Hana Kondo²⁾, Tatsuki Kiuchi³⁾, Miyoko Okamoto⁴⁾, Yoshihisa Shirayama⁵⁾, Ahmad Ishtiaq⁶⁾, Yui Matsuda⁷⁾, Marcelin Louis Herns⁸⁾, Motoyuki Yuasa⁹⁾

【Abstract】

Harm reduction is a general term for interventions aimed at reducing the impact of problematic behaviors. Among Japanese teenagers, approximately 65.2% of the users of dependent substances reported primarily abusing over-the-counter drugs in

¹⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: s.meikaku.vy@juntendo.ac.jp)

²⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: h.kondo.zx@juntendo.ac.jp)

³⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: t.kiuchi.xe@juntendo.ac.jp)

⁴⁾順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: myokamo@juntendo.ac.jp)

⁵⁾順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: shirayam@juntendo.ac.jp)

⁶⁾順天堂大学・大学院医学研究科 (Email: ahmad@juntendo.ac.jp)

⁷⁾University of Miami (Email: ymatsuda@miami.edu)

⁸⁾University of Miami (Email: LMarcel2@med.miami.edu)

⁹⁾順天堂大学・大学院医学研究科／大学院国際教養学研究科／国際教養学部 (Email: moyuasa@juntendo.ac.jp)

*責任者名：明角静香

[2024年9月23日原稿受付] [2025年2月10日掲載決定]

2022. However, harm reduction has not been implemented as a strategy to combat over-the-counter drug abuse among teenagers in Japan. This paper identifies the similarities and differences in harm reduction activities between the U.S.A. and Japan, focusing on over-the-counter drug abuse among high school students in Tokyo.

After a literature review, interviews were conducted with personnel at relevant non-profit organizations in Miami, Florida, U.S.A., and Tokyo. The similarities between the U.S. and Japan were (1) creative strategies to gain trust and (2) outreach activities in the community. Differences regarding (1) the target age group and (2) the distribution of materials to promote harm reduction were also noted.

In terms of measures, information dissemination using SNS, which can be used anonymously regardless of age, patrols, and individual consultations was implemented. Other effective strategies include outreach activities in collaboration with school social workers and the distributing materials, such as condoms, to promote harm reduction practices.

Key words: Harm reduction, over-the-counter drugs, high school students, drug abuse, Japan, U.S.A.

1. 緒言

米国における薬物の過剰摂取による死者者は、2002 年の 16,849 人から 2015 年の 52,404 人（3 倍以上）に増加している（National Institutes on Drug Abuse, 2017）。さらに、2019 年には、世界で薬物使用が原因で約 60 万人が死亡した（WHO, 2023）。これらの死亡の 80% 近くはオピオイドの使用に関連しており、そのうち約 25% はオピオイドの過剰摂取が原因であった（WHO, 2023）。2002 年以来、オピオイドの使用者は、増加していると報告されている（Manchikanti et al., 2012 ; Wilkerson et al., 2016）。

オピオイド（opioid）とは、ケシ（Papaver somniferum）から採取される天然由来の有機化合物と、そこから生成される化合物（JETRO, 2019）及び、脳内のオピオイド受容体と相互作用する同様の特性を持つ半合成および合成化合物（WHO, 2023）の総称である。米国では、違法薬物であるヘロインなどを除き、オキシコドン（例：オキシコンチン[®]）やモルヒネなどのオピオイドは医療機関で処方される処方薬である（SAMHSA, 2017）。オピオイドは、処方をきっかけとした乱用、依存のケースが多い。注射器で使用する方法があり、注射器を他の人と共有すると HIV・AIDS や C 型肝炎などのウィルスに感染するリスクが高くなる（Government of

Canada, 2024）。

これらの効果的な対策として、米国では、1980 年代後半から注射器交換プログラムを含むハームリダクションが取り入れられている（Jarlais, 2017）。ハームリダクションとは、問題行動の影響を軽減することを目的とした介入策の総称である（Marlatt GA, 1998）。ハームリダクションでの注射器交換プログラムに関する米国の先行研究では、薬物使用者間の HIV・AIDS 感染を最小限に抑えられることが実証されている（Jarlais, 2014）。

一方、日本では、ハームリダクションを基盤とした政策やプログラムはまだ導入されておらず、実践例は報告されていない（小松, 2023）。1993 年以降、厚生省（現・厚生労働省）が推進してきた、「ダメ。ゼッタイ。」というキャッチコピーによる薬物乱用防止啓発の効果等が報告されている（松本, 2019）。松本（2019）によると、日本は先進国の中では、国民の違法薬物生涯経験率が低いと報告されている。しかし、2016 年以降は、法律の厳格化により危険ドラッグ¹⁾が入手困難となり、代替として、覚せい剤や大麻などの違法薬物を使用する事例が増加した（松本, 2019）。

2023 年 10 月～12 月に実施された厚生労働省研究班の初の全国調査において、国内の過去

1年以内の市販薬乱用経験率（者数）は、0.75%（約65万人）と推計されている（嶋根, 2024）。ここでの市販薬とは、処方箋なしでも薬局やドラッグストアで購入できる一般用医薬品（以下、市販薬とする）のことであり、米国ではOTC薬（Over The Counter Drug）とも呼ばれるものである（嶋根, 2021a）。

近年、日本では、意図的に規定量を超えて市販薬を摂取する、つまり市販薬乱用を繰り返す10代の若者が増加している（嶋根, 2021b）。これに対しては、乱用のおそれのある市販薬に対し、規制を講じているのみであり（厚生労働省, 2023）、ハームリダクションが市販薬乱用に対する施策として適用されていない。また、「トーハンキッズ」（舛屋, 2023）が社会問題化しており「トーハンキッズ」²⁾の高校生を含む未成年の飲酒、喫煙、市販薬乱用や暴行等が起き、社会問題化している（舛屋, 2023; 東京都議会, 2020）。さらに、2024年度の東京都の予算概要（東京都, 2024）では、若年層に向けた市販薬乱用への対策を挙げ、薬物の危険性及びリスクを含めた正確な情報の効果的な啓発を推進するとされている。これらのことから、本稿では、東京都在住の高校生に焦点を当てる。本研究では、日本と米国でハームリダクションに関する活動の共通点と相違点を明らかにし、東京都在住高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの適用について考察する。

2. 方法

始めに、世界の薬物乱用の現状・対策、また、日本と米国での市販薬乱用とハームリダクション対策について文献検討を行った。次に、米国（フロリダ州マイアミ市）と東京都にある、ハームリダクションを実施している団体を訪問し聞き取りを実施した。

1) 文献検討

2023年12月にGoogle、Google Scholar、CiNii Articles、PubMed、J-STAGE、BMCにて文献検

索を実施した。「ハームリダクション（Harm Reduction）」、「市販薬（Over the counter Drugs）」、「高校生」、「薬物乱用」、「薬物使用」、「薬物過剰摂取」、「過量服薬（Overdose）」のキーワードをもとに、検索を行った。過量服薬（Overdose）とは、大量の医薬品を短時間で服用することである（東京都保健医療局, 2024）。

2) 活動団体訪問

2024年2月～3月の間、米国フロリダ州マイアミ市内で活動するI団体にてボランティア活動を行い、スタッフ6名への聞き取りを行った。2024年5月20日、東京都内で活動をするH団体にて代表者1名への聞き取りを行った。それぞれの団体にて聞き取った項目は、①活動場所、②活動内容、③活動理由、④薬物使用者の特徴、⑤活動評価である。個人の情報が特定されないように配慮し、匿名にて情報収集を行った。

3. 結果

3.1. 文献検討

1980年、オランダで薬物使用者を中心とするグループが、注射によるHIV感染リスクと闘うため、注射器交換を合法化する政策変更を提唱した。その後、1980年代後半、HIV/AIDSの危機がピークに達したことにより、ハームリダクションや注射器交換は、制度として認められた（Hazelden Betty Ford, 2023）。

その後、2021年には、SAMHSAは初めて3,000万米ドルの助成金を発表した。これは、米国で増加するオピオイドの乱用への対策として、地域でのハームリダクションへのアクセスを増やすために企画された（SAMHSA, 2021）。ハームリダクション活動への投資は、政府がこうしたサービスの有効性と価値を認識していることを示している（Hazelden Betty Ford, 2023）。

国際社会において、法と刑罰による薬物規制の弊害が認識されるに伴い、ハームリダクションが注目を集めている。

近年の米国での違法薬物や処方薬を含む薬物の過剰摂取による死者数は、年間 10 万人を超えており (Garnett, et al., 2024)。また、フロリダ州は薬物の過剰摂取による死者数が増加している州の 1 つである (Florida Department of Health, 2024)。加えて、近年、フロリダ州のなかでもマイアミ市では、HIV・AIDS 罹患者が急増している (Florida Department of Health, 2022)。自分が感染していることを知らなかつたことが、罹患者が増えている理由の一つである。さらに、マイアミ市は移民が多く、特にハイチ移民はフロリダ州のなかでも最も高い新規感染率を誇る (Cohen, 2018)。

フロリダ州は感染症撲滅法 (Infectious Disease Elimination Act [IDEA]) を可決し、マイアミ市で、ハームリダクションである注射器交換プログラム (SEP) が 2016 年に立ち上げられた (Iyengar, et al., 2019)。2019 年の調査によると、フロリダ州在住の 12 歳以上の者が過去 1 か月間に違法薬物を使用した可能性 (13.27%) は、平均的な米国の 12 歳以上の者 (15.51%) よりも 2.2% 低いことが明らかにされている (SAMHSA, 2020)。また、違法薬物を 1 度でも使用したことのある者 (経験率) は 38.1% (2012 年) から 30.0% (2022 年) に減少、市販薬を一度でも乱用したことのある者 (経験率) は 5.9% (2012 年) から 2.2% (2022 年) に下がったことが報告されている (Florida Department of Children & Families, 2022)。

日本では、嶋根ら (2018) が行った 2017 年に実施された 15 歳から 64 歳が対象の全国調査によると、覚醒剤や大麻といった薬物を少なくとも 1 回以上使ったことがある国民は、約 216

万人と推計されている。また、東京都では、2023 年、薬物事犯において 2,270 人が検挙され、うち未成年者は 227 人 (全体の約 10%) であった (警視庁, 2024)。さらに、東京 23 区では、処方薬・市販薬による中毒死が、2020 年に 77 例、2021 年に 107 例、2022 年に 112 例と報告されており、年々増加している (引地, 2023)。

精神科医療施設における 10 代の薬物依存症患者のうち、市販薬乱用による者は、2016 年から増加し始め、2022 年現在では 65.2% を占めている (松本, 2022)。コロナ禍の生活環境を経て、市販薬乱用を行う年齢層の若年化が推測されている (松本, 2023)。

市販薬による依存症患者は、2012 年に 2.7%、2022 年に 20.0% と約 7 倍に急増し、市販薬乱用に最も使用されている商品名は、表 1 に示す通り、エスエス製薬のエスエスプロン錠と大正製薬のパブロン S ゴールド W である (松本, 2023)。中でも、コデインは濫用等のおそれのある医薬品として指定されている (Pharmaceuticals and Medical Devices Agency, 2023)。

救急医療の現場からは、市販薬による過量服薬が報告され、市販薬乱用が依存や中毒の問題に拡大していることが分かっている (嶋根, 2021b)。市販薬の過量服薬 (Overdose) による救急搬送が、2018 年から 2020 年にかけて 2.3 倍に増加したことが報告された (小板橋, 2022)。市販薬乱用は、食欲不振、体重減少、倦怠感、無気力、不眠、希死念慮などの副作用を引き起こすことが報告されている (嶋根, 2020)。

3.2. 米国と日本のハームリダクションの事例

表 2 は、米国と日本での調査結果について整

表 1. エスエスプロン錠/パブロン S ゴールド W 錠の内訳

商品名	成分
エスエスプロン錠	ジヒドロコデインリン酸塩、dl-メチルエフェドリン塩酸塩、クロルフェニラミンマレイン酸塩、無水カフェイン
パブロン S ゴールド W	アンプロキソール塩酸塩、L-カルボシステイン、ジヒドロコデインリン酸塩、アセトアミノフェン、クロルフェニラミンマレイン酸塩、リボフラビン

理したものである。以下に、それぞれの事例について①活動場所、②活動内容、③スタッフの活動理由、④プログラム参加者の特徴と⑤活動評価についての詳細を述べる。

3.2.1. 米国のハームリダクションの事例

2016年より、I団体はフロリダ州からIDEA事業を委託され、初めて注射器サービスプログラム（Syringe Services Programs, 以下SSP）を導入した。使用済みの注射器と交換に新しい注射器を提供するという前提で、特に、弱い立場にある人々の感染症対策を含む健康管理を支援している。主に重症注射関連感染チーム（Severe Injection-Related Infections, 以下SIRI）とコミュニティ・エンゲージメント・チーム（Community Engagement Team, 以下CET）に分かれて活動している。これらは、マイアミ大学との共同で実施されている。

①活動場所

フロリダ州マイアミ市のI団体は、地域に拠点（メインサイト）とモバイルユニットと呼ばれる移動車両（図1参照）によるアウトリーチ活動を実施していた。活動周知のための車の外装デザインの工夫や、参加者のプライバシーを尊重できるよう、個室が内装されていた。

②活動内容

SSPの内容は、注射器と注射針の交換、清潔な薬物使用グッズの配布、HIV・AIDSおよびC型肝炎の検査、簡易的な傷治療、性教育活動、ワクチン接種、食糧配布、リハビリテーションおよび治療への紹介などである。また、プログラムのIDカードにて管理番号を利用者に割り振り、匿名にて利用者の情報を管理している。

SIRIでは、メインサイトにて、傷ケア用品や薬物使用のための用品の梱包や新しい注射針（図2参照）との交換、ナロキソンの配布、そして薬物使用による傷の治療を行っている。また、注射薬使用者に対する簡単な治療や、I団体と連携する病院などの医療機関へのアクセスの支援、さらに退院後のケアや観察を行っている。

CETでは、アウトリーチ活動にて、低所得地域や交通手段に問題がある地域のコミュニティに出向き、薬物使用者への医療ケアニーズに対応したり、プロモーションを含む包括的ケアを企画・実施している。特徴的な活動は、この団体に所属する医師と薬物使用者らを対面させることである。薬物使用者らの医師に対する偏見やステигマを減らしつつ、プログラムへの参加を促進している。

③支援スタッフの活動理由

スタッフの中には、身近で起きた経験や過去



図1. モバイルユニット（移動車両）



図2.（左写真、上より時計回りで）コットン、アルコールワイプ、薬物使用用クッカー、生理食塩水、精製水、バンド、（右写真）交換用の注射針

に薬物を使用した経験を持つ者もいた。自身の経験をもとに、活動を志したことが語られた。また、社会から疎外されている薬物使用者が感染症から回復し、将来の目標を追求するまでの一連の支援活動ができることにやりがいを感じている者もいた。この団体の活動によってその個人の意思は尊重され、自由に自己決定ができるようになったという。ハームリダクションのアプローチと薬物使用者への教育が命を救うと認識し、本団体のスタッフは活動していた。

さらに、薬物乱用は薬物使用者の人生における一部の出来事であり、ハームリダクションのアプローチと参加者への教育が命を救うことを、スタッフ全員が認識していた。薬物乱用は、道徳社会からの逸脱者というレッテルや、不健康などの多くの害をもたらし、薬物使用者の健全な社会活動を阻害していることを理解し、薬物使用者を支援する活動に意義を感じていた。

④プログラム参加者の特徴

I 団体の SSP プログラム参加者の人種別内訳をみると、非ヒスパニック系白人 52.1%、非ヒスパニック系黒人またはアフリカ系アメリカ人 7.3%、ヒスパニック系またはあらゆる人種 3.6%、その他 4.2% であった (Iyengar, et al., 2019)。ま

た、プログラムの対象年齢は 18 歳以上であり、平均年齢は 38.44 ± 11.04 歳であった。現在ホームレスである者は 42.1% であり、精神的・身体的および性的虐待を経験した多くの女性がいた (Iyengar, et al., 2019)。

薬物乱用に至った経緯は、過去に身体的鎮痛目的でオピオイドなどを処方され、薬物乱用に繋がる者が大半である。その他は、うつ病などの精神疾患を治療する手段として処方され、薬物乱用に至る事例がある。

⑤活動評価

活動の記録は、利用者の同意を得た上で、プログラムの ID カードによって紐づけられた管理システムに登録されていた。例えば、ワクチン接種歴や注射器の交換などのサービス提供の記録などである。これらの活動実績報告により、フロリダ州からの助成金を継続的に得ている。このプログラムの評価として、2009 年 (SSP 導入前) と 2018 年 (SSP 導入後) における横断研究により、9 年間で不適切な注射器の廃棄が約 49% 減少し、二次感染予防への貢献が報告された (Levine, et al., 2019)。

3.2.2. 日本のハームリダクションの事例

2021年より、社会にて新しい選択肢が増えることへの貢献を目的に、東京都のH団体では、オンラインでの個別相談と地域での講演会などのアウトリーチ活動が行われている。H団体は、薬物依存がある人の立場にたち、ハームリダクションに基づいたサービスを提供している。

①活動場所

H団体では、主にオンラインで個別相談や講演会を行い、地域でのアウトリーチ活動を行っている。

②活動内容

オンラインでは、ソーシャルワーカーによるチャットサービス、SNSでの巡回、オンライン講演会を実施している。チャットサービスでは、利用するためのハードルを下げるために利用条件をなくし、匿名としている。薬物使用者本人と継続的に会話し、ハームリダクションに関するサービスを提供している。SNSの巡回では、XなどのSNSで、キーワードで検索をかけ、そのアカウントに話しかける。薬物使用者に寄り添ったメッセージを送る。オンライン講演会では、ハームリダクションに関する情報について情報を発信している。

地域でのアウトリーチ活動としては、性教育・健康教育に関する対面での勉強会・講演会(ワークショップを含む)が行われている。例えば、薬物使用者へのHIV・AIDS、C型肝炎等の教育を行っている。感染経路、予防方法、また回復の過程では注射器の消毒方法についての知識を教育する。高校からも依頼を受け、感染症を学ぶ対面の勉強会や講演会を行うこともある。ワークショップでは、安全な薬物の使用方法や性行為の方法が記載されたリーフレットが配布されていた。

また、プログラムのIDカードのようなものは無く、代表者がオンライン上で利用者とのやり取りを管理していた。

③支援スタッフの活動理由

代表者は感染症の予防に関心があり、HIV・AIDSの予防啓発のボランティア活動を行った経験があったが、薬物使用者に出会うことはなかった。そこで、代表者が気付いたことは、薬物使用者が存在しない訳ではなく、差別・偏見を恐れて潜んでいるということである。その後、米国に留学し、さらにハームリダクションに関する活動をする団体でのインターンシップを経て、H団体を立ち上げた。

④プログラム参加者の特徴

プログラムの対象年齢は全ての年齢であり、かつ参加者に年齢を聞かないことから、参加者の年齢は不明である。生活困窮者が多く、女性が男性より多い。友達の家を転々とする女性、夫からのドメスティックバイオレンス(DV)に悩む女性など、外からは実態が見えにくい薬物使用者が存在する。夫の単身赴任中に、薬物乱用を行うこともある。

⑤活動評価

H団体では、参加者の協力を得て日々の活動をデータとして集計している。具体的には、チャット数や参加人数、チャットの相談内容、DVの有無や家庭状況など、利用者の潜在的な事情や苦悩等があり、ホームページ上で報告している。

3.3. 米国・日本でのハームリダクションに関する活動の共通点と相違点

本調査(表2参照)より、日米間のハームリダクション活動の共通点は、(1)匿名であること、(2)地域でのアウトリーチ活動であった。また、相違点として、(1)対象年齢の設定、(2)物品配布であった。

4. 考察

今回の結果により日米間の共通点として、(1)信頼関係を得る工夫、(2)地域でのアウトリ

表2. 米国・日本のハームリダクション活動を行う団体における調査結果一覧

	米国I団体	日本H団体
①活動場所	<ul style="list-style-type: none"> 地域に拠点（メインサイト）とモバイルユニット（移動車両）によるアウトリーチ活動 参加者は匿名での参加や個室での相談が可能 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン / 地域でアウトリーチ活動 参加者は匿名での参加や個別チャットでの相談が可能
②活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 性教育活動を含む 針交換 / 清潔な薬物使用用グッズ / コンドーム / 食料（図3/4参照） / ナロキソン³⁾の無料配布 HIV およびC型肝炎の検査 / ワクチン接種 簡易的な傷治療 リハビリテーションおよび治療への紹介 	<ul style="list-style-type: none"> チャットサービス オンライン講演会 地域でのワークショップ SNS巡回 安全な薬物の使用方法や安全な性行為の方法が記載されたリーフレットが配布
③支援スタッフ 活動理由	<ul style="list-style-type: none"> 身近で起きた経験や過去に薬物を使用した経験による者もいる 参加者へのレッテルやスティグマを持たず活動することへの意義 	<ul style="list-style-type: none"> 差別 / 偏見に気づいたため
④プログラム参加者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 人種：非ヒスパニック系白人 52.1%、非ヒスパニック系黒人またはアフリカ系アメリカ人 7.3%、ヒスパニック系またはあらゆる人種 3.6%、その他 4.2% 年齢：20～40歳 性別：男性が多い / 白人であることが多い 	<ul style="list-style-type: none"> 人種：日本人 年齢：不明（匿名かつオンラインでの交流が多いため） 性別：女性が多い / 外からは実態が見えないことが多い
⑤活動評価	注射器の廃棄数	統計データのみならず、利用者の潜在的な事情や苦悩についての活動報告

チ活動の促進、が挙げられた。また相違点として、(1) 対象年齢の設定、(2) ハームリダクション実践のための物品配布、が挙げられた。これらの調査結果から、東京都在住の高校生の市販薬乱用に対するハームリダクションの方策について考察したことを以下に述べる。

4.1. 日米間のハームリダクションの共通点から

(1) 信頼を得る工夫

日米間のハームリダクションの支援において、共通して匿名が用いられていた。匿名であると、安心して自分の経験を話すことやプログラムへの参加ができていた。また、参加者のプライバシーを尊重できるよう、米国では個室が設置されていたり、日本では、個別チャットを活用していた。さらに、参加者に対する偏見を持たず相手の意思を尊重しつつ健康への悪影響を低減するスタッフの態度が日米ともに活動理由から語られていた。これらの匿名であること、

プライバシーが守られていること、参加者への偏見を持たない支援スタッフの態度が信頼関係を醸成していると考える。そして、信頼関係があることで、支援を利用するハードルを低くし、結果的に薬物使用者の健康を守ることに繋がることが明らかになった。

現在、日本における市販薬乱用は高校生、特に女子高生にとってアクセスしやすく身近なものになっており、臨床現場において健康被害が確認されている（松本, 2023）。高校生の市販薬乱用は、XなどのSNSにて発信されることが多い（厚生労働省, n.d.）。高校生のSNSの利用率が高いことから、SNSを活用したハームリダクションは有効であると想定される。東京都在住の高校生においても、匿名のSNSなどのオンラインにて個別チャットを行うことで、他の人に知られることなくハームリダクションへの支援が促進できると考えられる。よって、SNSにて寄り添ったコミュニケーション

ンが効果的である。

(2) 地域でのアウトリーチ活動の促進

日米間において、当事者が暮らしている地域にて直接出向き、コミュニケーションをとることが共通していた。米国では、低所得地域や交通手段に問題がある当事者への積極的なアプローチを行っていた。日本では、バーチャルなコミュニティを活用しSNSの巡回によってハイリスクな当事者への積極的なアプローチや高校を含む地域でのアウトリーチ活動として性教育・健康教育に関する勉強会・講演会等を行っていた。これらの共通点では、活動を広報することや潜在的あるいはハイリスクにある当事者に、支援者自身が積極的に働きかけてプログラムの参加を促すものであり効果的な方法である。

全国のスクールソーシャルワーカー (School Social Worker:以下SSW) の89.4%がアウトリーチ活動を実践しているという報告がある(池田, 2021)。東京都在住の高校生に対し、SSWのアウトリーチ活動に市販薬乱用のハームリダクションを取り入れることにより、より積極的なアプローチに繋がると考えられる。直接、対面することのみならず、SSWによるSNSでの巡回なども組み合わせることも効果的ではないかと考える。さらに、SSWによるアウトリーチ活動では多機関との協働が不可欠であるとされている(池田, 2021)。そのため、地域住民を含む地域の多様な関係機関との協働を促進するため勉強会や講演会等を継続することも重要である。

4.2. 日米間のハームリダクションの相違点から

(1) 対象年齢の設定

提供できるサービスの違いもあるが、米国のI団体では18歳未満ではサービスの利用が不可能であった。一方、日本のH団体ではどの年齢の人も対象であった。

前述した通り、近年、日本ではコロナ禍の生活環境を経て、市販薬乱用を行う年齢層の若年

化が進んでいる(松本, 2023)。さらに、高校生の60人に1人が市販薬乱用の経験があるという報告がある(厚生労働省, n.d.)。

よって、年齢の壁を設けず、高校生のみならず、若年齢の者も含めてハームリダクションに関するプログラムに参加できることは、市販薬乱用のエスカレートや性感染症等の二次被害の早期予防に繋がる。

(2) ハームリダクション実践のための物品配布

米国のI団体では、アルコールワイプ、注射器などの衛生資材の配布を行っていた。一方、H団体では安全な薬物の使用方法や性行為の方法が記載されたリーフレットが配布されていた。H団体では、ハームリダクションに関する直接健康を守るために必要な物品は配布されていない。リーフレットを配布されたのみでは、実際に危険を回避し低減できる行動をとれる薬物使用者は少ないと想定される。

よって、知識のみならず、大人に助けを求める手段やコンドーム等の感染症予防の物品配布が重要であると考える。実際、米国I団体では、コンドームの配布は、積極的に行われており、紙袋などの中身が見えない状態で渡している。

近年、梅毒の罹患者数が急激に上昇している。東京都では、2024年12月15日までの梅毒の罹患者数は累計3,631人であった。これは、2020年(約1,600人)以前と比べ、2021年(2,400人)から大幅に増加し、2024年現在では約3,600人の罹患報告数となった(東京都感染症情報センター, 2024)。そのうち、10~19歳は2020年(約14人)以前と比べ、2021年(134人)に増加した(東京都感染症情報センター, 2024; 東京都感染症情報センター, 2021)。

泌尿器科医である小堀によると、コロナ禍後、特に高校生などの未成年を含むパパ活⁴⁾を代表とした、マッチングアプリなどのSNSを通じた出会い系と梅毒感染症に関連があると指摘している(奥窪, 2022)。市販薬乱用を行う年齢層とも重なり、性感染症のハイリスクでもある

ため、当事者には正しい情報の提供のみならず、危険を回避できる手段としての物品配布も加えて提供できることが効果的であると考える。

4.3. 本研究の限界と展望

本研究は、各国1地域かつ1施設における活動を比較・考察したものである。地域の文化的な背景が、薬物使用に関連する活動内容に影響する。よって、本研究だけでは、東京都在住の高校生へのハームリダクションについて結論づけることができない。また、本研究は高校生への対策について考察を行ったが、今後さらに発展させ、高校に通わない同世代の若者に対するハームリダクションの対策も必要である。

5. 結論

米国と日本でハームリダクションに関する活動での共通点として、「信頼関係を得る工夫」と「地域でのアウトリーチ活動」、相違点として「対象年齢」と「ハームリダクション実践のための衛生資材の配布」が明らかになった。

これらをふまえて、東京都在住の高校生における市販薬乱用へのハームリダクションを取り入れた施策として、匿名のSNSなどのオンラインでの情報発信や巡回、個別相談、さらに、スクールソーシャルワーカーと協働してアウトリーチ活動を行うことや、コンドーム等のハームリダクション実践のための衛生資材配布等が効果的であると考察した。

謝辞

マイアミ大学の先生方および、協力してくださった日米の団体関係者の皆様、そしてこのような貴重な機会をくださった順天堂大学大学院医学系研究科グローバルヘルスリサーチ研究室の先生方に深く感謝申し上げます。

注釈

- 1) 危険ドラッグ：覚せい剤取締法、大麻取締法、麻薬及び向精神薬取締法で規制されている

薬物の化学構造を一部改変し、作用をほとんど変えずに規制を逃れている薬物のこと（鈴木, 2017）。

- 2) ト一横キッズ：歌舞伎町にある新宿東宝ビル東側道路にたむろする青少年たちのこと
- 3) ナロキソン：オピオイド受容体において麻薬性鎮痛剤の作用を競合的に拮抗することにより、これらの薬剤に起因する呼吸抑制等の作用を改善すると言われている医薬品のこと（Martin, 1976）。オピオイドの過剰摂取に対し、解毒剤として投与すると、有害作用から回復させることができる（Gerald & O’Malley, 2022）。
- 4) パパ活：女性が経済的に余裕のある男性と食事やデートをし、その対価としてお金をもらう活動のこと（尾上, 2024）。

引用文献

- Cohen, Jon. (2018). Science Adviser. ‘We’re in a mess.’ Why Florida is struggling with an unusually severe HIV/AIDS problem.
<https://www.science.org/content/article/we-re-mess-why-florida-struggling-unusually-severe-hiv-aids-problem#:~:text=Florida%20is%20also%20in%20the,with%20HIV%20in%20the%20country.>
最終閲覧日：2024/12/24.
- Des Jarlais DC, et al. (2014). Combined HIV prevention, the New York City condom distribution program, and the evolution of safer sex behavior among persons who inject drugs in New York City. *AIDS Beh.* 18: 443-51.
- Des Jarlais DC. (2017). Harm reduction in the USA: the research perspective and an archive to David Purchase. *Harm Reduction Journal*.
- Florida Department of Children & Families. (2022). 2022 Florida Youth Substance Abuse Survey.
- Florida Department of Health. (2022). The HIV Epidemic in Miami-Dade County in 2022.
<https://miamidade.floridahealth.gov/programs->

- and-services/infectious-disease-services/hiv-aids-services/_documents/7TheHIVEpidemicinMiami2022.pdf.
最終閲覧日：2024/12/18.
- Florida Department of Health. (2024). Florida Drug Overdose Surveillance and Epidemiology (FL-DOSE).
<https://www.floridahealth.gov/statistics-and-data/fl-dose/index.html>.
最終閲覧日：2024/12/13.
- Garnett, Matthew F., Miniño, Arialdi M., Spencer, Merianne R. (2024). Drug Overdose Deaths in the United States, 2002-2022. NCHS Data Brief, No.491.
- Gerald F. O’Malley & Rika O’Malley. (2022). MSD マニュアル家庭版. オピオイド.
<https://www.msdmanuals.com/ja-jp/home/26-%E3%81%9D%E3%81%AE%E4%BB%96%E3%81%AE%E8%A9%B1%E9%A1%8C/%E3%83%AC%E3%82%AF%E3%83%AA%E3%82%A8%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%3%A7%E3%83%8A%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%A9%E3%83%83%E3%82%B0%E3%81%A8%E4%B8%AD%E6%AF%92%E6%80%A7%E8%96%AC%E7%89%A9/%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%AA%E3%82%A4%E3%83%89.>
最終閲覧日：2024/12/18.
- Government of Canada. (2024). About opioids.
<https://www.canada.ca/en/health-canada/services/opioids/about-opioids.html#a5>.
最終閲覧日：2024/12/21
- Hazelden Betty Ford. (2023). Harm Reduction: History and Context. RESEARCHUPDATE BUTLER CENTER FOR RESEARCH. 2 頁.
- Iyengar, Siddharth, et al. (2019). Baseline differences in characteristics and risk behaviors among people who inject drugs by syringe exchange program modality: an analysis of the Miami IDEA syringe exchange. Harm Reduction Journal 16,7.
- JETRO. (2019). 鎮痛剤オピオイド問題、経済や産業へも大きな影響（米国）. 地域・分析レポート.
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/864c7f53070324bb.html>.
最終閲覧日：2024/12/16
- Levine, Harry, et al. (2019). Syringe disposal among people who inject drugs before and after the implementation of a syringe services program. Drug and Alcohol Dependence, Volume 202(1), 13-17.
- Manchikanti L, et al. (2012). Opioid epidemic in the United States. *Pain Physician*. ES9.
- Marlatt GA. (1998). Harm reduction: Pragmatic strategies for managing high-risk behaviors. New York, NY: Guilford Press.
- Martin, William R. (1976). Ann Intern Med 1976 ; 85(6), 765-768.
- National Institutes on Drug Abuse. (2017). In: NIDA, editor. Overdose death rates United States. Washington DC: NIDA.
- SAMHSA. Hedden Rachel N. Jonaki Bose Sarra L. Lipari Eunice Park-Lee. (2017). Key Substance Use and Mental Health Indicators in the United States: Results from the 2017 National Survey on Drug Use and Health.
- SAMHSA. (2020). 2021-2022 NSDUH: Model-Based Estimated Prevalence for States, No.1.
- SAMHSA. (2021). SAMHSA Announces Unprecedented \$30 Million Harm Reduction Grant Funding Opportunity to Help Address the Nation’s Substance Use and Overdose Epidemic.
<https://www.samhsa.gov/newsroom/press-announcements/202112081000>.
最終閲覧日：2024/12/24.
- WHO. (2023). Opioid overdose.
<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/opioid-overdose>.
最終閲覧日：2024/12/16

- Wilkerson RG, Kim HK, Windsor TA, Mareiniss DP. (2016). The opioid epidemic in the United States. *Emerg Med Clin North Am* 34 : e1-e23.
- 池田敏 (2021). 「わが国のスクールソーシャルワーカーによるアウトリーチ実践に関する調査研究」. *学校ソーシャルワーク研究*. 第 16 号, 14-28 頁.
- 小板橋律子 (2022). OTC 薬の過量服薬による救急搬送、コロナ禍で 2.3 倍に. *日経メディカル*.
<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/hotnews/int/202205/575008.html>. 最終閲覧 : 2024/12/23.
- 尾上泰彦 (2024). 「性感染症の診療[Column]」「パパ活」性行動の多様化と性感染症の広がり」. *皮膚科の臨床* 66 卷 7 号 (2024 年 6 月発行). 1015 頁.
- 奥窪優木 (2022). コロナ大流行の裏で、世界各国で「性感染症」の患者が増えている事情. *現代ビジネス* ; マネー現代.
<https://gendai.media/articles/-/91325?page=4>. 最終閲覧日 : 2025/1/18.
- 警視庁 (2024). 薬物事犯検挙状況・押収量. 薬物事犯の検挙状況.
<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/drug/drug/tokei.html>. 最終閲覧日 : 2024/12/16.
- 厚生労働省 (2023). 濫用等のおそれのある医薬品について. 第 2 回 医薬品の販売制度に関する検討会.
<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001062520.pdf>. 最終閲覧日 : 2024/12/19.
- 厚生労働省 (n.d.). 一般用医薬品の乱用（オーバードーズ）について（薬剤師、登録販売者の方へ）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/index_00033.html. 最終閲覧日 : 2024/12/25.
- 小松容子 (2023). 「ドラッグに関連した健康被害

害とスティグマを最小限にするハーム・リダクション—ニューサウスウェールズ州東部のニードル・シリング・プログラム視察報告記—. *宮城大学研究ジャーナル*. 3 卷 1 号, 113-122 頁.

- 嶋根卓也 (2018). 「薬物乱用・依存状況等のモニタリング調査と薬物依存症者・家族に対する回復支援に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業) 平成 29 年度 総括・分担研究報告書. 7-148 頁.
- 嶋根卓也 (2020). 厚生労働科学特別研究事業. 「一般用医薬品の適正使用の一層の推進に向けた依存性の実態把握と適切な販売のための研究」. 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部, 1-68 頁.

嶋根卓也 (2021a). 「一般用医薬品による薬物依存の実態」. *週刊医学界新聞* (通常号) : 第 3408 号.

嶋根卓也 (2021b). 「薬物使用と生活に関する全国高校生調査」. 依存症に関する調査研究事業. 令和 4 年度 研究報告書. 厚生労働省. 嶋根卓也 (2024). 「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金健康安全確保総合研究分野医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究. <https://mhw-grants.niph.go.jp/project/171611>. 最終閲覧日 : 2024/12/16.

嶋根卓也 (2024). 「薬物乱用・依存状況の実態把握のための全国調査と近年の動向を踏まえた大麻等の乱用に関する研究」. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全確保総合研究分野 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究.
<https://mhw-grants.niph.go.jp/project/171611>. 最終閲覧日 : 2024/12/16.

鈴木勉 (2017). 「危険ドラッグの乱用と規制」.

- 日 薬理誌 (Folia Pharmacol. Jpn.) 150, 124 ~128 頁. 日本薬理学会.
- 東京都(2024). 東京都予算案の概要. 主な施策.
『I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会』.
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/6yosanangaiyou>.
最終閲覧日 : 2025/1/18.
- 東京都感染症情報センター (2021). 梅毒の流行状況 (東京都 2020 年).
<https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/syphilis/syphilis2020/>.
最終閲覧日 : 2024/12/25.
- 東京都感染症情報センター (2024). 梅毒の流行状況 (東京都 2024 年).
<https://idsc.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/diseases/syphilis/syphilis/>.
最終閲覧日 : 2024/12/25.
- 東京都議会 (2022). 会議録第十四号 (吉住はるお).
<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/proceedings/2022-3/03-11.html>.
最終閲覧日 : 2024/12/15.
- 東京都保健医療局 (2024). 市販薬のオーバードーズ (過剰摂取) について.
https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/anzen/kenkou_anzen/stop/kiso/overdose.
最終閲覧日 : 2024/12/23.
- 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (Pharmaceuticals and Medical Devices Agency). (2023). 医薬品・医療機器等 安全性情報.
『濫用等のおそれのある医薬品の改正について』; No.400, 3-5 頁.
- 引地和歌子 (2023). 「処方薬・市販薬による中毒死の実態に関する研究」. 令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合研究事業) 「処方薬や市販薬の乱用又は依存症に対する新たな治療方法及び支援方法・支援体制構築のための研究」 (研究代表者 松本俊彦) 研究報告書. 1-2 頁.
- 榎屋二郎 (2023). 「ト一横キッズ」と精神医学. 心と社会 / 日本精神衛生会編, 54(1), 191: 2023, 14-19 頁.
- 松本俊彦 (2019). 「ハームリダクションの理念とわが国における可能性と課題」. 精神神経学雑誌, 第 121 卷第 12 号. 914-925 頁.
- 松本俊彦 (2021). 「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査」. 令和 4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業 「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究」 総括・分担研究報告書. 77-140 頁.
- 松本俊彦 (2022). 「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査」. 令和 4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業) 分担研究報告書. 132 頁.
- 松本俊彦 (2023). 「処方薬・市販薬依存症患者の実態と通院治療プログラムの開発に関する研究」. 令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合研究事業) 「処方薬や市販薬の乱用又は依存症に対する新たな治療方法及び支援方法・支援体制構築のための研究」 (研究代表者 松本俊彦) 研究報告, 13 頁.

書評

『私がクリスチヤンになるまで：清末中国の女性とその暮らし』
アデル・M・フィールド著／蒲 豊彦訳(2021年)東方書店

大江 平和^{1)*}

【要旨】

本書は19世紀後半、アデル・M・フィールドというキリスト教のアメリカ人女性宣教師によって、中国華南の農村女性を描いた貴重な記録の日本語訳である。評者はまず著者について紹介した後、本書の構成と概要を述べ、本書の成果と、とくに印象深かったトピックについて、本書が歴史史料として扱われる際に生じる惜しまれる要素を述べる。本書は三部構成をとる。第一部は16人の女性が淡々と自分の物語を語る。それらはアデルの目には「不幸」の二字に彩られたものばかりである。第二部は著者の女性および女性をめぐる社会事情について描かれていて興味深い。第三部は著者の布教活動の様子が分かるような文章が集められている。評者は本書の成果は二点あると考える。第一に、翻訳者によって、アデルという無名の一女性が歴史の表舞台に登場させられたこと、第二に、19世紀後半中国華南の農村に生きる女性の姿が浮き彫りになったことである。惜しまれる点としては、第一に、詳細な日時が不明なこと、第二に、布教の上で重要なステーションの運営方針が明確に示されていないこと、第三に、キリスト教を受容した後の中国女性たちの内面的変化に関する記述が少ないと考える。本書は蒲氏の翻訳によって、アデルの筆致を損なうことなく、平易でこなれた翻訳に仕上がっており、読みやすい一書となっている。

キーワード：清末中国、女性、クリスチヤン、バイブル・ウーマン

Book Review

Pagoda Shadows: Studies from Life in China
Adele M. Field(1884), Translated by Toyohiko KABA(2021), TOHO Bookstore

Heiwa OOE^{1)*}

【Abstract】

This book is a Japanese translation of a valuable record of rural women in southern China written by an American Christian female missionary named Adele M. Field in the late 19th century. The reviewer first introduces the author, then describes the structure and overview of the book, the results of book, and the topics that were particularly impressive to her, and discusses the regrettable aspects that arise when the book is treated as a historical document. The book is divided into three parts. In the first part, 16 women calmly tell their stories. In Adele's eyes, all of them are colored by the word "misfortunate". The second part is interesting in that it describes the women and the social circumstances surrounding them. The third part is a collection of writings that gives an insight into the authors missionary activities. The reviewer believes that there are two achievements in this book. First, the translator has brought the unknown woman named Adele to the forefront of history, and second, it has highlighted the lives of women living in rural southern China in the late 19th century. It is unfortunate that, the exact dates and time are unclear; second, the management policy of the station, which is important for missionary work, is not clearly stated; and third, there is little description of the inner changes of Chinese women after they accepted Christianity. Mr.Kaba's translation of this book has been completed in a simple and polished way without compromising Adele's writing style, making it an easy-to-read book.

Key words: Last Qing Dynasty, Woman, Christian, Bible woman

¹⁾順天堂大学国際教養学部・教育講師 (Email: h.oe.ry@juntendo.ac.jp)

[2023年9月17日原稿受付] [2025年1月14日掲載決定]

1. はじめに

評者はこれまで1920年代中国の児童福祉事業を担った北京香山慈幼院の創設者である熊希齡の財務運営を研究してきた。最近は熊希齡の妻や娘が、北京香山慈幼院の運営にどのように関わったのかに興味があり、女性史やジェンダー史にも関心が広がりつつある。そうしたなか、「清末中国の女性とその暮らし」という副題に惹かれ、手に取ったのが本書である。本書は、中国近代における華南地域の庶民社会史研究を専門とする蒲豊彦氏¹が、史料調査の中で偶然出会い翻訳したものである。本書は19世紀後半、アデル・M・フィールドというアメリカ人女性宣教師によって、中国華南の農村女性を描いた貴重な記録である。「訳者あとがき」にあるように、「まさに「農村の名もない女性たちの日々の暮らしやその人生が奇跡的に書き留められている」(p.232)。

2. 著者について

本書の「訳者まえがき」によれば、アデル・M・フィールドは、1839年ニューヨークに生まれた。父親はペンキ屋兼大工で、バプティスト派キリスト教信者であった。アデルは16歳で中等学校を卒業、教師を目指して州立カレッジに入学し、1860年に卒業した後は教職に就いた。ところが1864年、カレッジで友人の兄弟サイラスと出会い、アデルの人生に大きな転機が訪れる。サイラスはアメリカン・バプティストの宣教師としてバンコクへ赴任する準備をしていたが、1864年二人は婚約する。サイラスが先に単身でバンコクへ出発した翌年、ミッションの教師に採用されたアデルは、彼の後を追って、いったん香港へ赴く。そこで、サイラスの計報を知り大きな衝撃を受けるが、アデルは当初の志のままにバンコクに向かう。当時、バンコクには、中国広東省東部の潮州・汕頭地方出身の中国人移民が多くいた。そこでアデルはまず潮

州語を学んだ。1840年、アヘン戦争に敗れた中国は門戸を開き始めた。バンコクの宣教師たちも1858年頃から汕頭に移り始め、それに伴い本部も汕頭に置かれた。1873年アデルもバンコクから汕頭に移る。汕頭でアデルが注力したのは、現地のバイブル・ウーマン、すなわち中国人女性伝道師の育成であった。このほか、アデルは本格的な潮州語辞典をはじめ各種の著作を刊行した。1889年健康を害したアデルは職を辞し、17年間におよぶ宣教師生活にピリオドを打つ。アメリカに帰国後、アデルは講演や著述活動をしながら、婦人参政権運動等に深く関わる一方、新たに生物学を学び、アリの研究に没頭した。1916年アデルは77年の生涯を閉じた。あえて艱難辛苦の人生を選び、逞しく生き抜いたアデルは、きわめて稀有な女性であったといえよう。

3. 本書の構成と概要

本書は、*Adele, Pagoda Shadows: Studies from Life in China, W.G.Corthell 1884* の全訳をベースに、アメリカン・バプティストの機関紙 *Baptist Missionary Magazine* に掲載された著者の文章数篇と、著者が編纂した民話集から民話を一篇加えて構成されている。

本書の構成は次の通りで、内容は三部からなる。

訳者まえがき

はしがき

序文

第一部 女性が語る女性の物語

第二部 社会と習慣

第三部 布教と女性信者

図版一覧

訳者あとがき

以下ポイントを絞って概要を述べ、評者がとくに印象深かったトピックについて歴史的観点から所感を述べることにしたい。

¹ 蒲豊彦氏の近著に『闕う村落：近代中国華南の民衆と国家』（名古屋大学出版会、2020年）がある。著者の30余年にわたる研究の蓄積に加筆し、「通史」として再構成した力作である。

第一部「女性が語る女性の物語」は、「中国の女性や女性クリスチヤンの生活史」を描いたものである(p.i)。16人の女性が登場し、淡々と自分の物語を語る。タイトルはそれぞれ「小さなそよ風の物語」、「瑞おばさんの自伝」、「竹で出来た龍(快の物語)」、「得金(得金の物語)」、「林水」、「悲しみの一〇分の七を失う蘭」、「惜の決意」、「一晩の仕事」、「海賊の島に育つ草」、「錦」、「深みの外へ」、「朝霧」、「夕暮れの光」、「家の中の靈が、どのようにして家から追い出されたのか：容の語る物語」、「南隣教会を支える人たち(蓮の物語)(真宝の物語)」である。

結婚後自死した「そよ風」以外は、すべてキリスト教に帰依し、中にはバイブル・ウーマンになった者もいる。著者が中国で暮らしていた十年間に聞き取った女性たちの語りは、著者からみれば総じて「不幸」という二字に彩られたものばかりである。いくつか例を挙げてみよう。

まず結婚である。「小さなそよ風」の語りを通して著者は次のように述べる。結婚は「奴隸の生活の始ま」(p.11)りで、「数百世代に及ぶ習慣」(p.10)であり、「異議を唱えるための前例」(p.10)はなかった。当時、女の子は15歳位の適齢期になると、わずかな結納金とひきかえに、会ったこともない男性に嫁ぐ。婚家に入ると、夫の母や祖母によって支配される。結婚から逃げ出す唯一の方法は「楽しい里帰り」(p.12)、つまり自殺であった。そのため、「女たちの間では自殺はありふれた」(p.12)ものであった。また、貧しい農家にとって娘を嫁がせることはお金を得る手段であった。「この国では女の子を大切にしても仕方」がなく、「15歳ほどになるまで手元に置くことができるだけ」で、「すっかり他人のものにならねばならない」(p.55)ため歓迎されず、「瑞おばさんの自伝」によれば、

瑞おばさんは、「7歳で婚約をさせられて家を出され」(p.13)た。

続いて伝統的な信仰である。「どこにでもそこ特有の神様が」いて、「このほかに、台所の神や、新月と満月、八節²、さらにそのほかの時に拝む神様があり、一年に40回も拝んで」(p.24～25)いた。お参りの都度お供え物は欠かせない。「そのお金を作るため、「田畠の作物」や「太ったブタ」を売ったりした(p.15)。著者の観察からは、キリスト教を受容する前の、伝統的信仰に対する信心がどれほど厚かったのかがうかがえる。布教をミッションとする著者からすれば、それは不幸をもたらす根源として映ったのであろうことは間違いないが、女性側からすれば、伝統的な信仰を受容することに、何ら疑問は挿む余地はなかったと思われる。

加えて、女性たちに肉体的な圧迫を強いたのは纏足³であった。纏足とは、少女の足首から下を布で強く縛り、小さく変形させる中国独自の風習、あるいはそうして形成された小さな足を指す。五代⁴の頃に上流階級で始まったとされる。その後次第に庶民にも広まった。しかし、女性たちがキリスト教を知った後は認識を一変させた。「足を変形させるのは、神が足を作るときの型が私たちに合っていない、私たちは自分で神の作品を改良できる、と宣言すること」であり(p.47)、それは「邪悪で有害が習慣だ」(p.46)と捉えるようになる。

以上のように第一部では、当時の潮州・汕頭を含む広東省東部の農村の女性が置かれた境遇がどういうものだったのか、女性たちにとって結婚、伝統的信仰や纏足などがどれほどの深い悲しみと無力さと肉体的苦痛を与えていたのかが、著者の視点で生きしく描かれている。

第二部「社会と習慣」では、「女性および女

² 立春、春分から冬至までの8つの節気のこと。

³ ドロシー・コウは、纏足はたしかに残酷であるに違いないが、中国の女性たちが生活の中で力を得るためにそれを必要としており、女性の視点からすれば理にかなった習慣だったと従来の通説に一石を投じた。ドロシー・コウ著(2001年)、小野和子+小野啓子訳『纏足の靴：小さな足の文化史』平凡社、2005年、p.7。

⁴ 中国唐の滅亡から北宋の成立までの間に、黄河流域を中心とした華北・中原を統治した5つの王朝を指す。

性をめぐる社会事情を主題」(p. i)にして、アデル自身の視点が描かれている。19のテーマはそれぞれ「女性の地位」、「子どもの生活：四男の物語」、「嬰児殺し」、「纏足」、「結婚式」、「姿を見せない花婿」、「住居」、「異教徒の風習の不便さ」、「心靈術」、「かまどの神」、「ある祝宴の起源」、「木彫りの裁判官」、「石の女神とその隊列」、「尼僧」、「講」、「私たちの薬屋」、「旅のあれこれ」、「中国人女性伝道師」、「言語、文学、民話」である。

各テーマに沿って、アデルが実際に見聞した記録とその率直な感想が綴られている。例えば、「嬰児殺し」は、アデルにとって「恐ろしい事実」(p.113)であった。女性たちは「恥ずかしさに顔を赤らめることもなく、罪の意識もなく、自分の子どもを何人も殺していることを普通の会話の中で」(p.113)アデルに語ったという。そこでアデルは男女の子どもの死亡比率を知るために、中国の他地域にいる女性宣教師に協力を求めて統計をとった。他地域とは、芝罘、通州、張家口、漢口、寧波、蘇州、福州、アモイ、広州、北京である。ここから、これらの地域には女性宣教師が存在し布教活動を行っていたことがわかる。アデルは汕頭の調査を担当した。大雑把な統計数値ではあるが貴重なデータであろう。アデルによれば、このような「悪習」つまり「嬰児殺し」は、つまるところ「貧困と迷信」に起因する(p.120)。その解決方法は、「子ども殺しの原因となっている迷信をキリスト教が打ち破り、来るべき満ち足りた生活を、男性の子孫ではなく神に頼るよう両親を導く」(p.120)ことにあるという。

なお、「中国人女性伝道師」は、バイブル・ウーマンの教育や活動についても詳細に描かれ興味深い。教育については、「読むことを習ったことのない女性が、一年で四福音書と使徒言行録を読み、キリストの全生涯およびその奇跡」等を語れるようになるのは、珍しいことではない(p.198～199)。「10年の間に汕頭の私の訓練学校へ入った100人の女性のうち、3分の1

ほど」(p.196～197)が福音を平易な言葉で人々に教えることができるようになった。

活動については、「汕頭の学校から二人ずつ、連続3か月間出掛けていき」、地方のステーションの礼拝堂に隣接した部屋に滞在し、そこから周囲の村々へ教えにいく(p.199)。「ひと組の女性がこうして10から30の異なる村で教え」、「月末には戻ってきて仕事の報告をし」、「一週間の授業と集会ののち、同じか、もしくは違うステーションへまた出掛ける」(p.199)。バイブル・ウーマンには「ひと月に2ドルと旅費」(p.199)が支給されており、それは「家を離れて仕事ができるぎりぎりのもの」(p.199)だった。バイブル・ウーマンは「半分ほどが纏足をして」おり、当然ながら纏足をしていない方が「より有能な働き手」であった。そのため、「大きな足のバイブル・ウーマン」は教師として引手あまたであったとされる(p.128)。

第三部「布教と女性信者」は、アデルが「どのように布教活動を行ったのかが分かるような文章を集め、第三部とした」(p. i)とあるように、訳者によって選別された文章で構成されている。内容は「中国での布教メモ」、「孤児院」、「綉金の自伝」、「韓江をさかのぼる」、「地方での仕事」、「初めて神のことを聞く」、「汕頭での女性祈祷集会」、「民話『アリの起源』」である。

第三部のなかで、アデルが訪問した貴嶼の孤児院について描かれている。その孤児院は「政府」がやっていて、「老女が雇われ」(p.207)、毎年100から200人の女の赤ん坊を受け取るが、男の子がきたことはない。生まれて12日目になり健康であれば、カゴに入れられ、村々に運ばれて、「まるで果物か子犬のように呼びながら売り歩く」(p.208)。「欲しいと思った女性は」、「気に入った子を選んで息子の嫁として育てる」(p.208)。「結納金と結婚の費用は100ドル以上掛かるため、母親の多くはこの方法で息子に嫁を取る」(p.209)。つまり著者によれば、孤児院は安価な妻の供給源でもあった。先述の第二部「嬰児殺し」の中で、例えば蘇州、アモイ、

汕頭など孤児院や嬰児院がある地域では、女児があまり殺されることがないという結果が示されている。著者からすれば、殺されるよりは、生かされて孤児院に送られた方が「まだ心のやさしいほう」(p.208)であったのである。

4. 本書の意義と課題

本書の成果について、評者は二点あると考える。

一点目は、これまで無名だったアデルという一女性を歴史の表舞台に登場させたことである。ジョセフ・クック⁵は序文で、「彼女の宗教的活動の方法には」「独創的かつ非常に成功したものが多い。中国の女性がキリスト教を広めるために宗教的に働くことを教えられたのは、最近になってからだ。フィールド女史は、この新しい種類の働き手を導入した先駆者である」(p.3)と位置づけていることにも深く頷ける。

二点目は、都市部ではなく、華南の農村に生きる女性に寄り添い、つぶさに観察して描き出している点である。中国北部と異なる特徴として、華南の農村では、男性の働き手が東南アジアへ出稼ぎに出て、家へ仕送りするケースが珍しくない。汕頭港に出やすく交通の便が良かったことも一因だろう。本書では、そうした華南農村の女性たちのキリスト教との接触、受容、布教の過程が描き出されている。

最後に歴史的文献として本書を使用する場合に惜しまれる点についても記しておきたい。これは翻訳者に対するものではなく、著者に対するものである。

第一に、日時が詳細に記されていないことがある。原書が刊行されたのは1884年とあることから、それぞれの語りはそれ以前であることは間違いないであろうが、アデルが女性たちの語りを書き留めた日時が記されていない。第一部に登場する女性たちについては、高くてもわずか40ドルほどしか結納金が支払われなかっ

たという記述がある一方で、「お嫁さんはとても値段が高く、少なくとも100ドル」(p.78)はするという記述もある。その理由は「お金がもっと増えたせいなのか、女の子が足りなくなったりたせいなのか」(p.40)という。もちろん家柄の他、年齢、容姿、土地柄の相違なども関係していると思われるが、かりに日時が書かれていれば、そうした40ドルと100ドルの違いがなぜ生まれたのかについても、より明確になつたであろう。

第二に、布教にとって重要なステーションの運営方針が、明確に示されていないことである。信者が増えていくにつれ、布教の体制は組織化されていったと推測するが、ステーションの運営方針は、どのようなものであったのだろうか。それはミッションから託されたものであったのだろうか、それとも中国の実情に合わせて独自に作り出していったものであったのだろうか。バイブル・ウーマンは二人一組になって村々へ出かけ、福音を説いて回るという記述があるが、その日程、ルート、走行距離は誰がどういう根拠で決めたのだろうか。またアデルが最も力を注いだバイブル・ウーマンの養成のために創設された女子学校については、第三部「中国人女性伝道師」で触れられているものの、読み書きを習ったことのない女性に対し、具体的にどのようなカリキュラムで教育が行われていたのだろうか。本書に言及されていないのは惜しまれる。

第三に、キリスト教受容による中国女性たちの内面的变化に関する記述が少ないことである。キリスト教に心を動かされ、それを受け入れて信仰の道に入り、バイブル・ウーマンとして布教するに至るまで、女性たちの内面にはどのような変化がどのように生じたのだろうか。著者がいうように、周囲の反対を押し切って偶像を捨て、先祖伝来の多神教から一神教を受け入れたとすれば、大きな変化があつたはずであ

⁵ 訳者注によれば、ボストンの牧師。

るが、果たして彼女たちはどのように感じたのだろうか。

5. おわりに

以上、本書について雑駁な所感を述べさせていただいた。評者が気づかなかった誤読があつたとしたら、ご海容いただきたい。アデルの原文の筆致を損なうことなく、平易でこなれた翻訳に仕上がっており、大変読みやすい一書であ

る。さらに、中国の歴史に詳しくない読者にも理解しやすいように、豊富な図版や注が適宜つけられている。訳者の翻訳作業における苦闘に思いを馳せ、敬意を表したい。なお、『キリスト教史学』第76巻の「会員新刊紹介」に石川照子氏による書評が、WEB『東方』に戸部健氏による書評（2023年10月13日付）⁶がそれぞれ掲載されているので、参考にされたい。

⁶ https://www.toho-shoten.co.jp/web_toho/?p=4783

その他

セブ・フィールドスタディー「課題提起型グローバル英語実践」ふり返り

今井純子^{1)*}, 野村佑子²⁾, 朴シウォン³⁾

【要　旨】

「課題提起型グローバル英語実践」(Global English in Action) は、国際教養学部の2年生以上を対象として、フィリピン・セブ島にて2023年度から実施している海外フィールドスタディー(FS)科目である。このFS科目は、フィリピンでの1週間程の研修(現地訪問、企業訪問、学生交流、プロジェクト)と前後2~3ヶ月で行う事前・事後研修からなる。またこの科目は、グローバル社会の共通語としての英語を異文化でのコミュニケーションに実用し、学内での学習を深め、大学生活、3年次以降の領域学習、将来のキャリア選択に結びつけることを狙いとする。本稿では、本研修の立案にあたっての背景と目的、実施概要を述べた後、2023年度・2024年度に実施した現地研修の様子を詳しく報告する。また、この2年間に研修に参加した全ての学生から収集した振り返りコメントを抜粋し、本FS科目の成果と今後の発展に向けた課題を考察する。

キーワード：フィールドスタディー、課題提起型学習、グローバル英語、協働学習、地球規模課題、持続可能性

Others

Reflection on Cebu, Philippines Field Studies: Global English in Action

Junko IMAI^{1)*}, Yuko NOMURA²⁾, Siwon PARK³⁾

【Abstract】

Global English in Action is an overseas field study (FS) course held in Cebu, Philippines, since 2023 for sophomore and senior students at the Faculty of International Liberal Arts. This FS involves seven to ten days of real-life experiences in the Philippines (field visits, company visits, student interchanges, and project-based learning) and pre- and post-departure sessions for two to three months. It intends to provide a place where the students use English as a lingua franca in a global society for various intercultural communication opportunities, deepen their on-campus learning, and connect their learning to their university life, their studies in three areas from the third year, and their future career choices. This report outlines the background of the development of this FS, its objectives, and the major components of the FS in Cebu, including the details of the programs in Cebu in the 2023 and 2024 academic years. It also presents excerpts from the reflections of all 12 participating students. It concludes by discussing the significance of this FS and exploring how the program could be further developed sustainably in the coming years.

Key words: Field Study, Problem Posing Learning, Collaborative Learning, Global English, Global Issues, Sustainability

¹⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: j-imai@juntendo.ac.jp)

²⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: y-nomura@juntendo.ac.jp)

³⁾順天堂大学・国際教養学部 (Email: s.park.ll@juntendo.ac.jp)

*責任者名：今井純子

[2025年3月10日原稿受付] [2025年3月10日掲載決定]

本科目の背景と目的

「課題提起型グローバル英語実践」(Global English in Action)は、2015年に開設された順天堂大学国際教養学部で2016年より展開している2年次英語科目English for Global Citizenship(EGC)、及び2018年からのセブ語学研修の実績を基盤としている。EGCでは、グローバル市民として必要な教養、スキル、考え方の学習を促進するため、6つの地球規模課題(平和・紛争、貧困、ジェンダーの不平等、気候変動、食文化と健康、観光等)をメインとした内容言語統合型学習のモジュールプログラムを週4回展開している(今井, 2021)。モジュール毎のテーマに連続性を持たせ、グローバル課題が単独ではなく、複雑に絡み合うという気づきを促すため、教材や授業内容、タスクの流れや組み立て方を工夫している。必修科目として2年次前期に全学習者が同時履修する「異文化コミュニケーション論」においても、国際コミュニケーションにおける、英語の所有権やモデル、評価基準の転換などについても講義を受けているが、EGCにおいてもまた、多様な英語を素材とする教材を扱っており、英語をグローバル語と位置付け、多様な英語を話す担当教員も揃えている。2018年度からは、各モジュールのテーマを、2015年に国連採択された持続可能な開発目標(SDGs)と結びつけて授業運営をしており、学年末には、グローバル市民としてのアクションプランを、学部全体に向けてポスター発表する成果発表の場を設けている。

一方、EGCの前提科目となる1年次英語科目では、2015年当時は、前期に自他の理解を深めるためのアイデンティティー、後期は異文化コミュニケーションをテーマとして内容中心の英語科目を実施していたが、2017年頃より言語スキルや語学試験対策への重視にシフトした背景を持ち(今井, 2021)、2024年現在はリベラルアーツの内容学習とアカデミック英語のスキル構築に重きを置いた授業を週6回展開している。通常授業に加えて、夏季と春季の長期休暇

期間には、1年生を対象としては、2018年より今日まで、セブ島にある語学学校にてTOEFL試験対策を目的とした語学研修を実施している。同語学研修のために、当時1、2年両学年の英語を担当していた筆者2名が、引率者として現地入りする中、セブの街で見る風景や観光・教育的リソースとEGCで扱うグローバル英語や地球規模課題との親和性に注目し、旅行主催者を含め話し合いを重ねたことが、FS立案のきっかけとなった。コロナ禍の2年間は語学研修も中止が続いたが、パンデミック明けの2022年度に語学研修が再開し、引率を兼ねてFSの下見・打ち合わせをし、学内のタスクフォースと教員研修にて、海外FS研修の企画案を発表し、参加者募集に向けての承認を得た。

企画案作成に当たり、EGCを担当していた筆者らが、履修学生の学ぶ姿勢を振り返り、日々の観察を続ける中で問題点として挙がったことは、(1) EGCでの学びが各授業回や単元ごとに区切られたまま、定着せずに流れ去る傾向と、(2) 他科目で学んだはずの知識やスキルがEGC内での学びに十分に生かされない傾向であった。本学部のカリキュラムやディプロマポリシーに合った教育の実現には、あらゆる文脈や学びの機会を統合する力が必要である。そこでEGCとしては、内容が年間を通じて関連性のあるものであること、科目を横断して活用すべきスキルを育てていることを踏まえ、多岐に渡っているように見えるグローバル課題を統合する力を育てたいという共通ニーズを確認した。最終的には、本FSをEGCや他の英語科目の中だけに閉じず、3領域(グローバルヘルスサービス領域、グローバル社会領域、異文化コミュニケーション領域)での学びやキャリア選択にも生かす刺激を与えられるような、また学びを自分に直接関係のあることとして捉え直せるような、インパクトのある海外研修を企画することを目指した。そこでEGCとの連動を強化するため、現地担当者に依頼をし、訪問が可能な場所のリスト化と各訪問先での学習内容

の SDGs への紐付けを依頼した。また SDGs 関連のワークショップでの繋がりを通じ、現地学生交流に向けて話し合いを開始した¹⁾。

本 FS の設計にあたっては、EGC の授業内容との一貫性を保ちつつ、短期海外フィールド学習が持つ教育的効果に関する先行研究の知見も積極的に取り入れた。近年の研究では、短期間の海外フィールド学習が学生のグローバル市民としての意識形成を促進し、特に現地体験と批判的振り返りの組み合わせが異文化理解の深化に寄与することが示されている。また、現地コミュニティとの直接的な交流を通じて、共感と社会的責任感が養われることも報告されている。これらの知見を踏まえ、本 FS では単なる見学型プログラムではなく、現地での対話と協働を重視し、学生が主体的に学びを深める構造を採用した。これらの知見をさらに教育理論の観点から補強するために、本 FS は以下の理論的枠組みに基づいて設計されている²⁾。本 FS の理論的基盤は、フレイレ (2018) の課題提起型学習 (problem-posing learning) における「対話」と「意識化」の概念、ヴィゴツキー (Vygotsky, 2012 等) の社会文化理論に基づく協働学習、国際英語論におけるグローバル語としての英語 (Crystal, 2003 等) の考え方である。本 FS では、学生がセブでの直接体験を通して「他人ごと」から「自分ごと」へと認識を変容させるプロセスを重視し、学生同士や現地の人々との対話的相互作用による知識構築を促進している。そのため、本 FS では、学生が自身の経験を理論的な枠組みの中で再解釈し、主体的に学びを深化させることを促している。また、さまざまな場面で、ペアやグループでの学びや、グローバル語として日々の英語の学びを実践する場を設けた。

以上の背景を踏まえ、セブ FS の第 1 の目的は、地球規模課題について英語を通して学ぶ EGC において培ったグローバル英語とグローバル課題について理解した内容を、海外における異文化コミュニケーションで実践することである。第 2 に、「かわいそうな人々を自分が助

ける」といったひとりよがりでグローバル課題を他人ごとと捉えるような思考を、参加者一人ひとりが乗り越え、グローバル課題の複雑性を多面的に分析し、「自分ごと」として捉え直し、持続可能性の達成に向けて主体性を持ち意識を新たにすることを狙いとする。第 3 に、海外での体験を 3 年次からの領域選択や専門的学习、卒業後のキャリアビジョンの形成に連動することを目標とする。更には、帰国後の成果報告などの学部コミュニティーへの学習成果の還元を通して、身近の人々の気づきや意識変革へと結びかけるアクションを起こすことにある。

これらの目的を達成するため、事前準備、現地での実践、事後の振り返りを学生たちが主体的に取り組めるよう、現地での学ぶための問い合わせや課題を学生主導で設定することを必須とした。具体的には、事前研修では、参加学生が引率者との話し合いを通して、注目する課題をリスト化し、ペアやグループで現地訪問先について事前に調査したり、参加学生が自ら課題を設定し現地で遂行するプロジェクトに向けて準備をしたりする場とした。現地においても、毎日の体験について、その日のうちに学生自らがまとめて報告したり、議論したりするミーティングの時間を設け、新鮮な記憶をもとに体験を考察し、学びを最大化する振り返りの機会を取り入れた。事後研修では、振り返りの話し合いを行い、グループ全体やプロジェクト単位のペアで成果発表の準備を行なった。本研修は 2 年生を主な対象とし、事前・事後研修を含んでも半年間の学びであることから、課題解決への第一歩として貧困などのグローバル課題を主体的に捉える「気づき」をもたらすことを、実現可能なゴールとした。また、帰国後の報告会で、聴衆にも学びの成果を波及し、広範囲の意識変化を促すことも到達目標とした。

科目実施概要

本 FS の主たる研修は 9 月に 1 週間～ 10 日前後で行われるフィリピン・セブ島の訪問であ

るが、出発前（6～8月）に行われる事前研修と帰国後（10～11月）の事後研修を含めた全行程を完了して2単位が付与される。2023年度、2024年度とも、事前研修は全体で3回行い、各回の間に個人・ペアでのワークを行なった。個別のワークとしては、人物交流に用いる自己紹介スライドを作成し、現地訪問、企業訪問、交流会の役割分担を決め、訪問先の詳細や注意事項、現地の文化・言語・教育状況、持続可能性に関する取り組みについて事前調査を行い、全体に共有した。また、ペアでプロジェクト（ミニ・リサーチ、ボランティア等）を企画・立案し、事前調査や準備を進めた。

現地では、グループ全体で決めた学習目標に従い、現地でのグローバル課題に関する取り組みの見学・体験・ボランティア活動、ものづくりや観光事業を行う日系企業の見学・インターン、教育の機会均等・ジェンダー平等・持続可能性・公衆衛生や健康（病院・保健センターなど）促進に関する事業を行う組織を訪問する。また、現地大学生、現地企業で働く人々と交流し、インタビュー等を行う。平日の午後や週末にペア・プロジェクトを実施する。研修中は毎晩、参加学生と引率教員で集まり、振り返り活動を行い、各自の学習成果や心境の変化につい

てグループで共有する時間を持つ。

2023年度は9月10日（日）から9月20日（水）まで11日間で、引率者2名（今井、野村）が4年生1名、3年生5名、2年生2名を伴い、図1に示す日程でFSを実施した。初年度のため多少余裕を持たせて行程を組んだ。

2024年度は9月1日（日）から9月8日（日）まで8日間で、引率者2名（今井、朴）が3年生4名を伴い、図2に示す日程で実施した。2023年度の実施（11日間）では、食中毒による腹痛など体調を崩す者や、タクシー乗車時にトラブルに巻き込まれるケースも見られた。これらの経験を踏まえ、2024年度はプログラムの内容を維持しながらも、学生の健康と安全に配慮し、よりコンパクトな日程での実施を試みた。

帰国後の成果物として、2023年度は、研修全体（現地訪問・企業訪問・学生交流・プロジェクト）についてのレポートを執筆した。2024年度は、プロジェクト学習について個別にレポートを執筆し、研修全体についてのV-log映像にペアで制作した。事後研修は、全体で2回実施し、初回に成果物をもとに振り返りとスライド作成を行ない、11月末の平日の昼休みに、成果発表会を学部公開で行い、参加者以外の学生や教職員が聴衆として多数参加した。また、

1週	9/10（日）	9/11（月）	9/12（火）	9/13（水）	9/14（木）	9/15（金）	9/16（土）
午前	セブ到着	ゴミ山	病院	水上スラム	企業訪問	コールセンター	プロジェクト
午後		プロジェクト	プロジェクト	プロジェクト		プロジェクト	一般家庭
2週	9/17（日）	9/19（月）	9/19（火）	9/20（水）			
午前	プロジェクト	プロジェクト	教育省	成田帰着			
午後			交流会				

図1. セブフィールドスタディ実施行程（2023年度）

1週	9/1（日）	9/2（月）	9/3（火）	9/4（水）	9/5（木）	9/6（金）	9/7（土）
午前	セブ到着	ゴミ山	墓地	動物シェルター	企業訪問	一般家庭	プロジェクト
午後		水上スラム	プロジェクト	プロジェクト		交流会	
2週	9/8（日）						
午前	成田帰着						
午後							

図2. セブフィールドスタディ実施行程（2024年度）

各年の実施概要、学生によるレポート、各訪問先で撮影した集合写真、研修についての学部ホームページや SNS 上での広報記事、編集後記を、1 冊の報告書としてまとめ、成果発表会の参加者に閲覧した他、参加学生と教職員向けて印刷・製本をし、配布した³⁾。

なお、本報告を含む研修実施報告や研修の効果・意義を知り今後の研修に活かす教育研究の取り組みのため、学生の振り返りデータは、毎晩の振り返りミーティング記録、研修中の日誌、帰国後のレポート、発表内容から収集した。具体的には、これらを教育目標に沿って分類し、特に研修前後での認識変化に着目して「他人ごと」から「自分ごと」への変容プロセスを分析した。

海外研修の内容

本章では、2023 年度、2024 年度に実施した具体的な海外研修内容を現地訪問、企業訪問、学生交流、ペア・プロジェクトの節に分けて報告する。

1. 現地訪問

現地訪問先は、2023 年度は可能な限り学生の興味（医療関係など）と EGC カリキュラムと並行する内容（ジェンダーなど）に基づいて決定し、2024 年度については、前年度に学生に好評で現地住民の生活について比較可能と思われた 3箇所を残し、新規に 2箇所を訪問した。

1.1 ゴミ埋立地（通称ゴミ山）と近隣集落（2023 年、2024 年）

2 年連続で、イナヤワン地区にあるゴミ廃棄場（Inayawan landfill）を訪問し、通称ゴミ山から得る資源で生計を立てる集落の家族と交流した。フィリピンでは、健康被害が多く出たことから大気汚染防止法が施行され、1970 年頃からゴミ焼却が禁じられている。その結果、家庭や事業所から出た廃棄物は焼却されずにゴミ山として積まれている。

イナヤワン地区には 1995 年に JICA の支援で衛生埋立地が設置されたものの、想定を超える規模で埋立地が広がったため、閉鎖が繰り返されたが、現在も、セブ市唯一の廃棄物最終処分場として、家庭ゴミ、可燃・不燃・資源・粗大ゴミなどの一般廃棄物、レストランの食べ残しやモールや店舗、衣類、医療廃棄物を含む産業廃棄物が分別されないまま、大型 トラック により運び続けられている。地域全体の水捌けが悪く、食べ残しや衣類、袋や生ごみ、鉄の柱や粗大ゴミ、大型ゴミ、缶や瓶などが山積みされており、悪臭が漂っていた。なお、近隣や廃棄場内には、移動費がかからないということからゴミ山に敢えて住む人々が集落を形成しており、毎日 トラック で運ばれるゴミの中からお金になる金属や瓶、プラスチックを見つけたり、ゴミを素材として物を作り、市場などで売ったりして生計を立てている。2 年連続で訪問した家庭では、家主である女性が、ゴミ山に捨てられた枕やぬいぐるみから綿を取り出し、洗濯した上で、縫い直し、市場に出荷して、孫娘を含む娘家族も 1 人で養っていた。なお、ゴミを資源として売ることで、平均賃金の 3 ~ 4 倍の収入を得られる家もあるという集落の中には、ゲーミングコンピューターやモニターが並び、Wi-Fi 環境も整い、若者が集う店舗も見られた。

1.2 水上スラムと自宅訪問（2023 年、2024 年）

マクタン島とセブ島を結ぶ赤い橋（日本の ODA で建設された通称オールドブリッジ）の麓、セブ島への入り口であるマンダウエ市側の海上に広がるスラム街を 2 年連続で訪問した。この地域は行政が認める住所ある土地であるものの、フィリピン各地の離島からスクワッター（squatter）と呼ばれる不法占拠者が自然発的に集住している。台風で被害を受ける度に空いた所に筏や廃材で作った小屋を継ぎ足していくため、拡大し続けており、通路が狭く、街灯もなく、足元も不安定である。2022 年 11 月深夜に大火災が起こり、緊急車両も入れず街全体が

消失したということであったが、2023年9月には、既に約半分の家や店舗が建て直されていた。海上沖にある大きな家にはキッチン、シャワー設備、居間には大型テレビが2台あり、家主は高級腕時計を身につけているなど、暮らしぶりは快適な様子であった。2024年9月に再訪問すると、前年に焼け野原であった所にも、家や小売店が立ち並んでいた。ゴミや排泄物、洗剤を海に流している様子や、近くで泳ぐ子どもを見かけ、住民の健康を懸念する学生が多くいた。

1.3 一般家庭の訪問と子供たちとの交流(2023年, 2024年)

2カ年とも現地滞在の後半に、セブの一般家庭を訪問した。2023年FSで訪問した家庭は、夫婦と小学生の息子2人の4人家族で、迎えてくれた女性（母）は公務員として仕事をしているとのことだった。訪問の1週間前に豪雨による洪水で家が半分流されてしまったということで、残された1部屋に全員で床に寝ている様子で、残された家財道具も床上に上げられていた。子どものほとんどは平日の昼間は学校に通っているが、土曜の午前中は学校がないため、子どもたちが広場に集まっており、参加学生から文具を贈呈し、バスケットボールなどを遊ぶなど交流を行なった。2024年FSでは、川に向かった急な土手のようになっている地域に立つ一般家庭を訪問した。家主はとうもろこしを茹でて集落入り口の大通りにあるお店で売って生計を立てていた。こちらの家庭は9人家族で斜めになった壁側に建てた2部屋のみの質素な住居だった。集落の通路は狭いものの、大通り沿いには小売店が並び、ゲームセンターなども設置されていた。どちらの訪問先も集落全体で子どもを育てている様子が見られた。

1.4 公立病院と看護師長による講話(2023年) エバースレイ・チャイルズ療養所・総合病院 (Eversley Childs Sanitarium and General Hospital)

を訪問した。ここは、フィリピンに8箇所あるハンセン病療養所の1つとして1930年に設立され、現在も入所者の治療を続けつつ、2002年からは公立総合病院として、500床規模で、外科手術、救急医療、入院、一般診療の提供を行っている。現地では、非常に多くの患者が待機する待合室、救急外来の病室、新生児室、最新医療設備を設置した部屋を見学した。また看護師長から、フィリピンの医療制度、貧困層の医療保険加入状況、保証金制度、コロナ禍での対応など講話を受けた後、病院長と面会した。

1.5 コールセンター見学とジェンダーに関する現状(2023年)

オンラインでマンツーマンの英会話レッスンを行う語学学校のコールセンターを訪問し、講師のほとんどが女性である様子を見学した。また、コールセンターに行く途中に立ち寄ったスーパー・マーケットにおいても、金を扱うレジ打ち係や管理職の殆どが女性であると説明を受けた。ガイドの女性、語学学校の責任者、食堂で働く女性と話し、フィリピンにおける女性の社会進出がアジア一位である一方で、男性が働かない、親が子どもを頼りにするなど、女性が主要労働力とされる背景や現実について、率直な意見を伺った。

1.6 市教育事務所と主事による講話(2023年)

セブ市に隣接するマンダウエ市の教育事務所を訪問し、教育主事の方と面談し、フィリピンの教育制度と、フィリピンの価値観、愛国心に加え、コロナ禍からのレジエンスの要素も含め刷新されたMATATAGカリキュラムについて説明を受けた。また、現地ビサヤ語、フィリピンで広範囲に使用されるタガログ語、英語を、コミュニケーションスキルを重視して取り入れる実践状況について話を伺った。教育事務所の壁には人事の構成図が貼ってあり、また小・中学校も併設されており、保護者が待機する様子も見られた。

1.7 墓地で生活する世帯の訪問（2024年）

セブ市中心部カレタ地区にあるチャイニーズセメタリー（Cebu Chinese Cemetery）を訪問し、墓地に住む貧困層の住民の暮らしぶりを見学した。この墓地は、中国人コミュニティの富裕層向けに1909年に建設されたもので、石造りの大きな墓が建ち並び、管理者を通して所有者から許可を得て、600世帯もの貧困層家族が何世代にも渡って墓の下部や周囲を一軒家の自宅のようにして生活をしている。学校に通っていない子どもが多く、訪問した際は、墓地にある広大な庭で鬼ごっこをして遊ぶなどの交流活動を行なった。

1.8 アニマルシェルターの訪問（2024年）

2024年度FSでは、セブ市北西部グアダルーペ地区の人里離れた山の中にある動物保護団体MARO（Mayari Animal Rescue Organization）を訪問した。セブでは、野犬、野猫が多く見られるが、この団体では、虐待や放棄、ゴミのように遺棄された犬猫を保護し、ボランティアによる餌やり、シャンプー、リハビリを経て、希望者へ譲渡している。訪問時も、塀で囲まれた半屋外施設の1階に犬が40匹以上が放し飼いに、2階では子猫30匹以上がゲージ内で飼育されていた。スタッフから、現地の犬猫事情や団体の活動について話を聞いた後、犬の散歩を体験した。

2. 企業訪問

研修の中日には、セブ地域に工場や事業所を持つ日系企業の訪問を行い、工場と会社の見学を行い、日本からの駐在員を始めとする職員の方から会社概要や持続可能性への取り組みについて話を聞き、現地従業員の方へのインタビューや交流会を行った。2023年度は大手の建機用を主要とする産業機械用フィルターの国内シェアの7割、他にもエアフィルターやマスクなども製造するヤマシンフィルター株式会社のセブ工場を見学した。2024年度はダウンラ

イトやスポットライトなどのLED照明器具を住宅、店舗向けにOEM製造する株式会社KOWAのセブ工場を訪問した。どちらの会社も、マクタン島の経済特区にセブ工場を構えており、日本からの駐在員数名を中心に、何百人の現地職員の中から管理職や技術職を育成するなど組織だった配置をしており、管理職を含む現地職員の7割以上が女性であった。また、日本が得意とする技術や細かい作業、従業員同士の挨拶の徹底などの企業文化を伝える一方で、製品の長寿命化による環境負荷低減、資材の現地調達、人権、地域習慣、宗教、文化の違いを尊重した職場環境への配慮など、持続可能な社会を目指した事業を展開していた。駐在員や日本国内から合流いただいた本社職員の皆様から話を聞き、日本の製造業の世界での活躍について学ぶ他、歳の近い現地職員と交流を通して、それぞれの興味・関心に基づいた話を聞くなど、有意義な訪問となった。

3. 学生交流

研修最終日の午後には、2023年度、2024年度とも、Passerelles numériques (PN) の協力の元、現地大学生との交流会を実施した。PNは、フィリピン全土の島嶼部や村落地域の貧困家庭を対象に、学力試験や面接、直接訪問による家庭環境や貧困度の精査や親との面談を通して、優秀な学生を毎年100名程選出し、市内中心部にある学生寮で生活をしながら、サンカルロス大学でコンピューター関連の専門職学位が取れるよう、奨学支援を行なっている団体で、現地代表者やフランス本部からの派遣職員の他、数十名の教育スタッフが支援業務に従事している。交流会では、国歌斉唱やアイスブレイクのアクティビティーの後、日本側の学生から大学、学部、現地での研修内容を紹介し、フィリピン側の学生からもNGOの奨学制度やセブでの学生生活について紹介があった。その後、地球規模課題のテーマ毎に日本・フィリピンの学生合同の小グループに分け、ディスカッションを行い、

各グループの代表者が課題解決に向けた提言をサミット方式で全体報告した。2カ年共、全体運営をホスト側である PN が企画し、会場となるホテルのカンファレンスルームと軽食の手配を本学で行う形式で今後も継続予定である。日本人学生一人につき複数名の現地学生をペアリングして活動をするため、英語が不得手な学生も必ずコミュニケーションをとる環境になるため、どの学生も積極的に自己紹介や議題の話し合いを行っていた。

4. ペア・プロジェクト

現地訪問や交流の予定が入らなかった時間帯(主に午後)と週末はペアでのプロジェクトの時間にあてた。プロジェクトは、事前研修を通して立てた計画を基に、ペアで水質調査、ゴミ処理、ストリートチルドレン、食文化と健康等のテーマを決め、プロジェクトを実施した。以下に2カ年度のペア6組のプロジェクトの概要と結果を、各年度の報告書に掲載した学生レポートを元に要約する⁴⁾。

4.1 セブの水質調査 (2023年 N.T. & G.S.)

現地で訪れた様々な場所(ホテル、プール、一般家庭、水上スラム等)から水をペットボトルで採取し、ホテルに戻った後、日本から持参したパックテスト式の COE 測定水キットを使い水質調査を行なった。水上スラムから採取してきた水の COE 値が最も高く、生活排水や汚水が含まれている結果であった。ゴミ廃棄や下水道等の整備不足が水質汚染につながっていると考察できた。

4.2 ゴミの分別状況 (2023年 A.A. & K.M.)

ショッピングモールのゴミ箱設置状況と中身の確認、訪問先企業での現地職員へのインタビューを通して、ゴミの分別の現状を調査した。モールのゴミ箱は可燃・不可燃・リサイクルで分かれているものの、中身は概ね混在していた。裕福な家庭では環境問題を配慮し分別するもの

の、貧困層には分別意識がうすく、街頭でのゴミのポイ捨ても当たり前になっているということであった。

4.3 食生活と健康の関係(2023年 T.S. & S.A.)

食生活と健康に関する質問をスケッチブックに書き、訪問先で会った人々に当てはまる回答にシールを貼ってもらった。ファーストフードでチキンやスペゲッティを食べる頻度が高く、暑い天候から日常的に運動する人は少なく、学校で栄養素や食事バランスを学ぶ機会はないが、貧困層でもナスやカボチャを野菜として食べており、食事バランスを意識している人も多かった。

4.4 ストリートチルドレン (2023年 N.A. & F.H.)

ストリートチルドレンの状況を知るため、訪問先や街中でインタビューを行い、併せてサントニーニョ教会周辺を観察した。セブでストリートチルドレンに見える子どもには(a) 平日昼間に小売りをし、夜間学校に通う子ども、(b) 平日は学校に通い、休日のみ小売りをする子ども、(c) 家族がいなく孤児院から学校に通う子ども、がいることが分かったが、いずれの子どもたちも学校に通っている様子であった。

4.5 日本とフィリピンの食文化(2024年 A.H. & S.R.)

日本とフィリピンの食文化の違いや日本食の受容状況を知るため、食材や味の比較や訪問先で会った20名にインタビューを行なった。全員が鶏肉を好物として挙げた他、日常的には野菜炒めや卵、魚、マルンガイ(葉物野菜)を食べていた。日本食のチェーン店では、甘く酸味のある醤油やバナナから作られたケチャップを使うなど、現地に住む人の味覚に合わせた工夫も見られた。

4.6 フィリピンの口腔衛生（2024年 S.M. & M.N.）

セブの子どもたちの口腔衛生の状況を知るために、3つの集落（ゴミ山、海上スラム、墓地）と一般家庭の訪問時に会った3～12歳の児童31名を対象に、歯ブラシの頻度や方法などを質問し、お礼に日本製の歯ブラシを贈呈した。ゴミ山や海上スラムの児童10名は全員に歯ブラシの習慣があった一方で、墓地に住む児童11名の半数、一般家庭の児童10名の内9名に歯ブラシの習慣がなかった。

学生による振り返り

本研修は、事前・事後・現地研修を通して、振り返り活動を重視している。成果物の一部であるレポートでも、各学生、振り返りコメントを残しており、本報告では、全ての参加学生のふり返りコメントの中から、特に注目に値すると思われるコメントを敢えて編集なしで、抜粋して紹介する⁵⁾。

一般企業で働くより、ゴミ山近くに住んでゴミを売って暮らす方が稼げるため彼らはそこに住んでいます。つまり、貧困から遠ざかるためにあえてそういう選択をしています。これはフィリピン（セブ）における貧困問題を象徴する問題の一つであると感じました。（2023年, p.2, N.T.）

セブ島に訪れる前にスラム街の人たちは悲しみながら生活をしていると想像していたのですが、実際はとても幸せそうに生活していました。その日のご飯すらも食べれるか厳しい状況にあるにも関わらず笑顔で生活人たちを見て、人それぞれ幸せの基準は異なっているということを考えさせられました。（2023年, p.7, A.A.）

住んでいる人を見てお金がなくとてもかわいそうな気分になりましたが、話によるとこここの

ゴミ山に住んでいる人たちは自らゴミ山を選んで住んでいるそうです。〔中略〕これを聞いて今までゴミ山などのスラムに住んでいる人に対して貧しいイメージを持っていた自分の感覚が180度変わりました。そしてゴミ山にある一つの家族を訪問した際には、Wi-Fiや何台ものゲーミングチェアなどがあり、子供たちはインターネットを通じて日本のOne Pieceを見ておりとても驚きました。今回のことから世界で起きていた出来事は実際に自分の目で見てみないとわからないものであると感じました。〔中略〕ゴミ山問題と一括りにしてもそこには、環境、教育、労働、健康など様々な国の問題があり、解決には時間と他国からの協力が必要であると感じました。（2023年, p.13, K.M.）

3つ〔ゴミ山、海上スラム、一般家庭〕全てに共通していたのは、いつ家を失うか分からない環境にいるということだった。〔中略〕努力で欲しいものは手に入れることができても、家自身がなくなってしまう。彼らの寂しそうな表情がなくなるように、自然災害に強い家・まちづくりを進め、住み続けられるまちを実現して欲しいと思った。（2023年, p.18, T.S.）

現地の方々と同じ目線に立って物事を捉えたことで、セブ島の本当の姿を見ることができました。この研修に参加したからこそ知ることができた世界であり、インターネットの情報だけでは想像もできないような現状を目につくことができ、とても良い経験となりました。（2023年, p.24, N.A.）

フィリピンにおける女性の社会進出は注目に値するが、その背景にはいくつかの課題や文化的要因が存在する。「女性の社会進出＝ジェンダー平等の象徴」ではないということに初めて気がつくことができ、多角的な視野を養うことができた。〔中略〕海上スラムを訪問した中で

特に印象に残ったことは、子供から大人まで、そこに住む人々が彼らの生活に満足していて、幸せそうに暮らしていることである。日本に住む私たちと、彼らにとっての当たり前が異なるだけで、幸せの定義は人それぞれであり、イメージだけで彼らを可哀想と思うこと自体が失礼なことであるということに初めて気付かされた。（2023年、p.29～30, F.H.）

これら〔研修全体〕を通して貧困や賃金格差、ごみ問題といったフィリピンに数多くある社会問題はすべてがつながっており、解決するためには視野を広く持つことが重要と考えた。〔中略〕フィリピンは圧倒的な女性社会であるということである。スーパー・マーケットでもお金を扱うレジには必ず女性があり、女性が責任を持つ立場にある。フィリピンは女性活躍先進国として知られているが、これらは伝統からきているものであり、実際は男女平等社会が築かれているとは考えられない。男女平等の社会を作りだすことが課題だと考えた。〔中略〕ゴミ山の住人はフィリピンでは普通に働くよりゴミを売って稼いだほうが儲かるのでそこに住んでおり、海上スラムの住人は土地代がかからないというメリットを求めそこに住んでいる。このようにフィリピンにおける開発の問題は社会のシステムや貧困問題と密接に関わっており、解決には根本的な問題の解決とその支援が必要不可欠であると考えた。（2023年、p.35～39, G.S.）

生徒たちと話して、奨学生であり続けるために並々ならぬ努力が必要であると知った。奨学生に選ばれるには、家庭の経済環境や本人の学力、親との面談など様々な条件が必要になる。選ばれた後も、朝7時から夜の9時まで授業が組まれており学校にいる間はスマートフォンを利用してはならない、勉強に専念する為に異性と交流を持ってはいけないなど厳しいルールがあると知った。それでも将来は良い職につき、高い給料を稼いで家族を幸せにしたいと言って

いた強い姿勢がとても印象に残っている。（2023年、p.42, S.A.）

海外の料理が日本仕様になっている場合があり、現地に行かない本場の料理と比べることはなかなかできないので海外に行った際はぜひ日本料理と現地の料理の特徴を比べてみるとより一層食を楽しめると思います。また今回のプロジェクトでは食を通して異文化を感じることができ、日頃から講義で行うような内容も目で確認できたのでとても良いプロジェクト内容だったなと思いました。（2024年、p.5, A.H.）

実際に現地を訪れ、現状を目の当たりにすることで、教科書だけでは得られない気づきや感情が生まれたと思う。〔中略〕英語が苦手で1人では参加する勇気が出ず、一緒にセブ島に行こう！と言われて軽いノリで参加しました。実際セブ島では自分の思ったことを全て英語で伝える事は出来なかったけど、簡単な単語や身振り手振りで何となくコミュニケーションを取ることができ、自分の見た事のない知らなかつた世界を知れてとても良い経験になりました。自分の力で現地の人とコミュニケーションを取れたことが嬉しかったし、もっと自分の気持ちを伝えたいと感じました。（2024年、p.12～13, S.R.）

フィリピンというアジアにある比較的近い国なのに、日本とは環境が180度違います。学校に行けることが当たり前ではないし、インフラが整っているのは戦後日本で懸命に生きてくれた先人がいたからです。是非、観光目的で海外に行くだけではなく、その国が抱える問題点にも目を向けてみてほしいです。（2024年、p.17, S.M.）

フィリピンはリゾート地として有名な一方で、同時に多くの人々が貧困に苦しんでいるという現実を目の当たりにし、強く心を動かされた。特に、ごみ山での生活やスラム街の劣悪な

環境は、日本では想像もできない状況であり、そこで生活する人々の逞しさと、その一方で感じる無力さに深く考えさせられた。また、現地の人々が直面する課題に対して、外部からの支援だけでは十分でないことも痛感した。地元のリーダーやコミュニティが主体的に問題を解決する力を育てることが、長期的な改善につながるということを学んだ。このような自立的な取り組みを支援する国際協力の重要性に気付き、今後どのような形で自分が貢献できるのかを考えるきっかけとなった。また、文化や価値観が異なる人々と接し、協力していく中で、異文化理解の大切さを改めて感じた。異なる背景を持つ人々とオープンな姿勢で対話をすることが、誤解を避け、真の理解を築くためには不可欠であると感じた。(2024年, p.21, M.N.)

研修成果と今後の課題

本研修の成果としては、参加したほとんどの学生が、EGCの授業回や単元毎に分断されることの多かったグローバル課題について、互いに関連するものとして多角的かつ総合的に見るようになった様子が見られることにある。参加了学生の多くは、当初、現地における課題を「他人ごと」と捉える様子がうかがえたが、現地での研修期間中に大きな成長を遂げ、自らの視点で問題を捉え直し、貧困や教育格差といった世界的課題に対して共感と行動力を示す姿に変わっていた。教室で学んだことを、現地において身をもって体験し、貧困やジェンダー不平等などのグローバル課題が、自分にとって決して遠い問題ではないと実感した様子が、さまざまな機会に垣間見られたことも頗もしいところである。また、日頃、科目担当者としては、学内で行う EGC のポスター発表会において、募金や寄付という安直な解決方法をアクションプランとして発表する学生が多く、改善の必要性を常々感じていたが、本研修に参加した学生においては、グローバル社会の複雑な問題構造と自分や日本の立ち位置を、相手（フィリピン

で会ったさまざまな人々）との関係性において見出すようになった様子が、前章掲載の振り返りコメントからも垣間見られる。このような変化を目の当たりにし、本研修が学生の感情・認知面に与える影響の大きさを改めて実感した。言い換えれば、本科目が当初目指した第1、第2の目的は達成し、個々の学生においては、グローバル課題の複雑性を実感し、「かわいそう」という感覚を乗り越え、問題の原因を内在化し、「自分ごと」とするに至ったものと思われる。こうした変化は、定性的な観察に加え、学生の自己評価にも明確に表れている。特に「グローバル課題への認識」と「主体性」の項目では、研修前後で顕著な向上が見られた。この結果は、学生の振り返りコメントにも見られる「他人ごと」から「自分ごと」への認識変化をデータが裏付けており、本研修が学生の意識と行動に大きな影響を与えたことを示唆している。

引率者としては、現地における学生の反応と振り返りを通して科目実施期間を通じた学生の成長を感じ、今後の国際英語科目や異文化コミュニケーション領域科目での教材開発や科目運営に向けて視野も広がった。本海外 FS の引率は、学内や教室と異なる環境で学びの中にいる学生と接することができた貴重な機会となつた。特に、コミュニケーションへの積極性や情報発信を得意とする本学部学生の特色を知る機会をたくさん得ることができた。学生の興味・関心や英語力は様々であったが、英語に不安を感じていた学生も現地の人々と積極的に交流する様子は特に印象的であった。なお、本 FS 科目は、2年連続で実施できたため、2年目の事前研修では、1年前に参加した学生の一部が進んで発表を用意し海外訪問に向けての導入を行ってくれたため、2つの学生コホートが連動する縦つながりが築かれた。前年度の学生グループに対しては、2年連続で引率業務を行なった筆者の1人（今井）が、2年連続で訪問した箇所（ゴミ山、水上スラム）について、1年後の変化について報告する機会もでき、卒業

生も含む前年度の参加学生や2年目に同行していない前年度引率者（野村）も含め、オンライン上での活発なディスカッションが再開するなど、研修実施期間を超えた学びの継続性を実感することもできた。更には、学内における成果報告会や年度末の教員研修で、本FS科目について報告する機会を複数回得ることにより、学部教員からの关心や支持を広く得られるようになったことも成果と言える。

第1、第2の目的については一定の効果を得た一方で、第3、第4の目的については達成しきれなかったという反省があり、今後の改善の余地を残した。まず、本研修は、海外での学びを領域選択や専門的学習、卒業後のキャリアビジョンの形成に連動することを第3の目的としていた。訪問中や事後研修において、学生や引率者が言及するのは、EGCでの学びとの連続性に偏る傾向があり、他科目や領域、ゼミナール、卒論に向けた学びとの結びつきを見出し、相乗効果を図る様子は、2年間においてはあまり見られなかった。同じく、企業訪問についても、学生にとっては、製造業の工場見学や社会科見学のような場に留まってしまい、3年次からの就職活動やキャリア選択につながらなかつた印象がある。来年度以降の実施に当たっては、本研修を国際英語科目の単純な延長としてではなく、学部カリキュラム全体において位置付けられるよう、事前研修における具体的な動機づけが必要と思われる。企業訪問については、現状進出している日系企業の多くは製造業ではあるものの、キャリア支援部門と連携し、本学部の学生が進路として選ぶことの多い業界についてもフィリピンで訪問が可能か模索や新規開拓を進めたい。また、引率・同行業務においても、今後は、3領域やキャリアを担当する教員からも広く協力を得ることができれば、学内と海外での学びの連結をさらに有機的なものにできるのではないかと期待する。さらに、本FS科目を企画した第4の目的は、参加学生からの成果報告など学部コミュニティへの学習成果の還

元を通して、身近の人々の気づきや意識変化へと結びけるアクションを起こすことにあった。個々の学生が、現地訪問や人物交流を通してグローバル課題に関する気づきを得て、身近な人々（家族や保護者、友人など）にフィリピンでの体験や学びについて共有したと事後研修終了後の打ち上げにおいても話しており、小規模ながらも現地での学びが、周囲に波及した様子も垣間見られた。その一方で、日本の大学で学び現地を訪問した参加学生たちが、グローバル課題の当事者としての意識を高め、貧困や格差の解決や持続可能な社会の実現に向けて、実際のアクションを起こすには、ここ2年間においては至らなかった。2023年、2024年の事後研修が、成果発表の準備会に留まってしまったことは、学生によっては短期留学や旅行、集中講義といった一過性の経験にも捉えられかねないフィールドスタディー科目の限界点であるが、本研修の継続にあたっては、事後研修の内容を工夫したい。以上の点を踏まえ、本FSの2年間の実践から得られた示唆として、(1)段階的な意識変容の設計、(2)問題の複雑性への理解を促す訪問先の配置、(3)現地との継続的な関係構築の重要性が挙げられる。特に、「見学型」ではなく「参加型」のアプローチが、学生の変容的学習を促進する上で不可欠であることが明らかになった。

今後の本研修継続にあたっては、学部で学んできたことを、海外で実体験し、領域学習とキャリア選択につなげることを主軸として維持したまま、毎年同じことを繰り返すのではなく、前年度の反省や中身の再考を繰り返し、より充実した研修を提供する必要がある。次年度に向けての具体的な改善策としては、現地での研修期間については、1週間前後を基準とし、図3に示したような行程が望ましいと思われる。

現地訪問については、3つの集落や家庭（ゴミ山、水上スラム、一般家庭）を毎年訪問し、コミュニティとのつながりを強化し、訪問先の状況についての定点観測を試みる。その上で、

1週	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前	セブ到着	ゴミ山	水上スラム	一般家庭	企業訪問	新規訪問先 or プロジェクト	プロジェクト 交流会
午後		プロジェクト	プロジェクト	プロジェクト		新規訪問先 or プロジェクト	
2週	日曜日						
午前	成田帰着						
午後							

図3. セブフィールドスタディ行程案（2025年度以降）

参加学生の数や興味・関心やニーズも毎年異なるため、学生と相談の上、もう1か所を各年度のオリジナルとして新規に選定する。企業訪問や学生交流については、先方の都合も左右するが、可能な限り、現地滞在の後半に予定することで、学生が前半の訪問先で感じたことをしっかりと消化し、振り返りを通して定着させた上で、現地の人々と共有する機会も確保することにより、単なる工場見学や交流の域を越え、より有機的な学びが実現できるのではないかと思われる。また、そのような場での、双方向型で持続可能な学びや交流の機会提供を実現するためには、現地のNGOや企業との連携体制の強化が重要となる。さらには、2024年度においては、前年度から期間を短縮したにも関わらず、前年度と同じ数の現地訪問を詰め込んだ印象もあり、現地訪問を入れなかつた時間が休息や自由時間となってしまった学生もいたため、今後の研修においては、ペア・プロジェクトに取り組む時間をしっかりと確保できるよう、無理のない予定を組む必要があるのではないかと思われる。

最後に、学部内の海外研修プログラムに共通する慢性的な問題として、長期休暇期間を利用した学部主催の海外研修は同時期に乱立する傾向にある。本研修も、参加学生の数の確保に苦労をし、一定数の申し込みがないと旅行が催行できず研修が成立できないため、ギリギリまで具体案が組めない不安定な状況が例年続いているが、余裕を持って訪問先の選定や現地との打ち合わせができれば、より充実した研修内容が可能とな

る。また、各年度の研修は、現状、10月の成果報告会でひと区切りになってしまっているため、学部全体へのアクションや行動変革への提案には繋がりにくいが、持続的な実施が可能となれば、長期的な取り組みや有機的な提案が実現できると思われる。本研修の今後の広報にあたっては、他のプログラムとの良い意味での差別化と共存を図ることが急務と思われる。特に、1年生を対象としたセブ語学研修との棲み分けと連続性を、両研修の担当者で確認をし、協調を図り、セブ・フィールドスタディーの独自性と意義・効果について、年間を通じて学部全体の学生にアピールをしていきたい。

註

- 1) 本研修における学生交流は、フランス系のNGOで、セブで教育支援事業を行うPasserelles numériques (PN) の全面的協力により実現している。PNセブ代表者とは、2018年に東京で開催されたSDGs関連の教育カンファレンスにて筆頭著者が繋がりをもち、2018年度からのセブ語学留学の実績があったことから、学生交流したいと相談をし、コロナ・パンデミック中や2022年度の下見を通して打ち合わせをして実現がかなったものである。
- 2) 本科目「課題提起型グローバル実践」(Global English in Action)の題目にも、フレイレ(2018)の課題提起型学習Vygotsky(2012等)の社会文化理論、グローバル語としての英語理論(Crystal, 2003等)の原著で使われた表現をヒントとして用いてい

- る。研修立案にあたっては、これらの理論的背景をもとに、目的・目標を設定し、現地での研修内容の組み立てと、事前・事後研修におけるタスクの設定を行なった。複雑な原因が入り混じるグローバル課題の解決にあたっては、自他の理解と関係性の構築、他者との協働が必須である。グローバル社会の共通語としての英語、2年前期までに全ての学生が習得する3領域の基礎を、グローバルな場において実践し、3年次以降の領域学習やキャリ選択を通じて課題解決に取り組めるよう、最初の一歩としての「気づき」をもたらすことが本研修の立案にあたった筆者らの願いである。また、立案にあたっては、順天堂の学是「人在りて我在り、他を思いやり慈しむ心、これ即ち『仁』」にも照らし、内容を精査した。
- 3) 報告書は、『セブフィールドスタディー2023年度夏季研修報告書』、『セブフィールドスタディー-2024年度夏季研修報告書』として、PDF文書で関係する教職員に配布した上、印刷・製本したものを、企画・引率を担当する本報告執筆者の研究室にて保管している。なお、本報告の後半に紹介する参加学生の振り返りは、これら報告書に掲載されたレポートからの抜粋であり、各コメントの引用後に、各年度の報告書に掲載されているページ番号を記した。
 - 4) 各プロジェクトのタイトルの後に、参加年度とイニシャルを記載した。詳細について
 - 5) 各学生のふり返りコメントの後に、参加年度、報告書ページ番号、イニシャルを記載した。詳細については、報告書掲載ページを参照いただきたい。

は、各年度の報告書に掲載した学生レポートを参照いただきたい。

- 5) 各学生のふり返りコメントの後に、参加年度、報告書ページ番号、イニシャルを記載した。詳細については、報告書掲載ページを参照いただきたい。

謝 辞

本FS科目の実施にあたって、現地手配でお世話になったBe.Com増田様、Passerelles Numeriqueのルチ代表、旅行会社様、現地ガイドの皆様、訪問先企業の皆様など、全ての関係者の皆様に感謝いたします。参加された学生の皆様のフィードバック等は、今後の研修内容の充実に役立たせていただきます。

引用文献

- Crystal, D. (2003). *English as a global language* (2nd ed.). Cambridge University Press.
- パウロ・フレイレ (2015). 『非抑圧者の教育学－50周年記念版－』三砂ちづる(訳). 亜紀書房.
- 今井純子 (2021). 「『グローバル市民のための英語』を振り返る—カリキュラムの黎明・創成から発展を目指して—」『順天堂グローバル教養論集』第6号, 117-126, 順天堂大学国際教養学部.
- Vygotsky, L. S. (2012). *Mind in society: The development of higher psychological process* (Revised ed.). Harvard University Press.

教員推薦卒業論文

小児病棟における空間づくり

味村 勇太

【要 旨】

医療技術の進歩に伴い、病院の機能は治療をする空間の範疇を超え、癒しの空間としての機能を備えた施設として変化している。特に、小児医療の現場においては、発達段階の子どものストレス軽減、社会的な支援が求められている。しかし、現状としては小児医療、特に病棟における空間のアプローチは特定の対象にのみフォーカスを当てており、0歳から15歳程度の子どもが入院する環境として、十分であるとは言えない。近年、欧米や北欧といった地域では、小児のみならず、付き添い家族や医療スタッフの幸福度にも配慮した病棟づくりが行われている。自然光の導入や、病棟内で体験できる施設などの取り組みが見られ、小児が安心して治療を受けるための空間づくりが重視されている。本研究では、小児病棟の空間づくりにおいて重要な要素を明らかにすることを目的とし、日本国内における事例と国外における事例の比較研究を行った上で、小児病棟への入院経験がある方を対象とした質的調査（インタビュー調査）を行った。

病棟の事例研究においては、国内では小規模な改修における空間づくりが行われており、壁面装飾や暖かい色味を用いた配色を特徴していることが確認された。一方、国外の事例では病院全体を小児のための空間として、デザイン設計している事例が多く見られ、インターラクティブな作品の導入によって子どもを空間に没入させる工夫がなされている。しかし、どちらの事例においても小児病棟の対象である0歳から14歳すべての年代の患者へのアプローチとしての課題が散見された。

インタビュー調査により、小児病棟に短期的、長期的に入院した患者からの回答を得ることができた。調査結果から、入院の期間が長くなるにつれて、空間の配色やキャラクターデザイン等の視覚的な空間づくりよりも、誕生日などの行事ごとを忘れずに行ってくれる、病棟内での同年代との交流等、日常の生活に近づけるための精神的な空間づくりの比重が入院生活において、患者のストレス軽減につながる要因となることが示唆された。第二次性徴期の患者においては、特に患者の緩和ケア及び精神的なアプローチが療養機能の改善に寄与することが考えられる。以上のことから、病棟の空間づくりに際し、日常との乖離を埋めていくことが、病院を癒しの空間として機能するために必要であると言える。

本研究が今後的小児病棟の空間づくりにおいて、反映されることで、小児の療養期間におけるストレスの軽減及び、健康な空間づくりの一助となることを期待している。

タイ日本語学習者の語彙学習ストラテジー －教室内外の使用状況と頻度の比較－

新舟 亜理沙

【要 旨】

タイにおける日本語教育は、日本文化の人気や経済成長を背景として普及しており、タイ北部高等教育機関においてもチェンマイ大学が日本語学習を早い時期から取り入れてきた（小浦方, 2010）。タイ日本語教育についての日本語・英語での報告は限られるが、日本語語彙学習ストラテジーについて、Auttaiem (2015) がタイ国内の工学系大学生（初級日本語学習者）を対象に、アッタイエム (2019) が日本在住のタイ人を対象としてそれぞれ質問紙調査を実施し、ストラテジーの傾向を報告している。言語習得において語彙知識は4技能発達の不可欠要素であるが（Nation, 2001）、語彙に関する先行研究のほとんどは英語教育研究であり（田中, 2023, 熊谷, 2021 など）、繰り返し学習や語彙学習関連付け方略等が報告してきた。タイ日本語教育の文脈での語彙研究は筆者の知る限りにおいて上述2つに限られるが、タイ国内で日本語を学ぶ大学生の習熟度や背景・目的は多様であり、学習環境や習熟度によって語彙学習ストラテジーも変化すると予想される。そのため本研究では、アッタイエム (2019) の質問紙をタイ人日本語学習者（中・上級レベル）を対象として再現使用し、教室内外での語彙学習ストラテジーを明らかにすることとした。

本研究ではチェンマイ大学人文学部日本語学科の3年生、4年生と教員に協力を仰ぎ、授業観察と質問紙調査を行い、一部を対象として後日インタビューを実施した。授業観察でのフィールドノートを読み返し、語彙学習や教師の指導方法を中心に文脈理解と描写に役立てた。質問紙への回答傾向を記述統計で示し、主要語彙学習ストラテジーの使用傾向を明らかにした。また、インタビューでは、質問紙データを理解するため補足的に使用した。3種のデータを総合的に検討した結果、本研究が対象とした中・上級レベルの学習者は、教室内において、文脈を利用した語彙の意味推測、辞書の活用、語彙の発音練習、教師や友人への質問を頻繁に用いていることが確認された。また、オンラインツールの活用も見られた。一方教室外では、辞書や文脈を利用した語彙の意味確認など教室内でも使われていたストラテジーに加え、アニメや漫画、音楽、SNSなどのメディアを活用した学習が特徴的であった。さらに、辞書アプリやデジタルツールの活用も見られ、学習者各々が興味を持てる活動を通じて学びを深めていることが示唆された。これらの結果を先行研究と比較すると、本研究の学習者はデジタルツールを含むより多様な語彙ストラテジーを活用していることがわかった。以上の結果を踏まえ、本研究の考察では、理論的意義、教育的意義、方法論的意義を検討し、タイ人日本語学習者への語彙学習支援の強化のための展望を提案した。

台湾語学留学の効果についての意識調査

－自己効力感を主軸において－

五日市 佳甫

【要 旨】

留学の効果には、語学力・モチベーション・自信の向上、異文化理解の促進などが挙げられてきたが、先行研究の多くは英語圏への留学から報告されてきた (Tanaka & Ellis, 2003, 植木, 2012 など)。それら先行研究一つ奥山 (2017) は、留学中の意識変化に着目し、現地生活は日本人留学生に自信や前向きな思考を与え、「自分ならできる」という自己効力感 (self-efficacy) (Bandura, 1977) の形成に寄与すると報告している。日本人留学生のアジア圏への留学に関する研究は限られているが、中国語圏の経済発展や文化交流を背景として、中国語習得への関心や需要が高まりを見せていることから、中国語圏への留学効果の実態を明らかにすることに意義があると考えた。本研究の目的は、自身も台湾語学留学を修了した筆者が、協力者とともに台湾語学留学を振り返ることで、留学の多様な効果を理解し、今後の留学促進に役立てることにある。

本研究では、台湾の語学学校に留学した日本人中国語学習者 6 名に、オンラインで半構造化インタビューを行った。台湾留学の目的や背景、留学中の変化や印象に残ったエピソードを中心に、留学経験者が何を感じているのか実態を質問し、留学における自己成長とその要因、変化と留学動機との関係性を、自己効力感を主軸として明らかにした。インタビューの内容分析の結果、学習者は留学を経て中国語能力の向上、特にスピーチング・リスニング能力の向上を実感する声が多く挙がった。また学習者は考え方や性格に変化が起きたと感じていることが分かり、異なる文化や価値観への理解が促進されたことや、積極性が付き自信が向上したという認識を持っていた。留学動機として、家族・親戚に中国語話者がいること、現地大学への進学、留学そのものを目的とするなどが挙げられた。留学動機の達成経験が自信の向上につながった学習者がいた一方、留学動機達成は自己効力感の形成へは直接結びつかない学習者もいたことから、動機と自己効力感は必ずしも強く関係するとは言えず、個人差が目立つ結果となった。自己効力感が形成されたことが伺える学習者の変化の要因としては、留学先で出会った様々な国の人との関わりにおいて、成功体験を得ることや周囲から言語力向上について評価を受けたこと、台湾の環境、台湾人の性格や態度、語学学校での多文化交流などが影響したことが示唆された。本研究を通して、台湾語学留学修了者が、留学の目標達成や自己成長の経験、台湾留学の実態をどのように評価しているのかを明らかにすることができた。台湾で中国語を学ぶことが中国語能力の向上だけでなく自己成長へつながるという一例を示したことは、今後の台湾留学の選択肢や可能性、効能の普及に貢献する。

恋愛対象外の異性友人から好意を持たれたときにいかに対処するのか：

グラウンデッド・セオリー・アプローチによる
大学生女子のコミュニケーション・ストラテジーの探索

植田 美乃里

【要 旨】

本研究の目的は、女子大学生が、好意を持たれた相手や、周囲の人間関係に配慮しつつ、好意を断ることに對処するという複合的なコミュニケーションの目的をいかにして達成するのか、その對処法を、質的研究法を用いて明らかにすることである。具体的には、恋愛対象外の異性友人からの好意に対して、女子大学生がどのようにそれを体験し、どのようなコミュニケーション・ストラテジーによって對処しているのかをグラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) によって探究した。本研究の研究設問は、「友人だと思っていた相手に恋愛感情を持たれ、属していたコミュニティに適応しづらくなった時にどのように對処し、相手と関係を再構築、崩壊させているのか」とした。先行研究から、女性は親密な関係において対人関係上の葛藤に陥るリスクが示唆される（例：異性の捉え方の男女の違い、女性の性役割、コミュニケーションのレバーリーの制約）。分析方法は GTA を採用し、異性の友人から恋愛感情を持たれたことのある大学生の女子 3 人に半構造化インタビューを実施し、書き起こしたデータのコード化、カテゴリー化によって説明モデルを構築した。分析の結果、コミュニケーションストラテジーとその採用過程を説明するモデルを構築した。モデルの構築にあたり、1 人当たり、約 190 項目のコードが発生した。同じ意味を指すコードはカテゴリーとしてまとめ、14 個の具体的な対処行動のカテゴリーが生まれた。インタビューでは、友情破綻を選んだ場合と、友情を継続させる形を選んだ 2 種類の行為が見える結果となった。ストラテジーの選択における重要な過程として、1) 好意を寄せてきたことに対して抱く気持ち、2) 所属コミュニティやメンバーへの配慮が関わっていることが分かった。1) の場合、好意を寄せられた際に、相手やその行為自体に不愉快な気持ちを抱く場合には、友情を破綻させる選択をすることが見られた。しかし、相手を誤解させてしまったといった反省や後悔、自分にも問題があったと思う気持ちを抱きつつ、行動している場合もあると分かった。2) は、相手との友情の深さ、好意を持った人と持たれた人を含むコミュニティをどのくらい重視するか、その関係性の濃さが、関係修復を選ぶかどうかの要素となっていることが分かった。

2) に含まれる C さんは、相手が旧友であることと、両者を含んだコミュニティがあることで、破綻の方略を取ることはできなかったと考える。最後に、本研究で構築したモデルを、既存のコミュニケーション理論（認知的不協和理論、ポライトネス理論、コミュニケーション調整理論）と関連づけて議論した。

異文化適応の観点から見るスタジオジブリ作品における少女の成長過程

宇都宮 菜月

【要 旨】

本研究は、スタジオジブリ作品に登場する少女の成長過程を分析し、その成長が異文化適応のプロセスとどのように関連しているかを考察することを目的とする。異文化適応は、新しい文化や環境に適応するプロセスであり、個人の成長と密接に結びついている（鈴木, 2014）。本研究では、Bennett (1986) の「異文化感受性発達モデル」（Developmental Model of Intercultural Sensitivity: DMIS）に基づき、スタジオジブリの代表作である『千と千尋の神隠し』と『魔女の宅急便』を分析対象とした。このモデルは、個人が文化的相違点をどのように認知・解釈するかという発達プロセスを、「否定」、「防衛」、「最小化」、「受容」、「適応」、「統合」の6段階をもとに説明するというものである（山本, 2014）。また、Kim (2008) による自らの意思で海外に行った場合と外的な要因で行った場合では適応に違いが見られるという論を踏まえて、内的要因と外的要因による適応の違いについても比較を行った。

結果として、『千と千尋の神隠し』では、DMIS の全ての段階を経ており、主人公・千尋が外的要因による強制的な異文化適応を通じて、自己発見と成長を遂げる過程が描かれていることが明らかとなった。一方、『魔女の宅急便』では、DMIS の「否定」を除いた段階を経ており、主人公・キキが内的要因に基づき自らの意志で新しい環境へ挑戦し、自己の役割を模索する姿が示されていることが分かった。両作品に共通するのは、異文化との接触を通じて得られる自己認識の深化とアイデンティティの確立であった。

さらに、異文化適応において、周囲の人々や環境など、内的要因と外的要因が主人公に与える影響、適応の違いについても考察を行った。千尋が湯屋の仲間から学び成長するように、キキも新しい町の住民との交流を通じて自信を取り戻していく。このような相互作用は、異文化適応を促進し、少女たちの成長を支える重要な要因であることも明らかになった。

以上の論をまとめると、スタジオジブリ作品は内面的成长をテーマにしながら、登場人物の繊細な心情、他者との関係性の重要性を描いていることが明らかとなった。今後の展望として、実際の異文化交流や教育現場への応用を鑑み、作品内における内的要因と外的要因の相互作用に対する定量的分析がなされることが期待される。

日本におけるスピリチュアルヘルスと生きがい

大室 愛帆

【要 旨】

【背景】

1948年に公表された世界保健機関憲章の前文に、「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、身体的、精神的そして社会的にすべてが満たされた状態にあること」と定義されている。しかし近年、この健康の定義には含まれていない「スピリチュアルヘルス」の概念が世界的に注目され始めた。その一方でスピリチュアルヘルスが我が国ではまだ十分に議論されておらず、広くコンセンサスが得られていないと考えられる。日本には従来から、近年世界で注目され始めた「生きがい」という概念があり、スピリチュアルヘルスとは類似の概念であると考えられている。

【目的】

類似しているとされているスピリチュアルヘルスと生きがいはそれぞれ健康にどのような影響を与えていているのか、また、2つの概念の相違点について考察し、日本におけるスピリチュアルヘルスと生きがいのあり方について検討する。

【方法】

本論文は総説であるため、既存の論文や書籍から情報を収集し、考察をふまえながらまとめていく。調査項目としてはスピリチュアルヘルスとは何か、宗教と健康の関連性、生きがいとは何か、生きがいと健康の関連性についての4つの項目について調べ、これを踏まえてスピリチュアルヘルスと生きがいの相違点と、日本におけるスピリチュアルヘルスと生きがいについて考察する。

【結果】

世界的に受け入れられている、スピリチュアルヘルスと生きがいの定義は存在しなかった。両者の共通点は、どちらも生きる意味、人生の目的を有しているという点である。宗教と健康の関係について、現在健康の定義に含まれている身体的、精神的、社会的観点の3つの要因それぞれに与える影響について調査したところ、すべての側面において、宗教を信仰している人はそうでない人に比べて死亡率が低い、病気からの回復が早いといった健康に良い影響を与えていることがわかった。生きがいと健康の関連性においても、3つの要因において生きがいを持っている者は持っていない者に比べて死亡率の低下や精神的健康度が高い等の結果が得られ、健康に良い影響を与えていた。

これらの結果をふまえたスピリチュアルヘルスと生きがいの相違点として、両者には現在の健康の定義に含まれている身体的、精神的、社会的の三つの側面において人間の健康問題を改善する効果があり、どちらも生きる意味を実感できるという面において通じるものがあると考える。

異なる点は、スピリチュアルヘルスは実践できる方法が限られているのに対し、生きがいは多種多様で人の数だけ存在すること、生きがいは失う可能性があるが、スピリチュアルヘルスはその人の置かれている状況に関わらず実存できる可能性が高いということが挙げられる。

【考察】

スピリチュアルヘルスと生きがいは異なるものでありながらも、人間の健康において同じような影響をもたらしている。日本ではスピリチュアルヘルスが浸透していないが、生きがいという概念が根付いていることにより、宗教を重んじ、スピリチュアルヘルスの浸透している他国と同等の健康が得られていると考えられる。この2つの概念をどちらも浸透させることができれば、健康へのさらに大きな影響が期待できるのではないだろうか。2つの概念のどちらの要素もうまく取り入れた生き方が、自身が無宗教と考える日本人にも受け入れやすいと考えられる。

人形供養におけるアニミズム的心理 －なぜ日本人はモノを供養するのか－

奥谷 敏郎

【要 旨】

英国人類学者エドワード・B・タイラーが宗教起源説の中で唱えた「アニミズム」は、しばしばその原始性、未開性、後進性が協調されてきた（池上, 2005）。しかし、乱開発などで自然破壊が問題になっている現代では、自然保護の観点からアニミズムに包含される自然崇拜的な考え方を見直されつつある。そこで本研究では、日本のアニミズム的な文化である人形供養に焦点をあて、人形供養の実態及び、人形供養の心理的効果を明らかにすることとした。鳴海（2024）は人形供養の形成と発展について論じる中で、日本での人形供養が、近現代以降に形成された文化であることを明らかにした。また、近年の人形供養は、その対象が多様化している傾向にある。

本研究では、5つの寺社において、供養を執り行う神主または僧侶を対象としたインタビュー調査を実施した。分析の結果、依頼者の多くは、「思い出の品をただ捨てるのは忍びない」という気持ちから安心を求めて供養を依頼する人と、「引越しなどで家に置けなくなったから」と処分に近い理由で供養を依頼している人がいることがわかった。しかし、どちらにも共通する視点として、「ただ捨てるのは心苦しい」というアニミズム的な精神性が伺えた。特定の宗教に属していない割合の多い日本人が、このようなアニミズム的な精神性を宿す要因としては、学校教育や家庭教育を通してモノに魂が宿るとする神道的・アニミズム的な精神性を備えるのではないかという結果に至った。一方で、学校や家庭におけるアニミズム的教育そのものは減少傾向にあることも示唆された。加えて核家族化などの社会的影響で、モノを大切に扱うといった昔ながらの考え方方が衰退していることも明らかとなった。本研究は東京都内の寺社を対象としたが、今後の展望として、様々な伝統や風習が残る地方の寺社での調査及び、海外におけるモノの処分事例に関する分析が期待される。

生活習慣に対する意識と疾患の関連性

鎌田 玲佳

【要 旨】

現代社会において、生活習慣と健康の関連性は重要な課題となっている。特に、食生活、運動習慣、喫煙、飲酒などの日々の行動は、健康状態に大きな影響を与えることが多くの研究で示されている。肥満、糖尿病、高血圧、心血管疾患などは、生活習慣に起因する代表的な疾患である。これらの疾患は生活習慣を改善することで予防が可能であり、健康寿命の延伸や医療費の削減に寄与することが期待されている。

しかし、現実には、生活習慣の改善が必要であることを認識しながらも、実際の行動には結びつかないケースが多々見られる。例えば、健康診断の結果を受けて改善を勧められても、長期的な行動変容には至らない場合が挙げられる。これは、生活習慣に対する意識の低さや、行動と健康リスクの関係性が十分に理解されていないことが一因と考えられる。このような背景から、生活習慣に対する意識が疾患発生にどのような影響を与えていているかを明らかにすることは、予防医学の観点からも非常に重要である。

先行研究においては、生活習慣の改善が疾患リスクの低減に効果的であることが数多く報告されている。特に、食事の質の改善や定期的な運動の習慣化が、心血管疾患や糖尿病の予防に寄与することが確認されている。しかし、生活習慣に対する意識が低い場合、これらの行動変容が困難となり、結果として疾患リスクが高まる可能性が指摘されている。また、生活習慣の意識と実際の行動とのギャップが大きいことが、健康リスクを増加させる要因の一つと考えられている。

本研究の目的は、生活習慣に対する意識と疾患リスクとの関連性を明らかにすることである。具体的には、Google フォームを使用してアンケート調査を行い、生活習慣に対する意識の高低が疾患発生にどのような影響を与えるかを分析する。これにより、個々の意識と行動が疾患リスクにどの程度寄与しているのかを定量的に評価し、今後の健康促進活動や政策への有用な提言を行うことを目指す。

この研究は、予防医学や健康教育の分野において重要な知見を提供するものと期待される。生活習慣に対する意識を高めることで、個人の健康リスクを低減させ、さらには社会全体の健康水準を向上させるための方策を検討するための貴重なデータとなるだろう。

日本と米国における家族観の比較研究 －アニメーション映画の談話分析より－

川原 優佳

【要 旨】

本研究の目的は、日米語の愛情表現の比較を通し、家族観の特徴を検討することであった。具体的には、日米のアニメーション映画を視聴し、筆者自身で列挙した愛情表現項目に沿って集計した。愛情表現の分析項目には、10の項目を用意した。

分析データ集計の結果、日米の家族間の愛情を表現する方法には差違が観察された。米国の作品では、スキンシップや言語表現が頻繁に観察された。日本の作品では、スキンシップや言語表現はあまり観察されず、家庭内での会話量の多いことや笑いが絶えないといったなどの表現が観測された。また、米国作品だけに観察された言語表現もあった。それは、親から子への名前の呼び方である。夫婦間でも同様に、名前で呼ぶことは稀で“sweetheart”“honey”といった呼称が観察された。日本作品では子どもは名前で、親は「お母さん」「お父さん」と呼ばれていた。

日米の家族関係の違いも観察された。それは、意見が対立した際の話し合いへの姿勢である。米国の作品では、積極的に話し合いの場を設けようとし、意見の対立は当たり前であり、その理解に時間をかけようとする描写があった。一方、日本作品では意見の対立は出来る限り避けたいものであり、穩便に済まそうとしている描写があった。また、意見の対立が起こっても片方が黙るシーンも観察された。さらに、日本作品では、このように本人には言わずに相手を思い量ることは良い印象として描写されていた。このことから、米国人にとっては家族が最も大切な関係の一つであり、スキンシップや言語表現として愛情を示す一方で、家族でも意見が異なることは当然であるという態度が示された。その解決のために、話し合いの時間を設けることを惜しまなかつた。日本作品では、家族間の対立関係が好まれず、相手の気持ちを推量することが美学として描写されていた。また、母親像の中には何も言わずに自分を犠牲にし、子どもを優先する姿さえも愛情表現として描写されていた。また、父親像は日米共に似た価値観が観察された。近代では、権威の象徴や、経済的な面での扶養者であるべきという存在であったが、現代では積極的に育児に参加し、家族とも対等で友好的であることが、良い父親であると印象づける要素の一つであった。

実写映画タイトルの英日訳出方法の傾向 －スコポス理論を用いた対照分析－

川村 エスター・アド

【要 旨】

本論は、映画の原題を作品にふさわしい邦題にどう訳し得るかを明らかにすることを目的とする事例研究である。英語圏の実写映画 134 作品を対象に、タイトルの英日翻訳にはどのような傾向が見られるか、その傾向は 2000 年から 2024 年の間に変化しているか、その傾向および傾向の変化から考えられるスコポスはなにかという 3 点をリサーチクエスチョンとし、スコポス理論を用いた分析を行った。スコポスとは、一言で説明するならば翻訳の目的を指し、翻訳を始める前にまずスコポスが決められる必要がある（ベイカー・サルダニヤ, 2013, p.90）。スコポス理論とは、主に Vermeer (1989/2012) が提唱した、スコポスによってどのように翻訳を行うかが決まり、訳出方法はスコポスに応じて変化すると考える理論である。すなわち、原題と邦題との表現方法に差異が見られるのも、そのスコポスによるものだと捉えるのであり、邦題の形成はスコポスに起因すると仮定した。分析には、小澤 (2008) と森景 (2017) が用いた分類項目を援用し、原題と邦題が表すものと原題の訳出方法を探った。その結果、原題の雰囲気を残した邦題かつ原題と邦題が表すものは同じである場合が 134 作品のうち 99 作品に見られることが明らかになった。ただ、原題を邦題受容者向けのテクストに訳出するため、一見原題と異なる表現を使用しているように見えることがわかった。また、カタカナで訳出された邦題が 134 作品のうち 85 作品という結果から、カタカナ表記が原題の雰囲気を日本語使用者に伝える訳出方法として適していると考えられた。

この結果を踏まえて、本研究における 3 点のリサーチクエスチョンに回答した。1 点目に対する回答として、原題は映画視聴者に想像をさせるような暗示的な表現をするのに対し、邦題は原題よりも主題を直接的に表す傾向にあることがわかった。2 点目への回答は、2000 年代初期と比較して、2010 年以降になると訳出方法がより多様になっていた。3 点目に対する回答としては、「①日本語使用者の視聴意欲をかきたてること」、「②作品の主要な要素を、日本語使用者に明確に伝えること」、「③原題にある程度忠実に、作品のイメージがわくように日本語使用者に伝えること」の 3 つのスコポスを推察できた。本研究の意義は 2 点ある。1 点目は、英語と日本語の言語的な特徴の違いや、映画の題名ごとに作品の中で焦点を当てるものが異なることを踏まえたうえで、日本の映画視聴者の、邦題に対する疑問の解消に貢献できた点である。2 点目は、翻訳学のスコポス理論の観点から映画の題名に着目した研究事例を示せたことにある。今後はより広い範囲でデータを収集し、分析することで、より精度の高い研究結果を提示したい。

日本アクセント英語は聞き手にどう受け取られるか －訪日観光客と本邦居住者の比較－

栗山 桃香

【要 旨】

グローバル化に伴う英語の拡散や土着化を踏まえ、Kachru (1985) は「同心円モデル」にて英語圏を内円・外円・拡大円の3つに分類し英語の多様性を明らかにした。標準英語との格差については議論が続くものの (Pennycook, 2007)、異言語使用者の公用語や共通語、学習言語として、現地語の特徴を帯びた世界英語 (World Englishes; WEs) が認知されており、日本語の音声学的特徴を残す日本アクセント英語 (Japan English ; 日本英語) についても、小野 (2012) などが言語学的特徴を報告してきた。日本英語に関する言語態度については花元 (2010) や Sasayama (2013) が日本人英語学習者を対象として質問紙調査を実施し、日本人英語学習者への多様な英語モデルの提示の必要性を論じてきた。一方、教育現場外における非日本語話者からの日本英語の受容に着目した研究は、筆者の知る限り見られない。訪日外国人は年々急増し続けており（日本政府観光局, 2024）、日本英語が非日本語話者には、外国人受け入れ体制整備へ寄与すると共に、日本の英語教育への教育的示唆を提供することが期待できる。

本研究では、上野・新宿・箱根など、訪日外国人観光客が多く見られる観光地に筆者自身が赴き、街頭で声掛けを行い、非日本語話者 29名（訪日観光客 12名、本邦居住者 17名）から、オンラインでの質問紙調査への後ご回答の協力を得た。また、統制群として国際系学部で学ぶ日本人大学生 66名にも協力を依頼した。質問紙は花元 (2010) を参考に Google Form で作成し、回答者の滞在期間や訪日目的を収集した他、日本英語上級者、日本英語初級者、アメリカ英語母語話者のスピーチを聴きその評価を Verbal guise technique を用い 8つの観点から 7つの尺度で回答してもらい、記述統計、t検定、相関分析を行った。統計分析の結果、非日本語話者は日本人大学生よりも日本英語上級者を高く評価したことから、日本英語は必ずしも非日本語話者から否定的に評価されるとは限らないということが分かった。また、日本英語初級者に対する評価は、いずれのグループからも低く評価されたが、非日本語母語話者の評価には個人差が見られたため、発音やアクセントが不安定な日本英語初級者については、聞き手の価値観や考え方によって多様な受け取られ方をすることが明らかになった。訪日観光客と本邦居住者では言語態度について差は見られなかったが、滞在期間が長いほど言語態度は多少寛容になる可能性は残ると思われる。本研究の結果を受けて、日本英語、教育的示唆、研究方法について考察した。今後の研究では、質問紙に加えてインタビューなどを通して質的データを収集することにより、日本英語への理解が深まると思われる。

日本のトイレと世界のトイレ －トイレから考える公衆衛生－

黒羽 彩花

【要　旨】

【緒言】日本のトイレが今まで進化したのはどうしてだろうか。また、途上国で未だに安全なトイレが普及せず、先進国においても日本発の高性能トイレが日常生活に溶け込んでいないのはどうしてだろうか。ここでいう安全なトイレとは排泄物が安全で衛生的に処理される設備を備えており、他の世帯と共有していない改善されたトイレのことをいう。また、ここでいう日本発の高性能トイレとは温水洗浄便座や節水機能など便利な機能の付いたトイレのことを指す。トイレは、人々の健康を保ち、尊厳を持った暮らしをする上で重要な役割を果たしている。世界では、34億人が安全なトイレを使用できていない（2022年）。トイレがあるだけではなく、排泄物が安全に処理されなければ、子供が下痢によって命を落とす原因となる（日本ユニセフ協会）。しかし、途上国では安全なトイレの普及が遅れているニュースは散見するが、詳しく研究された例はない。また、日本のトイレが短期間で進化した理由についても詳しく研究された例は少ない。

【目的・方法】そこで、本研究は日本のトイレの歴史や世界各国のトイレ文化を明らかにし、各国に最適なトイレの在り方を見出すために、関連する論文や書籍から情報をを集め調査を行った。

【結果】日本のトイレの進化については、縄文、鎌倉、明治など時代によってトイレの在り方や考え方方が変遷してきたことがわかった。社会や住環境など時代の変化と共にトイレに求める快適さや考え方も変化し、トイレの在り方が異なっていた。また、トイレ革命には宗教観や自然観も関わっていた。さらに、途上国においては、トイレを設置しても物置になるなど、トイレを食物と同じくらい大切なものだという認識はされていないことがわかった。また、先進国においては、日本と違ってユニットバスであることなどから温水洗浄便座の普及は難しいことがわかった。

【考察】国によって宗教観や住む環境が違っており、トイレに対する考え方も異なっている。トイレが大切であるという認識をどう伝えていくかが安全なトイレを普及させるうえで大切であると考えられた。今回調査できなかった国々のトイレ文化や宗教観について加味した検討が望まれる。

褒めが若年就労者の自己表現に与える影響

小林 京華

【要 旨】

現代の労働者において、コミュニケーションの円滑化は働きやすい職場環境づくりに大きく影響を与えており、自分の考えや気持ちを正直に、率直に伝えると同時に、相手の想いも大切にして応答しようとする相互尊重のコミュニケーションが重要なスキルである。本研究では、職場での褒められた経験から生まれる被受容感に着眼点を置き、若年層の職場での褒め体験が自己表現に及ぼす影響について検討することを目的とした。18歳以上35歳未満の若年労働者で他者と共に労働している138名（男性46名、女性90名、その他2名）を対象に質問紙調査を実施した。質問紙には、勤務先からの被受容感を測るために被受容感及び所属感尺度、個人のアサーティブネスを調査するためのアサーティブ尺度（非主張的自己表現、受け身的自己表現、攻撃的自己表現）、職場内で褒められた経験尺度を使用した。

調査の結果、仮説の一部を支持し、被受容感は非主張的、受け身的表現と有意な負の相関があることが示された。しかし、攻撃的表現に対しては有意な相関が見られなかった。また、褒められた経験から生まれる被受容感は受け身的表現に対してのみ有意な媒介効果があり、非主張的表現には有意な媒介効果は見られなかった。被受容感は本心を伝えづらい人や悩みを抱えている人など受け身になりやすい人に対しては関係があったが、攻撃的自己表現、いわゆる言い過ぎてしまう人に対しては関係が見られなかった。一方、攻撃的コミュニケーションと関わりの要因のさらなる検討が求められる。

本研究では、さまざまな職場環境における褒められた経験に関して調査したが、ほめという行動は関係性や立場などを考慮しない場合、お世辞として認識されてしまう可能性や、ポジティブフィードバックとして作用しない場合も考えられる。そのため、褒められた経験に関して誰からのフィードバックで、どのような関係性であったのかといった詳細な条件を踏まえた上で褒められた経験を検討する必要があるだろう。

結論として、相手から受け入れられているという感覚は、相手との間に感じる壁を取り除き、コミュニケーションを活性化する要素になることが推察される。そのため、コミュニケーションの円滑化を求めている現代の職場環境において、受容されているという感覚は重要な要素であると考えられる。

大学生の健康リスク行動に関する心理的要因の検討

- 未成年飲酒および喫煙に着目して -

小林 柚美

【要 旨】

未成年の飲酒・喫煙は 20 歳以降から飲酒・喫煙する者と比べ身体的影響が大きく、早急に対応すべき問題である。これまでの研究では、未成年の飲酒および喫煙による身体的影響やきっかけなどの研究が多くなってきた。一方で、未成年者が飲酒・喫煙を始める心理的な要因については十分に解明されていない。特に、性差に着目した研究は不足しており、心理的要因と飲酒・喫煙行動の関係性における男女の違いをより深く理解する必要がある。

そこで本研究では、未成年者の飲酒・喫煙行動に影響を与える心理的要因における性差に着目し、(i) 男性は同調圧力が強いほど飲酒行動を行いやすく、自己顕示欲が強いほど喫煙行動に至りやすい、(ii) 女性は承認欲求が強いほど飲酒行動を行いやすく、同調圧力が強いほど喫煙行動を行いやすいという仮説を立てた。大学生、専門学生、大学院生 100 名（男性 48 名、女性 52 名）を対象に、インターネット調査を実施した。分析の結果、男女とも未成年期からの飲酒経験者は 80% 以上と多く存在した。これに対し、喫煙経験者は 10% 前後と飲酒よりは少ないが、一定数存在することが明らかになった。心理的要因との関連性については、男性では、承認欲求が高いほど飲酒傾向が高く、同調圧力が高いほど喫煙傾向が高いという結果が得られた。女性では、承認欲求が高いほど飲酒傾向が高く、同調圧力も飲酒・喫煙行動に正の関連を示す傾向が見られた。これらの結果は、本研究の仮説を部分的に支持するものである。

しかし、飲酒経験者については十分な数の調査対象者を確保できたものの、喫煙経験者、特に常習的喫煙者については、男女合わせてそれぞれ 31 名、15 名とサンプル数が少なく、統計的な有意性を担保するには至らなかった。そのため、喫煙に関する分析結果は、サンプル数の偏りによる誤差を含む可能性が高く、一般化には慎重な解釈が必要である。

本研究の結果は、未成年者の飲酒・喫煙行動が、心理的要因、特に同年代の友人との関係性や自己肯定感との関連が深いことを示唆する。しかし、本研究は主に大学生を対象としたため、一般化には注意が必要である。今後の研究では、より広範な年齢層を対象とした調査や、縦断的な研究を行うことで、より詳細なメカニズムを解明することが求められる。

女性引揚者特有の困難について

古宮 ひなた

【要 旨】

1945年の太平洋戦争敗戦に伴い、約688万人の日本人が、植民地や戦地から本土へ引揚げを余儀なくされた。特に中国、満洲、朝鮮半島、樺太からの引揚げでは、飢餓や病気、ソ連軍の虐殺、性暴力などの深刻な被害を受け、多くの女性、老人、子供が命を落とした。本研究は、引揚者の中でも特に女性に焦点を当て、彼女らが戦争末期から戦後にかけて経験した女性特有の困難を明らかにすることを目的としている。これは、引揚者に関する研究において女性特有の困難に焦点を当てたものが少ないからである。

女性引揚者の犠牲は多く、女性引揚者に関する先行研究では、彼女たちがソ連兵や現地住民から性暴力、不法妊娠、性病、強制中絶などの被害を受け、また女性が所属していた満蒙開拓団幹部の強要により「接待」の名目でソ連兵から性暴力を受けた事例もあったことが指摘されている。戦後、被害者は英雄として美化される一方で、体験が歪曲されトラウマが正当に理解されない問題もあった。多くの女性は、恥や汚名を恐れて匿名で体験を語ることを選び、戦争体験や孤立によって精神的・社会的な困難に直面していたことが明らかになっている。しかし、教育やメディアでは彼女の困難が十分に扱われておらず、性暴力以外の問題が先行研究でもあまり論じられていない。よって本研究では、今まで焦点が当てられていた性暴力のみならず、それ以外の彼女らが直面した女性ならではの困難も明らかにする。

本論文では、女性引揚者の手記を文献調査し、命の危機や性暴力、母親としての苦悩、帰国後の貧困と孤立などの特有の労苦を明らかにした。これらの女性特有の労苦体験を基に、本研究では、女性引揚者が直面した困難を以下の2点から考察した。一つ目は、敗戦後の物資不足や襲撃に加え、性暴力から身を守るために変装や隠れる生活を送ったが、それでも性暴力を受ける場合があった。このことから安全な帰還が困難だったことがわかった。二つ目は、戦後社会における女性の地位の低さや偏見が、未亡人や母親をはじめとする女性引揚者の生活をさらに過酷なものにしていた点である。これらの問題は、戦争の混乱や女性・引揚者に対する偏見、さらには社会的支援の欠如が生み出したものであり、彼女たちの経験は戦争がもたらす深刻な影響を如実に物語っている。

女性引揚者が直面した問題は、当時の社会構造や性別による役割分担に根ざしており、戦後の混乱期において社会的・経済的自立が難しく、生活の厳しさを増幅させたと考えられる。本研究は、その過酷な状況と社会的背景を明らかにし、戦争の社会的影響を理解する重要性を示した。

日本と欧米諸国におけるダイエット間連法規制の比較とその影響

齊藤 日菜多

【要　旨】

先進国である我が国、日本において、痩身問題は深刻であり、特に若年女性の間で痩身願望が強く根付いており、「痩せ」の傾向が強く見られる。現在は、日本人の20歳代女性の約20%が低体重であり、この割合は先進国の中でも最も高い。また、普通体重であるにもかかわらず自分を「太っている」と認識する女性が多く、ダイエット経験率は非常に高い。これには、メディアや社会的・文化的な要因が強く影響しており、特に日本社会における「痩せていることが美しい」という固定観念が若年女性に根付いている。しかし、痩身は健康へのリスクを伴うことが指摘されている。例えば、糖尿病や骨粗鬆症の発症リスクが高まるほか、摂食障害、無月経、妊娠・出産における問題にもつながる可能性がある。こうした健康問題は、過度な痩身の追求がもたらす重大な課題である。この背景には、痩せた体型を理想とするメディアや広告、ファッション業界の影響がある。これらが「痩せ」を強調することで、若年女性に強い社会的圧力をかけており、関連する製品やサービスの市場拡大にも影響している。一方で、痩身やダイエットに関する法規制については、体系的な情報がほとんどなく、対策が不十分である。

そのため、本研究では、日本およびアメリカ、フランス、デンマークを対象に、ダイエット製品やサービスに伴う広告、痩せすぎモデルに関する法規制を比較し、それらが若年女性の体型に対する自己イメージや痩身願望に与える影響を検討した。Google Scholar や PubMed を用いて、メディアが痩身願望に与える影響を分析するとともに、各国の行政機関やファッション業界の情報を基に法規制を調査・比較した。その結果、欧米諸国に比べて、日本の広告・痩せすぎモデルに対する規制は限られており、遅れを取っている可能性があることがわかった。また、日本は、ダイエット広告、それを宣伝・発信するインフルエンサーの影響力、モデルの健康基準や低体重のリスク認知、痩せすぎモデルのメディア露出の影響力などに対する問題意識や倫理規範が欠如している可能性が示唆された。具体的な規制や問題意識の欠如によって、ソーシャルメディア上に非現実的な美の基準や誇張されたダイエット広告、インフルエンサーが発信するダイエットや美容整形など体型に関する情報が共有される。そして、それが若年女性に過剰なプレッシャーを与え続けている。さらに、そのプレッシャーが若年女性の痩身願望を煽り、潜在的に痩身行動を助長していると考えられた。

そのため、今後の日本には、広告における規制の見直しや、メディアに露出するモデルに対する規制を設けることが必要である。

プロアクティブ行動と教育経験との関係

柴崎 瞳

【要 旨】

今日では、情報量の増加や組織のフラット化などの様々な社会的背景の変化に伴い、組織におけるフォローワーシップが求められている。学校教育段階において、フォローワーシップを直接的に育む活動は十分に行われていないものの、間接的に関わりがあると考えられるアクティブ・ラーニングについては積極的に展開されている。そこで、本研究では、フォローワーシップの中でも組織社会化研究で注目されているプロアクティブ行動に注目し、初等教育・中等教育・高等教育学校でのアクティブ・ラーニング教育が大学入学後の大学生としてのプロアクティブ行動にどのような影響を与えていているのか明らかにすることを目的とした。

大学生を対象に質問紙調査を行い、計 109 名から回答を得た。質問紙では、各学校段階でのアクティブ・ラーニング経験を尋ねる質問項目と、大学生のプロアクティブ行動を測るため学生エンゲージメント for LB (ラーニングブリッジ) 尺度を用いた。

調査の結果、いずれの学校段階においても、アクティブ・ラーニングの経験が多いほど、大学生活におけるプロアクティブ行動が高かった。小学校では、ほぼすべてのアクティブ・ラーニング経験が、エンゲージメント尺度の他者と関わる因子や社会について学ぶ因子との間に有意な正の相関がみられた。中学校と高等学校では、いくつかのアクティブ・ラーニング経験が、社会について学ぶ因子との間に有意な正の相関がみられた。

自分の考えを素直に相手に示すことや自分とは異なる相手の意見を認め、受け入れる姿勢が授業での活動を通して育まれたのではないかと推測する。自己性と他者性の両方を育むこれらの活動は、実社会で求められるフォローワーシップの概念に関する知見と一致する内容であった。

結論として、大学生のプロアクティブ行動の高さと、小学校のアクティブ・ラーニング経験との間に関係があることが示されたことから、初等教育段階のアクティブ・ラーニングが重要であると考えられる。教員の負担が大きくなるものの、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れることはフォローワーシップを育む可能性がある。

Support for menstruation in Japanese educational and labor settings

Rio Shimada

【Abstract】

With the recent global movement toward the female's social participation and gender equality, issues related to female's menstruation and "period poverty" have become hot topics, especially in Japan. Efforts addressing such issues have ranged from budgetary measures and grants by local governments to consideration for the physical condition of female students with menstrual symptoms in examination and -support for sanitary products at workplaces and public facilities. However, it is unclear how much effort and support for female's menstruation has actually been provided in everyday environments, such as Japanese educational and workplace environments. Therefore, it is possible that the availability and use of menstrual support services for female are insufficient in Japanese educational and workplace settings.

Consequently, this study explores the current status of support for menstruation in Japanese educational settings and workplaces, Japanese attitudes and ideas about support for menstruation, and issues based on these findings. First, a literature review is conducted, focusing on websites. Subsequently, a questionnaire survey is conducted with Japanese persons aged 18 and older, excluding high school students. All of the survey's 126 responses are valid. The survey results show that the percentage of respondents who understood support concerning menstruation was highest among females. Additionally, the percentage of respondents who answered "Don't know" was the highest whether there is a support system for menstruation current or past, and this percentage exceed 70%, especially among those identifying as "male" or "others." Beyond this, only 2% of female say they have experienced support related to menstruation. Notably, although female who wanted menstrual support systems experience some resistance and anxiety about using such systems, giving responses such as "I don't feel comfortable applying to my boss," 96% of those identifying as "male" or "other" indicated that they want others around them to use menstrual support systems. These results suggest the need for education and efforts to ensure that everyone, regardless of gender, understands female's menstruation and its support systems.

A better understanding of female's menstruation would promote the creation of an environment in which female could live more comfortably than they currently do, creating a society in which all people, regardless of gender, could live healthy lives.

肉体労働従事者の仕事のやりがい

－引っ越し作業員に焦点を当てて－

関根 憲伸

【要 旨】

引っ越し作業員のアルバイトとして引っ越し作業正社員の姿を見ていると、繁忙期である3月から4月は毎日朝早くから夜遅くまで業務を行っている。正社員は重労働による身体への負担だけでなく、お客様のクレーム対応などの精神的ストレスも伴うため、身体的にも精神的にもかなりきつい仕事のように見える。そのため、引っ越し作業正社員は、なぜこのような肉体労働を日々続けるのか、どのようなところにやりがいがあるのか疑問に思った。

先行研究では、仕事のやりがいについて、介護福祉専門職の仕事の喜びや充実感、中堅看護師の離職を考える要因・働き続ける要因、建設産業が人材不足に陥っている要因、仕事のモチベーションとメンタルヘルスに関するプロセスが明らかにされているが、引っ越し作業員の仕事のやりがいや就業継続意識に関する先行研究は寡聞にして知らない。

そこで本論文では、人手不足のため長時間労働が常態化していて、かつ肉体労働という劣悪な労働環境と言ってもいい「引っ越し作業員の仕事のやりがいは何なのか」を調査した。

本研究の仮説は以下の3つとした。

仮説1：日々の重労働から得られる金銭的報酬が仕事の満足感につながっている。

仮説2：依頼主からの感謝が仕事の誇りにつながる。

仮説3：多くの作業をやり終えた達成感がやりがいにつながる。

本研究の調査方法は、X社に勤める引っ越し作業正社員4名を対象に聞き取り調査を行った。調査は個別に行い、1人あたり約60分から90分で半構造化面接にておこなった。

調査の結果、引っ越し作業員の仕事のやりがいは、主にお客様からの感謝や手を差し伸べてくれたこと、お客様が自分の存在を覚えていてくれたこと、繁忙期を乗り越えた仕事の達成感、仕事への慣れ・成長実感などが挙げられた。

しかし、そのやりがいの裏には「残業や夜遅くまで働くことは当たり前である」こと、「終電に乗り遅れる時間帯まで働く場合がある」ことから、引っ越し作業員は日々過酷な労働環境で働いていることも明らかになった。そのような状況下でも肉体労働を続ける理由には、生活や収入のためだけではなく、人手不足だからこそ自分がやらないといけない、先輩として後輩を支えないといけないという使命感や先輩社員からの期待に応えること、「つらいのはみんな一緒」という責任感や仲間意識が、仕事の原動力になっていると推察された。

以上のことから、人々が働く意義とはお金のためだけではなく、お客様から感謝されるという社会貢献や、つらいことを乗り越えるための仲間同士の結束力を高めること、目標を達成すること、夢を叶えることなどが働く意義であると考察された。

若年女性の価値観形成の過程と変遷

－女性ファッション雑誌『JJ』におけるダイエット関連の記事および広告の変遷と
若年女性の価値観形成への影響－

龍野 華奈

【要 旨】

本研究は、日本の若年女性に広がった痩身志向が、1980年代以降、ファッション雑誌を通じてどのように形成され、変遷してきたかを明らかにするものである。痩身志向は、健康問題を引き起こす要因の一つとされており、その背景には、メディアが「痩せた女性」を理想の美しさとして強調したことがある。本研究では、雑誌に掲載された記事や広告を分析し、社会全体への影響を検討した。

分析対象は、1976年から1990年に発行された女性ファッション雑誌であり、その内容や表現の変化を時系列で追跡した。初期には健康的な生活や運動を重視する内容が多く見られたが、1979年以降は短期間で効果を得られる方法やプロポーションの改善を中心とした内容が増加した。1980年代には、効率性や手軽さを強調する広告が顕著となり、エステやダイエット食品、関連器具などの商品が広がりを見せた。また、記事や広告においては、体型の一部を取り上げた具体的な改善方法が目立つようになった。

さらに、読者モデルのデータ分析から、痩せた体型が理想として提示されていたことが明らかになった。1979年時点の平均BMIが18.2であったのに対し、1988年には16.8に低下していることが判明した。この変化は、雑誌が細身のモデルを積極的に選出し、理想的な体型として提示していたことを示唆している。また、1980年代後半には体重40kg台前半のモデルが主流となり、読者にとって「細さ」が魅力的な体型の基準として広く浸透したことが確認できる。

本研究の結果、雑誌は「痩せていること」を理想とする価値観を形成し、社会全体にその価値観を浸透させる役割を担っていたことが示された。特に1979年以降、雑誌における表現の変化は、若年女性に「痩せ」を求めるプレッシャーを与える一因となった。本研究は、現代における女性の価値観や健康問題を考えるうえで、重要な示唆を提供するものである。

International Folklore Festival の舞台裏での出演者同士の交流に関する質的研究

田村 溫

【要 旨】

本研究の目的は、International Folklore Festival に招かれ、音楽や舞踊を披露する各国の出演者同士が舞台裏で行っているコミュニケーションと、それに伴う出演者の異文化に対する態度や行動の変容を明らかにすることである。本研究で設定する研究設問は、「International Folklore Festival で発生するバックステージ・コミュニケーションは、出演者の異文化に対する態度に何をもたらすのか」である。International Folklore Festival（以下、IFFとする）とは、世界の国々から舞踊家や演奏家が招待され各国の民俗音楽、民俗舞踊が披露される祭典のことである。バックステージ・コミュニケーションとは、楽屋や舞台袖、食事会場などの舞台裏で発生する雑談などのインフォーマルなコミュニケーションのことである。これまでの IFF をはじめとする多文化を紹介するフェスティバルについての研究は、研究者による外部の視点からのものが多く、ステレオタイプの再生産など批判的な評価が強調されている。しかし、第一に、先行研究ではこれらのイベントで生じるコミュニケーションの一部（例：出演者と観客）にのみ注目しがちであり、第二に、参加者の視点からのイベントの意味が十分に探究されておらず、出演者が感じている価値や IFF が持つ異文化理解への貢献を正当に評価できていない。そこで本研究では、IFF を、筆者を含む出演者という内部者の視点からの探究を試みた。日本人出演者 4 名に対して半構造化インタビューを行い、その後 KJ 法にて分析を行なった。分析の結果、IFF 出演者同士の交流の種類や形態、交流を抑・促進する要因、出演者の態度の変化等に関する 15 の大きなカテゴリーが得られた。IFF でのバックステージ・コミュニケーションは直接的な交流と間接的な交流に分類され、両者とも出演者という属性に加えて音楽や舞踊という共通点が重要な役割を果たしていた。特徴的であったのは、間接的な交流において踊りを見ることを交流と捉え、自身の持つ踊りの知識や経験を踏まえて異文化への理解を深めていた。バックステージ・コミュニケーションによる出演者の異文化への態度の変容を、異文化受容態度、接触仮説、異文化感受性発達モデル（DMIS）を参照して検討した。IFF でのバックステージ・コミュニケーションが偏見低減や異文化受容態度の養成に貢献することが示唆された。特に DMIS の観点からは、DMIS の受容段階までの発達を促す可能性が明らかになった。しかし、その発達過程において DMIS の発達プロセスとは異なる経験を経ていることも示唆された。

編み物を中心とした手芸が与える自己表現と承認欲求の充足のプロセス

田村 真白

【要 旨】

社会全体でIT化、利便性の向上が日々進む中で、人々の心の状態も共に大きく変化していることは言うまでもない。特に、若年層の精神的ストレスは社会の重要な課題であり、不安症状に悩まされる人や精神障害を抱えながら生活している人も少なくなく、誰でもそういった精神疾患を患う可能性がある。膨大な情報の中で日常的にストレスを発散、解消することはウェルビーイングに不可欠である。それぞれが自分自身に合ったストレス発散方法やリラックスできる環境を見つけることもまた重要な課題だと言える。

手芸が心理状態に及ぼす影響について、先行研究のほとんどでアンケート調査が用いられている。例えば、抑うつ症状や不安を抱える人を対象者とした実験では、手編みが鬱や不安の治療・予防に効果的であることが明らかになった(佐二木, 2015)。また、齋藤・丹野・坂上(2020)は90歳以上の超高齢者の女性を対象として手芸の活動を支援した結果、生活の満足度が向上したことを示している。これらの先行研究では対象者が狭く限定されている上に、アンケート調査を用いているため手芸活動が心理状態にもたらすプロセスについて明らかにできていない。

先行研究の課題を踏まえて、本研究は、手芸活動が心理状態にプラスの影響を及ぼすプロセスを質的調査により明らかにすることを目的とした。具体的には普段から手芸に親しむ人を対象に、手芸が自己肯定感の向上やリラックス効果にどのような影響をもたらすのかについてインタビュー調査を行った。編み物やその他の手芸を趣味を持つ男女4名に対して個別にインタビューを行い、修正版グラウンデッド・アプローチの手法を用いて分析した。

分析の結果、手芸、特に編み物という繰り返しの作業を行うことがリラックス効果につながることが示された。また、創作活動を通じて自己表現を行うことで自己肯定感が高まることや、他者からの賞賛が承認欲求を満たし、達成感を得る一因となることが明らかになった。

本研究の結果は、手芸が心理的状態に及ぼす積極的な影響を示唆しており、特に編み物が心のリラックスや自己肯定感の向上に寄与する可能性が高いことが確認された。今後の研究では、手芸がもたらす心理的効果のメカニズムについて、さらに生理的なデータをもとに明確にし、手芸がメンタルヘルスの促進にどのように役立つかを深く探ることが求められる。

日本の高齢者の在宅医療の現状と課題に関する文献検討

永瀬 結月

【要 旨】

日本における高齢化は進んでおり、近い将来超高齢社会に到達しようとしている。2050年には65歳以上の高齢者の人口は全体の約40%を占めると予想されている。身体的衰弱により通院が困難な高齢者にとっては、在宅医療が一つの選択肢になりうる。高齢化により、今後ますます在宅医療の需要が増加すると予測される。本論文では、日本の高齢者の在宅医療の現状と課題に関する文献検討を行い、さらに病院に行くことができない高齢者が在宅医療を受けられる環境づくりを推進するための提言を行い、在宅医療の今後の可能性について考察することを目的とした。

研究方法としては、在宅医療の現状、そして課題を認識・理解するため、「高齢者 在宅医療 現状 課題」について言及している研究論文についてGoogle ScholarとCiNiiを用いて検索し、サブカテゴリーに分けて検討した。論文作成期間は、2019年から2024年を選択した。

対象論文の検索結果は、Google Scholarが7460件、CiNiiが62件であった。在宅医療の現状や課題について日本国内の論文の抽出結果から要約した。日本の高齢者の在宅医療の現状と課題は、在宅医療でのシステムの現状と課題、介護者（家族）の在宅医療の現状と課題、在宅医療に対しての医療従事者の現状と課題、在宅医療における多職種間での連携の現状と課題の4つに分類された。

在宅医療は、多くのシステムにより成立していることが分かる。また、多くの職種による連携が行われることにより、患者に提供されることも判明した。それらの現状・課題を把握した上で、高齢者・その家族が在宅医療を容易に受けることができる環境の構築のため、システムや多職種連携に対して見直し・改善が必要だと考える。在宅医療のシステムに対しては、ICTをより活用することにより連携ツールの作成や在宅医療に関する教育の統一に向けた提案をする。多職種連携に対しては、すべての職種が平等に連携の認識を持つことを目標に、容易に多職種連携ができる環境に整え、改善された多職種連携やシステムを通して質の良い在宅医療が提供される将来を目指したい。そして、在宅医療の需要は高まることから、高齢者がより良い在宅医療を受けられるような環境を推進していく必要があると考える。

『ロジカルシンキング』を使いこなすために – 2001年から2023年に上梓された書籍に焦点を当てて –

中町 晃大

【要 旨】

本研究は、ロジカルシンキングに関する30冊の文献についてレビューし、その上で「論理 / ロジカルシンキングの定義」および「ロジカルシンキングを習得する上で重要なノウハウ」について論考を行うものである。

一般に、日本でロジカルシンキングが広まったのは、照屋華子・岡田恵子両氏が著した『ロジカル・シンキング』が出版された2001年だとされている（株式会社ソフィア, 2023）。照屋・岡田（2001）が出版されて以降、ロジカルシンキングの手法は、多くの著者によって論じられてきた。

筆者はこれまで照屋・岡田（2001）をはじめ、ロジカルシンキングに関する様々な書籍を読んできた。そして関連書籍を読む中で、「著者によって紹介されているロジカルシンキングのノウハウに違いがある」ということに気づいた。「ロジカルシンキングにおいて重要なノウハウは何であるのか」ということが、本研究の問題意識である。

本研究では、30冊の文献をレビューし、①「論理」の定義、②「ロジカルシンキング」の定義、③「ロジカルシンキングを習得する上で重要なノウハウ」について検討・考察した。

レビューの結果を基に、筆者は①「論理」の定義、②「ロジカルシンキング」の定義を次のように一般化した。

〈「論理」の定義〉

「ある主張（結果）を導くために、根拠（原因）を連ねること」

〈「ロジカルシンキング」の定義〉

「様々な事柄を分類したり、筋道を立てて整理したりして分かりやすく考え、その思考内容を聞き手に納得してもらえるように表現すること」

そして③「ロジカルシンキングを習得する上で重要なノウハウ」について、本研究では主に以下の3点の内容をまとめた。

第1に、各調査対象文献に対して得点評価を行ない、その得点を踏まえて「大学生にお勧めしたいロジカルシンキングの文献」を3冊提示した。ロジカルシンキング学習者には、本研究でお勧めした3冊を1つの指標としながら、自分の習熟度や学びたい分野に合わせて文献を選んでもらいたい。

第2に「時代が変化しても有用なノウハウ」と「時代とともに変化してきたノウハウ」という2つの視点から、ロジカルシンキングのノウハウを概観した。調査結果から、「MECE」「ピラミッドストラクチャー」など、「時代が変化しても有用なノウハウ」があることが確認された。一方で、「時代とともに変化してきたノウハウ」は確認できなかった。しかし、時代の変化に伴ってノウハウが差別化・多様化している様子は窺えた。

第3に、ロジカルシンキングの「フレームワーク」に焦点を当てて、その本質について筆者の考えを論じている。文献調査より、フレームワークの本質は「物事を【要素】に分解すること」と「分解した各【要素】を、【目的】に向けてつなぎ合わせること」の2点に集約できるだろうと筆者は考察した。

Argot français, le « verlan »

－フランスにおけるスラング、若者言葉を超えて－

馬場 俊太

【要 旨】

本論文は、フランスのスラングである「verlan（ヴェルラン）」に関する研究であり、その歴史や使用実態、社会的役割について分析を行ったものである。「verlan」は、語を逆転させる独特の構造を持つスラングであり、フランス社会において文化的多様性や若者のアイデンティティを反映する言語現象である。本研究では、2021～2022年にパリ北西部の高校生によって収集されたスラングリストと独自に実施したオンライン調査を基に、「verlan」の使用状況、文脈、そして社会的な意義を明らかにすることを目的とした。

「verlan」は19世紀にその起源を持ち、当初は社会的に周縁化された人々の間で使用されていたが、移民を含む多文化社会において独自の進化を遂げた。現在では音楽やメディアを通じて全国的に普及しているものの、その具体的な使用状況や背景についての研究は十分に行われていない。そこで本研究では、「verlan」が若者間でどのように使われ、関係性や社会的地位の表現、自己表現やアイデンティティ形成にどのように寄与しているかを探ることとした。

研究の方法としては、まずパリ郊外の12校の高校生が作成したスラングリストから「verlan」の単語を抽出し、それらの単語の意味や使用状況を分類・分析した。また、アンケート調査では、14歳から60歳のフランス語話者を対象に、「verlan」の使用頻度、使用場面、社会的認識についてのデータを収集し、定性的および定量的な分析を行った。

その結果、「verlan」は親しい関係性を強調する手段として使用されることが多いことが明らかになった。また、多文化的背景を反映し、移民コミュニティや郊外文化においてアイデンティティを形成する重要な役割を果たしていることも判明した。さらに、音楽やメディアを通じて広く普及している一方、使用頻度や語彙には世代間の違いが見られることも確認された。これらの結果から、「verlan」は単なるスラングの域を超え、若者が自分たちの文化や価値観を表現し、社会的なつながりを形成するための重要な手段であることや幅広い世代に浸透していることが示された。

本論文は、「verlan」がフランス社会における多様性と文化の融合を象徴する言語現象であることを明らかにし、言語が社会や文化に及ぼす影響を理解する上で重要な知見を提供するものである。今後は、フランス全土のデータや他国若者スラングとの比較を通じ、さらなる研究の可能性が広がることが期待される。

Why is the vaccination against cervical cancer for males lagging in Japan?

Horita Ayaka

【Abstract】

Human papillomavirus (HPV) is a widespread virus responsible for various cancers, including cervical, anal, oropharyngeal, and penile cancers, affecting both men and women. Despite global efforts to promote HPV vaccination, Japan has predominantly focused on vaccinating women, leading to a significant gap in male and female vaccination rates. This thesis investigates the reasons behind this disparity by analyzing the knowledge, attitudes, and behaviors related to HPV vaccination among men in Japan, while also comparing these trends with other countries such as Australia and the United States, where male vaccination rates are notably higher.

This study explores the awareness and understanding of HPV and the vaccine's relevance to men. First, a literature review was conducted using academic publications and websites. Then, a survey was conducted targeting men aged 20 to 60. The survey received 259 responses, all of which were considered valid. The findings indicate that while general awareness of the vaccine is high, misconceptions persist, particularly the belief that HPV primarily concerns women. This misconception a lack of targeted education and inconsistent healthcare recommendations have resulted in limited vaccination uptake among men. Furthermore, the study identifies several barriers to male vaccination, including concerns about side effects, societal stigma, and a lack of clear guidance on when and how men should receive the vaccine. These challenges are compounded by the absence of strong public health campaigns promoting HPV vaccination for men, unlike the efforts in countries such as Australia, where gender-neutral vaccination policies have been more effectively implemented.

By exploring these cultural, social, and policy-related factors, this thesis emphasizes the need for a shift in public health strategies in Japan. Enhancing educational outreach, improving access to vaccination, and promoting the vaccine as essential for both men and women are critical steps toward closing the vaccination gap. Ultimately, increasing HPV vaccination rates among men in Japan will contribute to reducing the overall burden of HPV-related diseases and improving public health outcomes for all individuals.

Challenges and benefits of medical data integration in Japan

~Public perceptions and strategies for advancement~

Rio Shiozuka

【Abstract】

In recent years, Japan's economic situation has worsened significantly, with yen depreciation, rising import costs, and domestic market stagnation straining the national budget. Healthcare expenditures, driven by an aging population and advanced medical technologies, continue to rise, intensifying the fiscal pressure. Despite government efforts to control costs, medical expenses remain high. One proposed solution is medical data integration, which appears to hold potential for optimizing patient care and reducing costs.

This study primarily aims to evaluate the benefits of medical data integration while determining the main obstacles and solutions necessary to establish integrated medical data systems in Japan. Additionally, this research examines the current status of healthcare expenditures and the impacts of data integration using data from Japan's Ministry of Health, Labor, and Welfare, the Ministry of Finance, academic research, and international case studies. Furthermore, a survey was conducted with 201 Japanese respondents aged between 10 and 69 years to analyze perceptions, levels of acceptance, and concerns regarding the sharing of medical data.

The survey results highlight the value of medical data integration in supporting reliable healthcare provision and reveal significant insights into public trust and concerns. A high level of trust and willingness to share data was observed for healthcare and research institutions, while trust was lower for corporations, such as pharmaceutical and insurance companies, primarily due to concerns over data security and transparency. Nearly half of the respondents indicated that the most substantial benefit of medical data integration would be improved quality of care and higher personalization of medical services, reflecting strong public expectations for advancements in personalized healthcare. However, the study also identifies significant concerns over data security, with a notable portion of the respondents expressing their worries regarding data breaches.

These findings underscore the necessity for robust security measures as an essential foundation for advancing medical data integration. Moving forward, establishing a secure, effective healthcare data integration framework in Japan will require a cohesive approach that balances technology, ethics, and policy to ensure both the safety and efficacy of integrated medical data systems.

The Ethical Issue of Artistic Anatomy with Multiple Perspectives

— Through the History and the Greatest Ecorches and Art Works —

Reona Horino

【Abstract】

Artistic anatomy is not a popular unit in human medicine and also art studies. Although it is essential to understanding the human body and its resources. The artistic anatomy, the unit itself is not known as famous as anatomy, however, you may see a lot of books with the images of human body in 2D and 3D art. Those images are the result of the improvement of artistic anatomy and its process. The artistic technology based on artistic anatomy which is used for every medical scene is now utilized for animations and its development to move more realistically.

Artistic anatomy has never saved one's life by using itself, or be the treatment of any diseases, thus, it definitely has been contributing to understand the physical principals of human body and pioneering work to clinical practice. In addition, this automation helps a patient to easily understand his/her condition and its treatment.

Observing anatomy in artistic perspective has a sensitive side that socially influences clinical ethics. Some issues are often occurred to society as a gender issue by painting nude, ethically restrictions with violent content, and so on. For examples, an art work in Tate which titled "*Do Women Have to be Naked to Get Into the Met. Museum?*" by *Guerrilla Girls*. This art work brings an issue that female is sexually harassed by artists and a whole society by be painted naked. This discussion focuses on the situational inequality in the museum between male and female. It is all about the comparison of a quantity that the art works which female artists paint in Met Museum are less than the art works which are nude female in those. More anatomical perspective, one art work has become a hot topic on social media. The art work is a few dish plates which structure human body painted white, fully opened thorax. It seems artistic and useful for daily basis, on the other hand, it has discussed about blasphemy in humans. The artist had blamed for the art work that it was cruel and disrespect to human beings. In those cases, it is needed a perceiver to have an artistic perspective to look at. These situations cause to happen a hesitation of painting or sculpting nude, exhibiting nude as an art work, or even perceiving nude artistical way.

Considering the artistic anatomy makes us question for some reasons. Is it unacceptable to turn human body into artwork? Does an art work based on anatomy have to contribute to only medically? Does the art work has to be used as educational materials? This thesis will discuss on the connection between anatomy and art.

沖縄県民の Well-Being について

前田 祐佳

【要 旨】

沖縄県は有名な観光地である一方で、「貧困問題」、「米軍基地問題」、「オーバーツーリズム」などの社会問題を多く抱えている。それにも関わらず、全国の幸福度ランキングでは常に上位に位置している。このような矛盾に着目し、本研究では、沖縄県民が抱える社会問題がどのように県民の Well-Being に影響を与えているのかを分析し、ヘルスプロモーションの視点からその改善策を提案することを目的とした。

文献調査より、貧困問題では、主に子どもの貧困が深刻であり、非正規雇用者の多さ、低賃金、母子家庭の多さ、県民の自尊心の問題から相対的貧困が広まっていることが明らかになった。特に進学率の低さから、次世代への貧困の連鎖を引き起こし、脱却が困難とされている。そのため、教育環境整備や経済的自立の支援が貧困の解決策に必要な要素であることが示唆された。次に米軍基地問題では、環境破壊問題、性的暴行事件などが問題視されており、その原因として日米安全保障条約の内容が挙げられた。日本政府や沖縄県が米軍基地問題に介入できないことから解決が困難とされている。県民へ大きな負担を与えているが、実際に米軍基地があることで雇用機会が増え、外交的に守られているという利点もあることが明らかとなった。一方で、県民の若年層では基地問題の解決への諦め感が広がっていることも問題視されており、米兵への徹底した教育や環境保護の徹底に解決の道が推察された。観光業の発展によるオーバーツーリズムでは、交通渋滞、自然破壊、観光収入が沖縄県に還元されていないことが問題となっており、特に県民は交通渋滞を最も負担に感じていることが明らかとなった。その解決策として、観光税の導入やシンガポールなどで実施されている罰金制度を参考にすることで解決を促進できると提案した。

インタビュー調査では、沖縄県民の幸福度が「無感覚」という心理状態からきている可能性が高いことが示された。「無感覚」とは、社会への諦めや辛い出来事から自分を守ろうとする無意識の自己防衛によって、周囲の状況や自分の感情に鈍感になっている状態を指す。この無感覚さは自尊心の低下と関連しており、県民特有の場の雰囲気を優先する風潮や、目立つ行動が「抜け駆け」とみなされ抑圧される文化の中で、自分の個性や努力を示すことが難しい状況があることが指摘された。

以上のことから、心理的支援や、ヘルスプロモーションを用いた地域間を通して互いを高め合える環境づくりを促すことが県民の自尊心の回復に繋がることが示唆された。ヘルスプロモーションの概念を活用し、県民に「無感覚」からの脱却を促すことで、沖縄県の社会問題の改善に有効であるとともに、沖縄県民の眞の幸福度向上に寄与することが期待された。

中学生の心身の健康と始業遅延 －中学生の睡眠不足の影響と始業遅延の導入－

水沼 玲

【要 旨】

政府の国民健康・栄養調査（2019）によれば日本人の約4割が睡眠不足であり、重大な問題となっている。睡眠不足は免疫力の低下やうつ病の発症リスクの増加など多くの健康問題に繋がり、大人だけで無く子供にとっても重大な問題である。

本論文では、思春期の時期である中学生の睡眠不足の現状と原因を検討し、睡眠不足が生徒に与える問題について論じる。そして睡眠不足の解消のため、学校の始業時間を遅らせる「始業遅延」の視点を取り入れる利点を論じていく。

文部科学省（2014）によれば、小学生と比べて中学生の就寝時刻は遅くなり、学年が上がるにつれてさらに遅くなる。夜型化が進むことで必要な睡眠時間が確保できず、生活リズムが乱れてしまう。同調査によれば、情報端末の夜遅くまでの使用や遅い時間の通塾などが生徒の睡眠リズムに悪影響を及ぼしている可能性が示された。加えて、カースカドンらの研究によれば思春期の時期は生理学的に夜型になりやすく、朝型の生活リズムを強いられる中学生は睡眠不足になりやすいことが示唆された。

また、睡眠不足は学校の諸問題と関係している可能性が高い。例えば、中学生の不登校のきっかけとして生活リズムの乱れや学業不振が挙げられている。睡眠不足は直接的かつ間接的に学校の諸問題に影響を与える事が示唆されている。他にも睡眠不足の生徒は「自分の事が好きだ」と感じる割合が低くなるなど、睡眠不足は多感な中学生に多くの影響を与える。

すでに中学生の睡眠や健康に関する議論は存在するが、学校のスケジュールに即して生活することを前提としており、学校の登校時間の議論はあまりなされていない。中学生は夜型になりやすい生理学的な根拠もあり、始業開始時刻が8時では必要な睡眠時間を確保できない可能性が高い。そこで本研究では、「いかに中学生に早寝早起きをさせるか」では無く、学校の始業時間を30分～1時間ほど遅らせることで中学生の負担を減らすという視点を取り入れる。これは「始業遅延」と呼ばれる取り組みであり、アメリカを中心に徐々に研究が活発になっている。ウォルストロム（2014）がアメリカ西部の3州で実施した調査によれば、登校時間を30～80分遅らせることで生徒の睡眠時間が確保され、出席率、遅刻率、学業成績が改善された。生徒の心身の健康を守るために学校の始業遅延を導入することには多くのメリットが期待できる。

格闘ゲーム 4 作品における技の名称の日英翻訳

アダプテーション方法の分析

本木 美樹

【要 旨】

近年、e スポーツは国内外を問わずエンターテインメントおよび競技分野として急速に注目を集めている。中でもキャラクターを操作して 1 対 1 の勝負を行う格闘ゲームは、e スポーツの主要ジャンルとして人気を博している。この格闘ゲームジャンルの特徴として、株式会社カプコンによる『STREET FIGHTER』シリーズをはじめとし、日本企業が制作した作品群が競技ジャンルの多くを占めていることが挙げられる。本研究は日本企業制作の格闘ゲームの日本語から英語への翻訳を取り上げ、技の名称の日本語版と北米版の対照分析を通じて翻訳手法の使用頻度と傾向を明らかにすることを目的とする。分析を行うにあたり起点テクスト (ST) を再現する一連の翻訳的介入である「アダプテーション」(ベイカー・サルダニヤ 2009/2013) が使用されているか否か、またどの種の手法が使われているかに注目した。分析対象は前述の『STREET FIGHTER』シリーズを含む、日本企業による代表的な格闘ゲーム 4 作品である。これらの作品の訳出手法に注目することで、技の名称が日本語から英語に変換される際に文化的・歴史的背景がどのように保持または変容されるかを検討した。

本研究のリサーチクエスチョンは「日本企業が制作した対戦型格闘ゲームでは、技の名称はアダプテーション手法のどの方略がどのくらいの割合で用いられているのか」と「作品ごとにどの方略が用いられているか」という点において特徴が現れるのか」である。これに回答するため、各作品から 20 キャラクターを選び出し、各キャラクターにつき 5 つの技を抽出することで、合計 400 件の日本語 ST と英語の目標テクスト (TT) のアダプテーション手法の比較分析を行った。分析の結果、400 件中 391 件の技名において何らかのアダプテーションが確認された。最も頻繁に使用されていた手法は「転写」であり、全体の約 8 割を占めていた。一方で、「エキゾティシズム」や「更新」など、使用が確認されなかったアダプテーションも存在した。作品ごとに使用されたアダプテーション手法には一定の共通点と相違点を見出すことができた。共通点の一つとして、『転写』や『音訳』が多く使用されていたことが指摘できる。

本研究の限界として、各作品の一部のキャラクターおよび技名を分析対象としたため、作品全体の傾向を包括的に把握するには至らなかった点が挙げられる。しかしながら、今回の分析対象作品においてアダプテーションが広く活用されていることが明らかとなり、これまで十分に研究が進んでいなかったゲーム翻訳の分野に新たな知見を提供することができた。

英語語彙習得における経験と記憶力、性格、学習スタイルとの関係分析 – MBTI と学習スタイルの関係性 –

安田 光里

【要 旨】

本研究の目的は、第二言語習得における要因の1つである性格が、学習スタイルと関係性があり、第二言語語彙習得に与える影響を検証することであった。具体的には、1) 学習者の Myers-Briggs Type Indicator (MBTI) を測定し、性格が第二言語習得に与える影響を検証し、英単語の効果的な勉強法を検証する、2) 留学経験者の英単語テストのスコアと経験（教育歴）、記憶力の関係性を明らかにする、3) 効果的な英単語の勉強法を提示し、英語教育と学習者の英語学習に貢献することであった。本研究の実験被験者は、CEFR 英語レベルの A2.1 から C2.3 に在籍する EF Vancouver 校の語学留学生 40 名と順天堂大学国際教養学部に在籍する日本語を母語とする日本人の大学3年生と4年生の15名（男性:5名 & 女性:10名）の合計 55 名であった。本研究の実験は ZOOM 上で行い、3つのセッションに分けて行った。実験1では、日本人大学生 15 名と国籍が日本で日本語を母語とする EF Vancouver 校の日本人留学生 19 名に日本語と英語の言語流暢性テスト（文字流暢性テストとカテゴリー流暢性テスト）を実施した。実験2では、語学留学生 40 名の被験者が 16Personalities による性格診断テストを受け、MBTI の測定を実施した。実験3では、語学留学生 40 名の個人の英単語学習の効果を測るテストを行った。単語テストの後、実験は終了となり、約 2 日間にわたる実験であった。実験終了後は、実験1から実験3の全てを受けた語学留学生 40 名に実験に関するアンケート調査を行った。

実験の結果、被験者の CEFR に基づいた英語レベルが高く、留学経験期間が長いほど、単語テスト1（英単語→母語訳）と単語テスト2（母語訳→英単語）の点数が高くなることが示され、単語テスト1と2の点数に 0.89 という強い正の相関も示された。加えて、被験者の MBTI に含まれる文字によって、最も集中するために最適な学習環境や状況、時間の使い方などに、ある程度の傾向が存在するということも明らかになった。

実験の結果より、被験者を MBTI 別で分類した場合、1文字目が “E” である人は複数名とにぎやかな場所で学習をする方が最も効果的であるというように MBTI の4つの指標を基に効果的な学習方法が存在することが示唆された。一方、被験者を MBTI 別で分類しない場合、留学経験があるという教育歴は英単語学習の学習効果を上げると同時に、留学経験期間、CEFR 英語レベル、単語テスト1、単語テスト2の4つの指標と英単語学習は関係性が高いことが示唆された。

自閉症スペクトラム障害モデルマウスの運動機能障害に対する習慣的な軽運動の影響

柳原 暖

【要 旨】

脆弱 X 症候群は遺伝性の発達障害で、知的障害、自閉傾向などが特徴として知られている。特に男児に多く、日本人男性では1万人に1人程度、知的障害を示す方の100～200人に1人程度の割合と考えられている。脆弱 X 症候群は、脆弱 X 精神遅滞 (fragile X mental retardation 1) タンパク質の欠損により引き起こされる神経発達障害であり、脳の発達と多くの脳細胞の機能のほぼすべての側面に悪影響を及ぼす。

本研究ではゲノム編集によって作製した Fmr1 ノックアウトマウスを対象に、その歩行運動のパフォーマンスについて回転棒課題を用いて調べるとともに、自発的な軽運動を習慣的に行った際の運動パフォーマンスへの影響について調べることを目的とした。そこで、本研究においては、正常野生型マウスおよび Fmr1 ノックアウトマウスを対象に、飼育ケージ内に設置された回転ホイールにより自発運動を行うことができる環境を設定し、両グループのマウスにおける運動パフォーマンスについてロータロッド試験を用いて評価した。ロータロッド試験における歩行時間の合計値および最大値の成績について、マウスの種類（正常野生型マウスと Fmr1 ノックアウトマウス）と運動習慣の有無の 2 要因とした二元配置分散分析を行った。歩行時間の最大値においては有意な交互作用が認められ、単純主効果の検定の結果において、Fmr1 ノックアウトマウスにおいては 5% 水準で有意差がみられ、運動グループの方が非運動グループよりも良い成績、すなわち運動のパフォーマンスが高かった。一方で、歩行時間の合計値における二元配置分散分析においては交互作用は有意ではなかったが、単純主効果の検定の結果については最大値の場合と同様に 5% 水準で有意差がみられ、運動グループの方が非運動グループよりも良い成績、すなわち運動のパフォーマンスが高かった。以上の結果から、適切な運動習慣を持つことによって Fmr1 ノックアウトマウスにおいても運動のパフォーマンスが向上することが示された。この研究成果は自閉症スペクトラム障害に対するリハビリテーション医学として非常に重要な示唆を有しているものと考えられる。

投稿規程（2022年4月1日改正）

1. 目的：

本誌は、主に順天堂大学国際教養学部に所属する教員の研究を公開する媒体とし、国際教養に関する学術的研究の発展に寄与することを目指す。

2. 原稿の種類：

原稿の種類は、総説、研究論文、調査・実践報告、研究ノート、書評であり、内容は以下の通りである。投稿する原稿は、著者のオリジナルであり、且つ未発表のもの（学会等の口頭およびポスター発表はこの限りではない）に限り、多重投稿を禁ずる。

総説：

特定のテーマに関する内外の諸研究を幅広く収集し、それらを多角的かつ総合的に考察したもの。

研究論文：

研究結果の論証を経て新たな知見を提示し、独創性があり、学術的な意義が明らかである論文。

調査・実践報告：

研究または教育の調査・実践において、結果の重要性が高く、教育実践の向上・発展に寄与し、発表の意義が認められるもの。

研究ノート：

内容的に研究論文には及ばないが、得られた研究結果の重要性が高く、発表の意義が認められるもの。

書評：

書籍の宣伝ではなく、関連分野における当該書籍の重要性および位置づけを明らかにするもの。

その他：

上記の分類いずれにも入らず、かつ、編集委員会が必要と判断したもの。例えば資料等。

3. 投稿資格：

本誌に投稿または寄稿できる者は、以下の通りとする。共著者がいる場合は、筆頭著者のみが以下

の者であればよい。

- (1) 順天堂大学国際教養学部の専任教員
または非常勤教員
- (2) 順天堂大学教職員（非常勤も含む）、同大学学部生、同大学大学院生、同大学卒業生、同大学院修了生、同大学研究生、同大学専攻生、同大学協力研究員
- (3) 順天堂大学に所属しない場合には、編集委員会が認めた者

4. 使用言語と長さ：

原稿は、英語あるいは日本語で執筆されなければならない。原稿の長さは、要旨、参考文献など全てを含めて、以下の文字数を超えないものとする。

• 総説
• 研究論文] 英文 16,000 語以内
和文 32,000 字以内

• 調査・実践報告
• 研究ノート] 英文 6,000 語以内
和文 12,000 字以内

• 書評
• その他] 英文 3,000 語以内
和文 6,000 字以内

※やむを得ず上記の文字数を超える場合には、原稿提出時迄に原稿受付の可否を含め、編集委員会へ必ず問い合わせること。

要旨（Abstract）は、原則としてすべての原稿の初めに英文と和文で記述することが必要である。英文は、200 語以内、和文は、500 字以内で記述すること。図・表は、十分な解像度とし（概ね 600dpi 以上）数は表と図合併せて 10 個までとする。原則モノクロ印刷となるためモノクロで判別可能な図・表を作成し使用すること。図表のサイズはワシコラム（1 ページ幅に対し 1/2）ダブルコラ

ム(1 ページ幅に対し 2/2)、フルページ (1 ページサイズ) のいずれかで作成すること。

また、索引検索用にキーワードを 3~5 つ、を要旨 (Abstract) の後に記すこと。キーワードは英文と和文の要旨 (Abstract) それぞれの後に要旨 (Abstract) と同じ言語で記すことが必要である。

書評の場合にも、初めに要旨 (Abstract) 及びキーワードは記述が必要である。要旨 (Abstract) の語数、文字数については前述の規程に則ること。

なお、使用する言語が、第一言語ではない場合は、投稿前に必ず Native Speaker によるチェックを受けること。

5. 採否 :

投稿原稿の採否は、編集委員会の審査によって決定する。編集委員会は、著者に補筆や修正を求める場合がある。

6. 稿料・掲載料 :

稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。掲載原稿の著者には、抜き刷り 30 部を贈呈する。

7. 執筆要領 :

原稿は、編集委員会が指定したテンプレートを使用し作成すること。書式は、以下の原則による。引用文献の記載は、アルファベット順【例 1】、または番号順【例 2】で記載すること。

(1) 英文は最新の APA (*American Psychological Association*) に従うこと。雑誌引用は、著者名、発行年、題名、雑誌名、巻 (号)、頁—頁の順に記述する。単行本引用は、著者名、発行年、題名、発行地、出版社名の順に記述する。欧文の書名はイタリック体にすること。和文の参考文献も、原則として、英文の様式と同様にする。

【例 1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【例 2】

① マクルーハン, M. (1968). 『グーテンベルクの銀河系: 活字的人間の形成』(高儀進・訳). 竹内書店.

② 北山忍・唐澤真弓 (1995). 「自己: 文化心理学的視座」『実験社会心理学研究』第 35 卷, 第 2 号, 133-163 頁.

(2) 論文の種類によっては AMA (*American Medical Association*) または MLA (*Modern Language Association*) に従った引用方法も認めることとする。

(3) 脚注については、本文中の該当個所の右肩に順に番号をうち、脚注自体は本文のあとにまとめて掲載する。

8. 校正・印刷 :

著者による校正は、原則再校までとし、以後は編集委員会に一任する。校正の段階での修正は、誤植、誤字・脱字の範囲内で行い、内容に関する加筆・修正は認めない。

図・表は原則として モノクロ印刷 とする。論文の性質上、特別な費用 (カラー写真など) を必要とした場合は、著者負担とする。

9. 著作権 :

本誌に掲載された論文の著作権は著者に、版権は順天堂大学に属する。著者は、掲載された論文の電子化とその公開を承諾するものとする。

10. 投稿 :

投稿する際は、「投稿カード」を記入し、以下 3 点を確認すること。1) 多重投稿がないこと、2) 共著者全員から投稿の承諾が得られていること、3) 使用言語が第一言語ではない場合、Native Speaker によるチェックを受けていること。

原稿は、メールにて Word ファイル及び PDF ファイルを提出すること。尚、原稿にはメールアドレスの掲載を必須とする。

11. 原稿提出先 :

[Email] fila_journal@juntendo.ac.jp

12. 問い合わせ先 :

〒113-8421 東京都文京区本郷 2-1-1

順天堂大学 国際教養学部

本郷・お茶の水キャンパス事務室
順天堂グローバル教養論集編集委員会
〔TEL〕 03-5802-1729
〔FAX〕 03-3818-1168
〔Email〕 fila_journal@juntendo.ac.jp

この規定は、2015年4月1日より発効する。

2017年4月1日一部改訂
2018年4月1日一部改訂
2019年6月1日一部改訂
2020年4月1日一部改訂
2021年4月1日一部改訂
2022年4月1日一部改訂

Submission Guidelines for Juntendo Journal of Global Studies

(revised April 1, 2022)

1. Objective

This journal aims to contribute to the development of academic research on global studies, mainly by serving as a medium for making public the research of Juntendo University faculty members in the Faculty of International Liberal Arts.

2. Categories of Manuscripts Accepted

The journal accepts reviews, research papers, investigation/practice reports, research notes and book reviews as defined below. Submitted manuscripts must be an original, unpublished work by the author(s). (In this context, “published” does not include verbal disclosure or poster presentations at an academic conference.) Duplicate submission is not allowed.

Review:

A review paper that brings together a wide range of domestic and international research on a specific topic and examines that research in a multifaceted and comprehensive manner.

Research Paper:

An original paper that presents new findings with demonstrated research results and has clear academic significance.

Investigation/Practice Report:

A report detailing important results from investigation/practice in terms of research or education, contributes to the improvement and development of educational practice and whose publication has discernible significance.

Research Notes:

Although the content is not to the level of a research paper, the obtained results are important and the content has discernible significance for publication.

Book Review:

The review article is not a promotion of the book, but a clarification of the importance and position in the related field(s).

Other:

Any manuscript that does not fall into any of the aforementioned categories and whose publication is deemed necessary by the Editorial Committee. An example would be Documents.

3. Eligibility to Submit

The following persons may submit or contribute manuscripts to the journal; for manuscripts with multiple authors, only the first author needs to meet the following criteria.

- (1) Academics from the Juntendo University Faculty of International Liberal Arts (including part-time faculty).
- (2) Faculty and staff from Juntendo University (including part-time faculty), or Juntendo University undergraduate students, graduate students, alumni, research students, specialized research students or collaborative researchers.
- (3) Those from other institutions who have been approved by the Editorial Committee.

4. Language and Length

Manuscripts must be written in either English or Japanese. The total length of the manuscript, including the abstract and references, shall not exceed the applicable word limit specified below.

- | | | |
|-------------------------------------|----|-----------------------------|
| • Review | }] | English: 16,000 words |
| • Research Paper | | Japanese: 32,000 characters |
| • Investigation/
Practice Report | }] | English: 6,000 words |
| • Research Notes | | Japanese: 12,000 characters |
| • Book Review | }] | English: 3,000 words |
| • Other | | Japanese: 6,000 characters |

Note: When a manuscript necessarily exceeds the limit, the author must inquire with the Editorial Committee before submission as part of

determining whether or not the manuscript can be accepted for consideration.

In principle, all manuscripts are required to have both an English and Japanese abstract at the beginning. English abstracts must not exceed 200 words and Japanese abstracts must not exceed 500 words.

There should be no more than 10 figures and tables in total, and these items should have sufficient resolution (generally 600 dpi or more). Authors should prepare figures and tables for monochrome printing since the journal is generally printed in monochrome. The size of a figure/table should be (based on a two-column page) one column, two columns or a full page.

For index-searching purposes, manuscripts must also include 3–5 keywords after the abstract in the same language as the abstract. This requirement applies to both the English and Japanese abstracts.

Book reviews must also include an abstract and keywords at the beginning. The requirements for English/Japanese abstracts, word/character limits and number of keywords are the same as above.

Note that when the language used is not the author's first language, the author must have a native speaker check the manuscript before submission.

5. Acceptance

Acceptance or rejection of submitted manuscripts is decided through screening by the Editorial Committee. The Editorial Committee may request the author for additions or revisions to the manuscript.

6. Manuscript and Publication Fees

No manuscript fees are paid and no publication fees are charged. The author(s) of a published manuscript will receive 30 complementary printed excerpts.

7. Writing Guidelines

Manuscripts are to use the template specified by the Editorial Committee. The style shall follow the principles set out below. References should be

listed in either alphabetical order (Example 1) or numerical order (Example 2).

(1) English-language references are to follow the latest APA (American Psychological Association) guidelines. The order for journal references is: Author Name(s), Year of Publication, Title, Name of the Journal, Volume (Issue) and Page Number.

The order for book references is Author Name(s), Year of Publication, Title, Place of Publication and Publisher Name. The title of books in foreign languages should be italicized. Japanese references should in principle be in the same style as English references.

Example 1

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

Example 2

① McLuhan, M. (1968). *The Gutenberg galaxy: The making of modern man* (translation by Susumu Takagi). Takeuchi Shoten.

② Kitayama, S. and Karasawa, M. (1995). Self: A cultural psychological perspective. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 35(2), 133–163.

(2) Depending on the type of paper submitted, referencing that follows the AMA (American Medical Association) or MLA (Modern Language Association) guidelines are also acceptable.

(3) Footnotes should be numbered using superscript at the relevant places in the main text, with the actual footnotes provided at the end of the main text.

[FAX] +81-3-3818-1168
[E-mail] fila_journal@juntendo.ac.jp

8. Proofreading and Printing

In principle, proofreading is done by the author(s) until the second stage of review by the Editorial Committee; proofreading thereafter is done by the Editorial Committee. Revisions made during proofreading are confined to the correction of typographical errors and incorrect characters or numerals. No additions or revisions related to the content will be allowed.

In principle, figures and tables are printed in monochrome. If publication of a manuscript will require high costs (e.g., for color photographs), those costs will be borne by the author(s).

These Submission Guidelines are effective from April 1, 2015.

Partial Revisions April 1, 2017

April 1, 2018

June 1, 2019

April 1, 2020

April 1, 2021

April 1, 2022

9. Copyright

The copyright of papers published in the *Juntendo Journal of Global Studies* belongs to the author(s), and the printing rights belong to Juntendo University. Authors must consent to electronic reproduction and publication of their paper.

10. Manuscript Submission

When submitting a manuscript, fill in the Manuscript Submission Card and confirm the following three points: 1) it is not a duplication submission, 2) all coauthors have given approval for manuscript submission and 3) a native-speaker check has been carried out when the language of the submission is not the first language of the author.

Submit the manuscript as a Word file or PDF file by e-mail. E-mail address should be included in the manuscript.

11. Submission Address

[E-mail] fila_journal@juntendo.ac.jp

12. Inquiries

Editorial Committee, *Juntendo Journal of Global Studies*

Hongo/Ochanomizu Campus Office
Faculty of International Liberal Arts
Juntendo University
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo
〒113-8421

[TEL] +81-3-5802-1729

編集後記

『順天堂グローバル教養論集～Juntendo Journal of Global Studies～』第10巻をお届けできることを、光栄に思います。本誌が10年の節目を迎えたことを、大変うれしく思います。これまでの歩みを支えてくださったすべての方々に、深く感謝申し上げます。第10巻の刊行にあたり、ご投稿いただいた著者の皆さん、査読にご尽力くださった先生方をはじめ、本誌に関わるすべての方々に御礼申し上げます。ご多忙のなか、貴重なお時間を割いてご協力いただき、誠にありがとうございました。先生方の専門性とご尽力なくして、本巻の完成は叶いませんでした。さらに、編集・査読の過程での的確な判断を重ね、本誌の発展に尽力してくださった編集委員会の皆さんにも、深く感謝申し上げます。皆さんのご協力があったからこそ、本誌を継続的に刊行することができております。

本巻には、研究論文1報、調査・実践報告2報、研究ノート3報、書評1報を掲載しております。さらに、「教員推薦卒業論文」33報に加え、海外フィールドスタディーに関する報告1報も収録しております。

今後も、本誌が多様な視点や新たな知見を共有する場として発展し続けることを願い、さまざまな分野からのご投稿を心より歓迎いたします。グローバルな課題に取り組む研究者の皆さんとともに、知の交流をさらに広げていければ幸いです。今後とも、『順天堂グローバル教養論集』のさらなる発展に向け、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(編集委員長 大野 直子)

編集委員

委員長 大野直子
今井純子
太田有子
岡本美代子
齊藤美野
シャルヴァアドリアン
白川正樹
野田愛
吉澤裕世
吉武尚美

順天堂グローバル教養論集 第十巻 Juntendo Journal of Global Studies

令和7年(2025年)3月28日 発行

発行人 順天堂大学国際教養学部

編集発行責任者 大野直子

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

電話 03-3813-3111(代)

印刷所 株式会社広穂社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-25 太陽ビル4F

TEL 03-3868-3352

事務局

藤本幸雄
杉山幸弘
國本啓樹

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies
第十卷 2025年3月 Vol. 10 March 2025



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University
Faculty of International Liberal Arts
〒113-8421 東京都文京区本郷2丁目1番1号
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
Tel:03-3813-3111 <http://www.juntendo.ac.jp/>
